

＜地方裁判所における民事訴訟事件（第一審）の審理の状況＞

1.1 民事第一審訴訟事件の統計について

今回の報告書における第一審訴訟事件の統計について、事件票の追加項目に関するデータを扱うことなどを説明する。

1.2 民事第一審訴訟事件の統計データ

○ 人証調べに関する状況

【表1～図14】

（平均人証調べ期間等）

民事通常第一審訴訟の人証実施事件についての平均人証調べ期間は0.9月、平均人証調べ期日回数は1.4回である（【表1】、【表2】）。人証調べは1回の期日で終了した事件が格段に多く（【表3】）、集中証拠調べの実施が一般化している状況がうかがえる。

（審理期間別の平均人証調べ期間等）

審理期間が長い事件ほど、平均人証調べ期間が長くなるとともに、平均人証調べ期日回数が多くなり、人証調べが1回の期日で終了した事件の割合が少なくなっている（【図5】、【図6】）。また、全期日回数が多い事件ほど、平均人証調べ期日回数が多くなり、人証調べが1回の期日で終了した事件の割合が少なくなっている（【図7】、【図8】）。これらによれば、全体の審理期間が長く期日回数が多かった事件については、人証調べにも期日を要し期間がかかっているといえる。

（事件類型別の平均人証調べ期間）

事件数が少ない「公害差止め」と「親子関係」を除くと、「建築瑕疵損害賠償」の平均人証調べ期間が長く、平均人証調べ期日回数が多い（【図9】、【図10】）。

（人証数別の平均人証調べ期間）

人証数が多くなるほど、平均人証調べ期間が長くなるとともに、平均人証調べ期日回数が多くなり、人証調べが1回の期日で終了した事件の割合が少なくなっている（【図11】、【図12】、【図13】）。

（各手続段階ごとの平均期間の状況）

全体の審理期間が長くなるにつれ、各手続段階の期間がそれぞれ長くなっているが、特に長くなっているのは第1回口頭弁論期日から人証調べ開始までの期間（争点整理の期間）である（【図14】）。

○ 上訴に関する状況

【表15～図23】

(上訴率等)

上訴率(判決終局事件が母集団)は16.8%,全既済事件のうち上訴があった事件の割合(「上訴事件割合」と称する。)は7.1%である(【表15】)。

(上訴の有無別の平均審理期間等)

判決で終局した事件について,上訴があった事件の平均審理期間は,上訴がなかった事件のその2倍以上の長さになっている(【図16】)。上訴がなかった事件の中には,欠席判決や公示送達の場合が含まれているが,これに対し母集団を対席事件(被告側が弁論をした事件)に絞ると,上訴の有無による平均審理期間の差はいくらか縮まり(【図18】),さらに人証調べ実施事件に絞ると,その差は3月ほどとなる(【図19】)。

他方,全期日回数が増加し,審理期間が長くなるにつれ,上訴率が上がっていく傾向が見られるが(【図20】,【図21】),そのような事件ほど,①内容が複雑困難で,容易には勝敗を決し難い事件,②争訟性が高い事件,③当事者が多数の事件などが,より多く含まれるということを反映したものと考えられる。

(事件類型別の上訴率等)

上訴率が比較的高い事件類型は,人事訴訟を除けば,「公害差止め」,「知的財産」,「労働」,「医療損害賠償」などであるが(【図22】),事件内容の複雑さや争訟性の高さ等を反映したものと考えられる。また,人証数が多い事件ほど上訴率が高くなるという傾向が見られるが(【図23】),これも,事件内容の複雑さや争訟性の強さ等を反映したものと考えられる。

1.3 第一審における専門訴訟事件の統計について**1.3.1 医事関係訴訟****○ 人証調べに関する状況****【図24～図27】**

医事関係訴訟の人証実施事件についての平均人証調べ期間は2.0月,平均人証調べ期日回数は,1.7回であり(【図24】,【図25】),民事第一審訴訟事件全体を上回っている。これらは,基本的には,取り調べなければならない人証数の多さを反映したものと考えられる。

もともと,医事関係訴訟においても,人証数1人から3人の場合は,大半が1回の期日で人証調べが終了しており(【図26】),集中証拠調べの定着がうかがわれる。

医事関係訴訟についても,全体の審理期間が長くなるにつれ,争点整理の期間が相当程度長くなっているほか,3年を超えた事件においては,人証調べ終了後弁論終結までの期間が大幅に長くなっているという特徴が見られる(【図27】)。これは,人証調べ後,鑑定や和解に期間を要したことが反映しているのではないかと考えられる。

○ 上訴に関する状況**【図28～図30】**

医事関係訴訟の上訴率は40.1%であり、民事第一審訴訟事件全体と比べ顕著に高い（【図28】）。

また、医事関係訴訟においては、上訴の有無による審理期間の差は小さい（【図29】、【図30】）。民事訴訟一般の場合と異なり、上訴のない事件であっても、基本的に複雑困難であり、争訟性が高く、上訴のあった事件と同等の審理がされていることによるものと考えられる。

○ 鑑定に関する状況 【表31～図36】

（平均鑑定期間等）

医事関係訴訟において鑑定を実施した事件については、平均鑑定期間は6.4月、この内訳として①「鑑定採用日から鑑定人指定日まで」の平均期間は1.6月、②「鑑定人指定日から鑑定書提出日まで」の平均期間は4.9月となっている（【表31】、【表32の1】）。ただし、この「鑑定期間」及び①の期間のデータは、正式の「鑑定採用日」より前に事実上鑑定人を探していた場合があったとしても、その作業期間を反映していないという問題がある。

（審理期間別の鑑定期間）

審理期間が長い事件ほど、鑑定人指定日から鑑定書提出日までの期間が長いという傾向がある（【図34】）。鑑定書の作成に時間を要することが、審理期間の長期化に影響を与えていることがうかがわれる。

（鑑定人選定方法別の鑑定期間）

当事者の推薦による場合より、それ以外の選定方法による場合の方が、鑑定人指定から鑑定書提出までの期間が短くなっている（【図36】）。

○ 証拠保全に関する状況 【図37、図38】

証拠保全を実施した事件の平均審理期間は、実施しなかった事件のそれより長くなっている（【図38】）。実際の医事関係訴訟では、いずれにせよ訴訟係属後に被告医療側から診療録等の証拠が提出されることが多いため、訴え提起前に証拠保全が実施されたからといって、直ちに平均審理期間の短縮に結び付くものではないのではないかと考えられる。

○ 診療科目に関する状況 【図39～図41】

麻酔科、産婦人科、小児科の平均審理期間が比較的長くなっている（【図39】）。

○ 付調停に関する状況 【表42～図48】

医事関係訴訟については、調停に付される事件は比較的少数であり、母集団のデータ数が少ないという限界がある。

1.3.2 建築関係訴訟

○ 人証調べに関する状況 【図49～図52の2】

建築瑕疵損害賠償事件の平均人証調べ期間は3.5月、平均人証調べ期日回数は2.1回、建築請負代金事件の平均人証調べ期間は1.5月、平均人証調べ期日回数は1.6回であり（【図49】、【図50】）、いずれも民事第一審訴訟事件全体を上回っている。これらは、基本的には、取り調べなければならない人証数の多さを反映したものと考えられる。

もともと、建築瑕疵損害賠償事件においても、人証数1人から3人の場合は、大半が1回の期日で人証調べが終了しており（【図51の1】、【図51の2】）、集中証拠調べの定着がうかがわれる。

建築請負代金請求事件において、審理が長期化した事件については、争点整理期間の長期化に負うところが大きい（【図52の1】）。建築瑕疵損害賠償事件についても、全体の審理期間が長くなるにつれ、争点整理の期間が相当程度長くなっているほか、5年を超えた事件においては、人証調べ期間が大幅に長くなっている（【図52の2】）。これは、人証調べ期間において鑑定がされ、それに期間を要したことが反映しているのではないかと考えられる。

○ 上訴に関する状況 【図53～図57】

建築瑕疵損害賠償事件の上訴率は33.3%、建築請負代金事件の上訴率は23.9%であり、民事第一審訴訟事件全体の上訴率よりも高い（【図53】）。

また、建築瑕疵損害賠償事件においては、上訴の有無による審理期間の差はそれほど大きくないが、建築請負代金事件においては、その差が大きく開いている（【図54】、【図55の1】、【図55の2】）。

○ 鑑定に関する状況 【表58～図63】

（平均鑑定期間等）

建築関係訴訟において鑑定を実施した事件については、平均鑑定期間は6.3月、この内訳として①「鑑定採用日から鑑定人指定日まで」の平均期間は1.0月、②「鑑定人指定日から鑑定書提出日まで」の平均期間は5.3月となっている（【表58】、【表59の1】）。ただし、この「鑑定期間」及び①の期間のデータは、正式の「鑑定採用日」より前に事実上鑑定人を探していた場合があったとしても、その作業期間を反映していないという問題がある。

（審理期間別の鑑定期間）

建築瑕疵損害賠償事件については、審理期間が長い事件ほど、鑑定人指定日から鑑定書提出日までの平均期間が長いという傾向があるが、建築請負代金事件については、1年超2年以内の事件について、同平均期間が最も長くなっている（【図61】）。

（鑑定人選定方法別の鑑定期間）

当事者の推薦による場合の方が、それ以外の選定方法による場合より、鑑定人指定から鑑定書提出までの平均期間が短くなっている（【図63】）。

○ 瑕疵主張に関する状況 【図64～図70】

（瑕疵主張の有無別の平均審理期間等）

瑕疵主張のある建築関係訴訟の平均審理期間は22.5月、瑕疵主張のない建築関係訴訟のそれは10.3月であり、前者は後者の2倍以上となっている（【図65】）。瑕疵主張の有無によって、争点整理にかかる期間が異なることを反映しているものと考えられるが、その他にも、【図66】に見られる平均人証数の違い、【図67】に見られる鑑定実施率の違いを反映しているものと考えられる。

（瑕疵の内容別の平均審理期間等）

主張された瑕疵の内容（分野）によって、平均審理期間、平均人証数、鑑定実施率に多少のばらつきが見られる（【図68】、【図69】、【図70】）。

○ 付調停に関する状況 【表71～図77の2】

（平均調停期間等）

建築関係訴訟において付調停があった事件については、建築瑕疵損害賠償事件の平均調停期間は15.0月、平均調停期日回数は11.1回であり、建築請負代金事件の平均調停期間は13.2月、平均調停期日回数は9.4回である（【表71】、【表72】）。

（付調停の有無別の平均審理期間等）

建築瑕疵損害賠償事件及び建築請負代金事件のいずれにおいても、付調停のあった事件の平均審理期間が、付調停のなかった事件のそれより長くなっているが、その差は、建築請負代金事件の方が大きい（【図74】）。いずれにおいても、調停が不成立で終了した事件の平均審理期間が長くなっていること（【図75の1】、【図75の2】）が付調停事件の平均審理期間を押し上げているものとみられるが、建築請負代金事件については、そもそも実質的な争いがない事件も含まれていることが、付調停のなかった事件の平均審理期間を短くしているものと考えられる。

（審理期間別の平均調停期間）

付調停があった事件については、全体の審理期間が長くかかったものほど平均調停期日回数が多く、平均調停期間も長くなっている（【図76の1】、【図76の2】、【図77の1】、【図77の2】）。

1.3.3 知的財産権訴訟

○ 人証調べに関する状況 【図78～図81】

知的財産権訴訟の各統計データ（【図78～図81】）は、民事第一審訴訟事件全体の各統計データ（【図13】、【図14】、【図78】、【図79】）と類似した傾向を示している。

○ 上訴に関する状況 【図82, 図83】

知的財産権訴訟における上訴率及び全既済事件に対する上訴があった事件の割合は、民事第一審訴訟事件全体の各数値のそれぞれ2.6倍、2.1倍である(【図82】)。これは、知的財産権訴訟においては、欠席判決や自白に基づく判決などによって終局する争いのない事件が民事第一審訴訟事件全体に比べて少なく、その分上訴が申し立てられる事件の割合が高いためではないかと考えられる。

また、知的財産権訴訟における上訴の有無別の平均審理期間を比較すると、上訴の有無による平均審理期間の差は2.6月と限られたものとなっている(【図83】)。これは、知的財産権訴訟においては、実質的な争いがなく短期間で判決に至るような事件が少ない上、技術的事項等が争点となる専門性が高い事件が多いことから、上訴のない事件であっても、上訴のあった事件とおおむね同様の審理がされていることが多いと考えられる。

1.3.4 労働関係訴訟

○ 人証調べに関する状況 【図84～図87】

労働関係訴訟の各統計データ(【図84～図87】)は、民事第一審訴訟事件全体の各統計データ(【図13】、【図14】、【図84】、【図85】)と類似した傾向を示している。

○ 上訴に関する状況 【図88, 図89】

労働関係訴訟における上訴率及び全既済事件に対する上訴があった事件の割合は、民事第一審訴訟事件全体の各数値のそれぞれ2.3倍、1.8倍である(【図88】)。労働関係訴訟においても、知的財産権訴訟と同様、欠席判決や自白に基づく判決などによって終局する争いのない事件が少ないため、上訴が申し立てられる事件の割合が高くなっているのではないかと考えられる。

また、労働関係訴訟における上訴の有無別の平均審理期間を比較すると、上訴の有無による平均審理期間の差は5.7月であり(【図89】)、民事第一審訴訟事件全体の場合(11.0月)と比べると、その差は大きくはない。これは、労働関係訴訟においては、実質的な争いがなく短期間で判決に至るような事件は多くなく、上訴がなかった事件の中にも、審理に一定程度の時間を要した事件が相当数含まれていたためではないかと考えられる。

1.3.5 行政事件訴訟

○ 人証調べに関する状況 【図90～図93】

行政事件訴訟においては、民事第一審訴訟事件全体と比べると、平均人証調べ期間は0.5月長く、平均人証調べ期日回数は0.3回多い(【図90】、【図91】)。人証数が複数の場合に

1回の人証調べ期日で人証調べを終了した事件の割合は、行政事件訴訟の方が民事第一審訴訟事件全体よりも低く(【図13】、【図92】)、このことが上記の平均人証調べ期間の長さ、平均人証調べ期日回数の多さに影響していると考えられる。

○ 上訴に関する状況 【図94, 図95】

行政事件訴訟における上訴率及び全既済事件に対する上訴があった事件の割合は、民事第一審訴訟事件全体の各数値のそれぞれ2.1倍、3.4倍である(【図94】)。これは、行政事件訴訟の性質上、欠席判決や自白に基づく判決などによって終局する争いのない事件がほとんどないためではないかと考えられる。

また、行政事件訴訟における上訴の有無別の平均審理期間を比較すると、上訴の有無による平均審理期間の差は4.2月と限られたものとなっている(【図95】)。これは、行政事件訴訟においては、実質的な争いのない事件がほとんど見られない上、行政法規の解釈適用等が問題となる専門性の高い事件が多く、争点が複雑であることも多いことから、上訴のない事件であっても、上訴のあった事件とおおむね同様の審理がされていることが多いためではないかと考えられる。

○ 補正命令に関する状況 【図96～図100】

【図96】から【図100】までは、行政事件訴訟における補正命令に関する統計である(この「補正命令あり」の中には、任意の補正の促しがあったものを含まない。)

補正命令の発令状況を見ると、行政事件訴訟全体では約1割の事件、原告代理人が選任されていない事件(原告本人訴訟)では約2割の事件について、補正命令が発せられている(【図96】、【図97】)。これは、行政事件訴訟が専門性の高い事件類型であること等から、訴状の記載等に不備がある事件が少なからずあるためであると考えられる。

補正命令を発した事件の終局区分を見ると、補正命令を発した事件の27.9%が、不備が補正されず、訴状却下命令により終局している(【図98】)。

補正命令の有無別の平均審理期間を見ると、補正命令を発した事件の平均審理期間は、発しなかった事件の平均審理期間の約半分である(【図99】)。補正命令を発した後、訴状却下命令で終局する事件は、短期間で事件が終局するため、補正命令を発した事件の平均審理期間は、補正命令がない事件に比べて短くなっているのではないかと考えられる。

補正命令を発した事件について、訴えの提起から第1回口頭弁論期日までの平均期間は3.1月であり、補正命令を発しなかった事件よりも長くなっている(【図100】)。これは、補正命令を発した事件においては、訴状の補正に一定の期間を要することが影響を及ぼしているものと考えられる。

(参考) 人事訴訟事件

○ 人証調べに関する状況 【図101～図104】

家庭裁判所における人事訴訟の人証実施事件についての平均人証調べ期間は0.3月、平均人証調べ期日回数は1.2回である(【図101】、【図102】)。地方裁判所における民事第一審訴訟事件全体と比較し、平均人証調べ期間が短く、平均人証調べ回数は少ない。

人証数が多くなるほど、平均人証調べ期間が長くなるとともに、平均人証調べ期日回数が多くなり、人証調べが1回の期日で終了した事件の割合が少なくなるといった点や全体の審理期間が長くなるにつれ、各手続段階の期間がそれぞれ長くなっているが、特に長くなっているのは第1回口頭弁論期日から人証調べ開始までの期間(争点整理の期間)であるといった点では地方裁判所における民事第一審訴訟事件全体と同様の傾向を示している(【図13】、【図14】、【図103】、【図104】)。

○ 上訴に関する状況 【図105, 図106】

家庭裁判所における上訴率は19.3%であり、地方裁判所における民事第一審訴訟事件全体と比べやや高い(【図105】)。

また、判決で終局した事件について、上訴があった事件の平均審理期間は、上訴がなかった事件のその1.5倍以上の長さになっており、地方裁判所における民事第一審訴訟事件全体と同様の傾向を示している(【図16】、【図18】、【図106】)。

○ 調査官調査に関する状況 【表107～図110】

家庭裁判所における人事訴訟の調査命令が発令された事件の平均調査期間は1.7月である(【表107】)。そして、平均調査期間以上に、調査命令が発令された事件の平均審理期間が長く、平均期日回数も多い(【図108】、【図110】)。また、審理期間が長くても、調査期間はそれほど長くなっていない(【図109】)。これらによれば、調査期間の長短が審理期間の長短を決めるものではないことがうかがわれる。

○ 付調停に関する状況 【図111, 図112】

家庭裁判所における人事訴訟については、付調停がされた事件数が少ない上、審理期間もやや長くなっているにとどまっており、その影響は大きなものではない。

地方裁判所における民事訴訟事件（第一審）の審理に関する統計資料

【表 1】	平均人証調べ期間（人証実施事件）
【表 2】	平均人証調べ期日回数
【表 3】	人証調べ期日回数別の事件数及び平均人証調べ期日間隔
【図 4】	人証調べ期日回数 2 回の事件における人証調べ期日間隔（人証調べ期間）別の事件数
【図 5】	審理期間別の平均人証調べ期間
【図 6】	審理期間別の平均人証調べ期日回数及び人証調べ期日回数分布
【図 7】	全期日回数別の平均人証調べ期日回数
【図 8】	全期日回数別の人証調べ期日回数分布
【図 9】	事件類型別の平均人証調べ期間
【図 10】	事件類型別の平均人証調べ期日回数
【図 11】	人証数別の平均人証調べ期間
【図 12】	人証数別の平均人証調べ期日回数
【図 13】	人証数別の人証調べ期日回数分布
【図 14】	人証調べを実施して判決で終局した事件の審理期間別の各手続段階の平均期間の状況
【表 15】	上訴率及び全既済事件に対する上訴があった事件の割合
【図 16】	上訴の有無別の平均審理期間
【図 17】	上訴の有無別の審理期間分布
【図 18】	対席判決で終局した事件の上訴の有無別の平均審理期間（民事第一審訴訟事件全体）
【図 19】	人証調べを実施し対席判決で終局した事件の上訴の有無別平均審理期間（民事第一審訴訟事件全体）
【図 20】	審理期間別の上訴率
【図 21】	全期日回数別の上訴率
【図 22】	事件類型別の上訴率及び全既済事件に対する上訴があった事件の割合
【図 23】	人証数別の上訴率
【図 24】	平均人証調べ期間（医事関係訴訟及び民事第一審訴訟事件全体）
【図 25】	平均人証調べ期日回数（医事関係訴訟及び民事第一審訴訟事件全

- 体)
- 【図 2 6】 人証数別の人証調べ期日回数分布 (医事関係訴訟)
 - 【図 2 7】 人証調べを実施して判決で終局した事件の審理期間別の各手続段階の平均期間の状況 (医事関係訴訟)
 - 【図 2 8】 上訴率及び全既済事件に対する上訴があった事件の割合 (医事関係訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)
 - 【図 2 9】 上訴の有無別の平均審理期間 (医事関係訴訟)
 - 【図 3 0】 上訴の有無別の審理期間分布 (医事関係訴訟)
 - 【表 3 1】 平均鑑定期間 (医事関係訴訟の鑑定実施事件。以下同じ)
 - 【表 3 2 の 1, 2】 平均鑑定期間の内訳
 - 【図 3 3】 審理期間別の鑑定採用から鑑定人指定までの平均期間 (医事関係訴訟)
 - 【図 3 4】 審理期間別の鑑定人指定から鑑定書提出までの平均期間 (医事関係訴訟)
 - 【図 3 5】 鑑定人選定方法別の鑑定採用から鑑定人指定までの平均期間 (医事関係訴訟)
 - 【図 3 6】 鑑定人選定方法別の鑑定人指定から鑑定書提出までの平均期間
 - 【図 3 7】 証拠保全の実施率 (医事関係訴訟)
 - 【図 3 8】 証拠保全の有無別の平均審理期間 (医事関係訴訟)
 - 【図 3 9】 診療科目別の平均審理期間 (医事関係訴訟)
 - 【図 4 0】 診療科目別の平均人証数 (医事関係訴訟)
 - 【図 4 1】 診療科目別の鑑定実施率 (医事関係訴訟)
 - 【表 4 2】 平均調停期間 (医事関係訴訟)
 - 【表 4 3】 平均調停期日回数 (医事関係訴訟)
 - 【図 4 4】 調停期日回数別の事件数 (医事関係訴訟)
 - 【図 4 5】 付調停の有無別の平均審理期間 (医事関係訴訟)
 - 【図 4 6】 調停の終了区分別の平均審理期間 (医事関係訴訟)
 - 【図 4 7】 審理期間別の平均調停期間 (医事関係訴訟)
 - 【図 4 8】 審理期間別の平均調停期日回数 (医事関係訴訟)
 - 【図 4 9】 平均人証調べ期間 (建築関係訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)
 - 【図 5 0】 平均人証調べ期日回数 (建築関係訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)

- 【図 5 1 の 1】 人証数別の人証調べ期日回数分布（建築請負代金）
- 【図 5 1 の 2】 人証数別の人証調べ期日回数分布（建築瑕疵損害賠償）
- 【図 5 2 の 1】 人証調べを実施して判決で終局した事件の審理期間別の各手続段階の平均期間の状況（建築請負代金）
- 【図 5 2 の 2】 人証調べを実施して判決で終局した事件の審理期間別の各手続段階の平均期間の状況（建築瑕疵損害賠償）
- 【図 5 3】 上訴率及び全既済事件に対する上訴があった事件の割合（建築関係訴訟及び民事第一審訴訟事件全体）
- 【図 5 4】 上訴の有無別の平均審理期間（建築関係訴訟）
- 【図 5 5 の 1】 上訴の有無別の審理期間分布（建築請負代金）
- 【図 5 5 の 2】 上訴の有無別の審理期間分布（建築瑕疵損害賠償）
- 【図 5 6】 対席判決で終局した事件の上訴の有無別の平均審理期間（建築請負代金）
- 【図 5 7】 人証調べを実施し対席判決で終局した事件の上訴の有無別平均審理期間（建築請負代金）
- 【表 5 8】 平均鑑定期間（建築関係訴訟の鑑定実施事件，以下同じ）
- 【表 5 9 の 1， 2】 平均鑑定期間の内訳
- 【図 6 0】 審理期間別の鑑定採用から鑑定人指定までの平均期間（建築関係訴訟）
- 【図 6 1】 審理期間別の鑑定人指定から鑑定書提出までの平均期間（建築関係訴訟）
- 【図 6 2】 鑑定人選定方法別の鑑定採用から鑑定人指定までの平均期間（建築関係訴訟）
- 【図 6 3】 鑑定人選定方法別の鑑定人指定から鑑定書提出までの平均期間（建築関係訴訟）
- 【表 6 4】 瑕疵主張の有無別の事件数及び事件割合（建築関係訴訟）
- 【図 6 5】 瑕疵主張の有無別の平均審理期間（建築関係訴訟）
- 【図 6 6】 瑕疵主張の有無別の平均人証数（建築関係訴訟）
- 【図 6 7】 瑕疵主張の有無別の鑑定実施率（建築関係訴訟）
- 【図 6 8】 瑕疵の内容別の平均審理期間（建築関係訴訟）
- 【図 6 9】 瑕疵の内容別の平均人証数（建築関係訴訟）
- 【図 7 0】 瑕疵の内容別の鑑定実施率（建築関係訴訟）

【表 7 1】	平均調停期間（建築関係訴訟）
【表 7 2】	平均調停期日回数
【図 7 3 の 1】	調停期日回数別の事件数（建築請負代金）
【図 7 3 の 2】	調停期日回数別の事件数（建築瑕疵損害賠償）
【図 7 4】	付調停の有無別の平均審理期間（建築関係訴訟）
【図 7 5 の 1】	調停終了区分別の平均審理期間（建築請負代金）
【図 7 5 の 2】	調停終了区分別の平均審理期間（建築瑕疵損害賠償）
【図 7 6 の 1】	審理期間別の平均調停期間（建築請負代金）
【図 7 6 の 2】	審理期間別の平均調停期間（建築瑕疵損害賠償）
【図 7 7 の 1】	審理期間別の平均調停期日回数（建築請負代金）
【図 7 7 の 2】	審理期間別の平均調停期日回数（建築瑕疵損害賠償）
【図 7 8】	平均人証調べ期間 （知的財産権訴訟及び民事第一審訴訟事件全体）
【図 7 9】	平均人証調べ期日回数（知的財産権訴訟及び民事第一審訴訟事件全体）
【図 8 0】	人証数別の人証調べ期日回数分布（知的財産権訴訟）
【図 8 1】	人証調べを実施して判決で終局した事件の審理期間別の各手続段階の平均期間の状況（知的財産権訴訟）
【図 8 2】	上訴率及び全既済事件に対する上訴があった事件の割合（知的財産権訴訟及び民事第一審訴訟事件全体）
【図 8 3】	上訴の有無別の平均審理期間（知的財産権訴訟）
【図 8 4】	平均人証調べ期間（労働関係訴訟及び民事第一審訴訟事件全体）
【図 8 5】	平均人証調べ期日回数（労働関係訴訟及び民事第一審訴訟事件全体）
【図 8 6】	人証数別の人証調べ期日回数分布（労働関係訴訟）
【図 8 7】	人証調べを実施して判決で終局した事件の審理期間別の各手続段階の平均期間の状況（労働関係訴訟）
【図 8 8】	上訴率及び全既済事件に対する上訴があった事件の割合（労働関係訴訟及び民事第一審訴訟事件全体）
【図 8 9】	上訴の有無別の平均審理期間（労働関係訴訟）
【図 9 0】	平均人証調べ期間（行政事件訴訟及び民事第一審訴訟事件全体）
【図 9 1】	平均人証調べ期日回数（行政事件訴訟及び民事第一審訴訟事件全

- 体)
- 【図 9 2】 人証数別の人証調べ期日回数分布（行政事件訴訟）
 - 【図 9 3】 人証調べを実施して判決で終局した事件の審理期間別の各手続段階の平均期間の状況（行政事件訴訟）
 - 【図 9 4】 上訴率及び全既済事件に対する上訴があった事件の割合（行政事件訴訟及び民事第一審訴訟事件全体）
 - 【図 9 5】 上訴の有無別の平均審理期間（行政事件訴訟）
 - 【図 9 6】 補正命令の有無（行政事件訴訟）
 - 【図 9 7】 原告代理人の有無と補正命令の有無（行政事件訴訟）
 - 【図 9 8】 補正命令の有無と終局区分（行政事件訴訟）
 - 【図 9 9】 補正命令の有無と平均審理期間（行政事件訴訟）
 - 【図 1 0 0】 第 1 回口頭弁論期日までの平均期間（行政事件訴訟及び民事第一審訴訟事件全体）（口頭弁論を実施しなかった事件を除く。）
 - 【図 1 0 1】 平均人証調べ期間（人事訴訟及び民事第一審訴訟事件全体）
 - 【図 1 0 2】 平均人証調べ期日回数（人事訴訟及び民事第一審訴訟事件全体）
 - 【図 1 0 3】 人証数別の人証調べ期日回数分布（人事訴訟）
 - 【図 1 0 4】 人証調べを実施して判決で終局した事件の審理期間別の各手続段階の平均期間の状況（人事訴訟）
 - 【図 1 0 5】 上訴率及び全既済事件に対する上訴があった事件の割合（人事訴訟及び民事第一審訴訟事件全体）
 - 【図 1 0 6】 上訴の有無別の平均審理期間
 - 【表 1 0 7】 平均調査期間（月）
 - 【図 1 0 8】 調査命令の有無別の平均審理期間
 - 【図 1 0 9】 審理期間別の平均調査期間
 - 【図 1 1 0】 調査命令の有無別の平均全期日回数
 - 【図 1 1 1】 付調停の有無別の平均審理期間
 - 【図 1 1 2】 調停の結果別の平均審理期間

【表1】 平均人証調べ期間(人証実施事件)

平成18年	0.9月
-------	------

【表2】 平均人証調べ期日回数

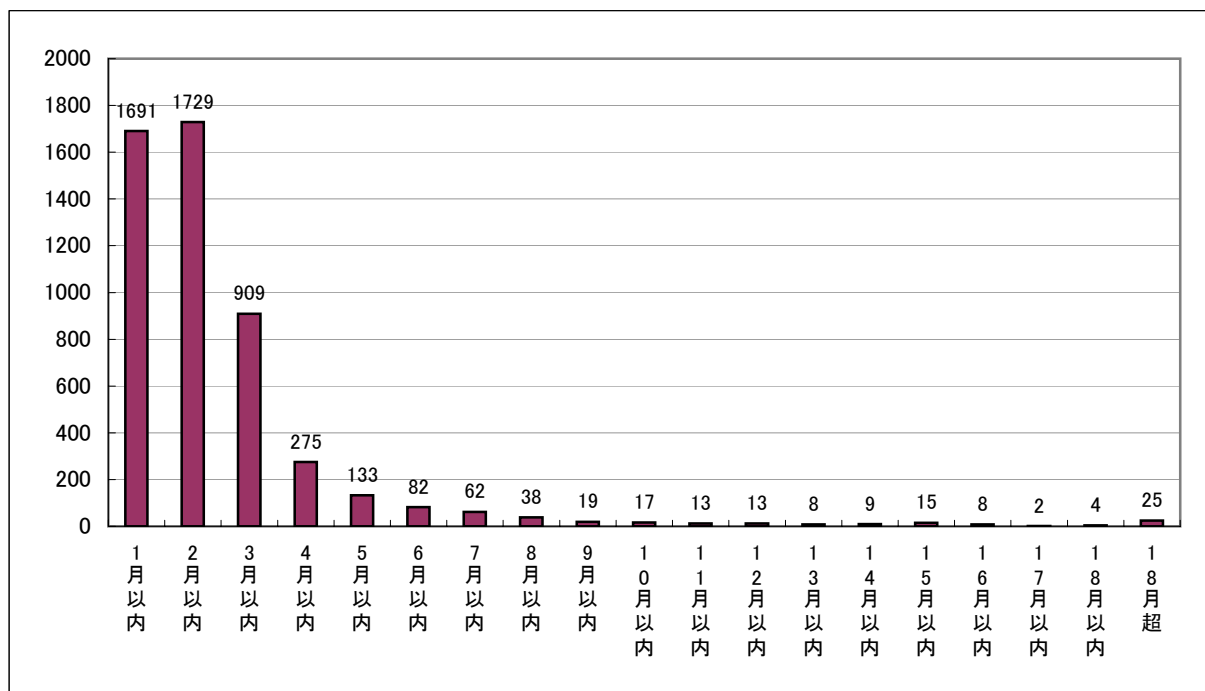
平均人証調べ期日回数	1.4回
------------	------

【表3】 人証調べ期日回数別の事件数及び平均人証調べ期日間隔

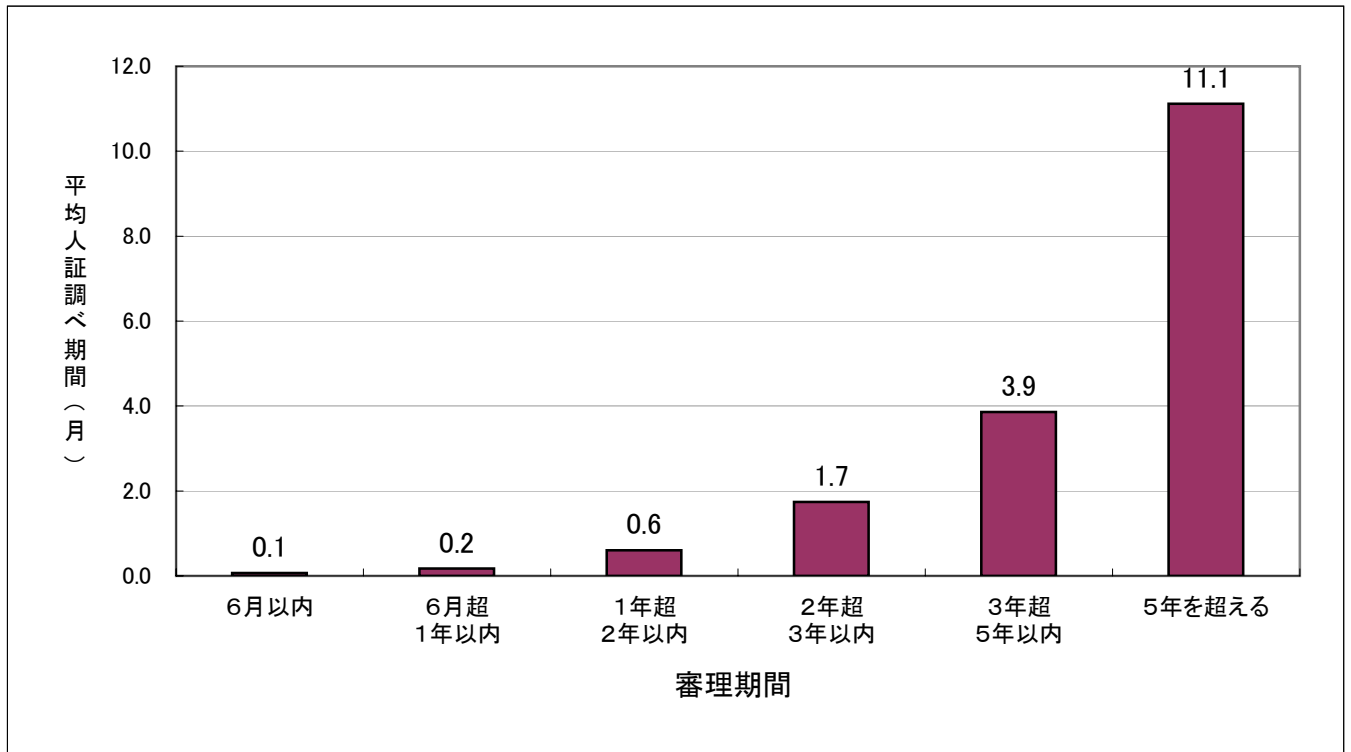
人証調べ期日回数	既済事件数	平均人証調べ期日間隔
1回	20,021	—
2回	5,052	2.1
3回	1,181	2.3
4回	404	2.4
5回	186	2.6
6回	92	2.3
7回	48	2.7
8回	17	3.2
9回	15	2.2
10回	5	3.0
11～15回	19	—
16回以上	3	—
合計	27,043	

(注) 平均人証調べ期日間隔＝平均人証調べ期間÷(人証調べ期日回数－1)

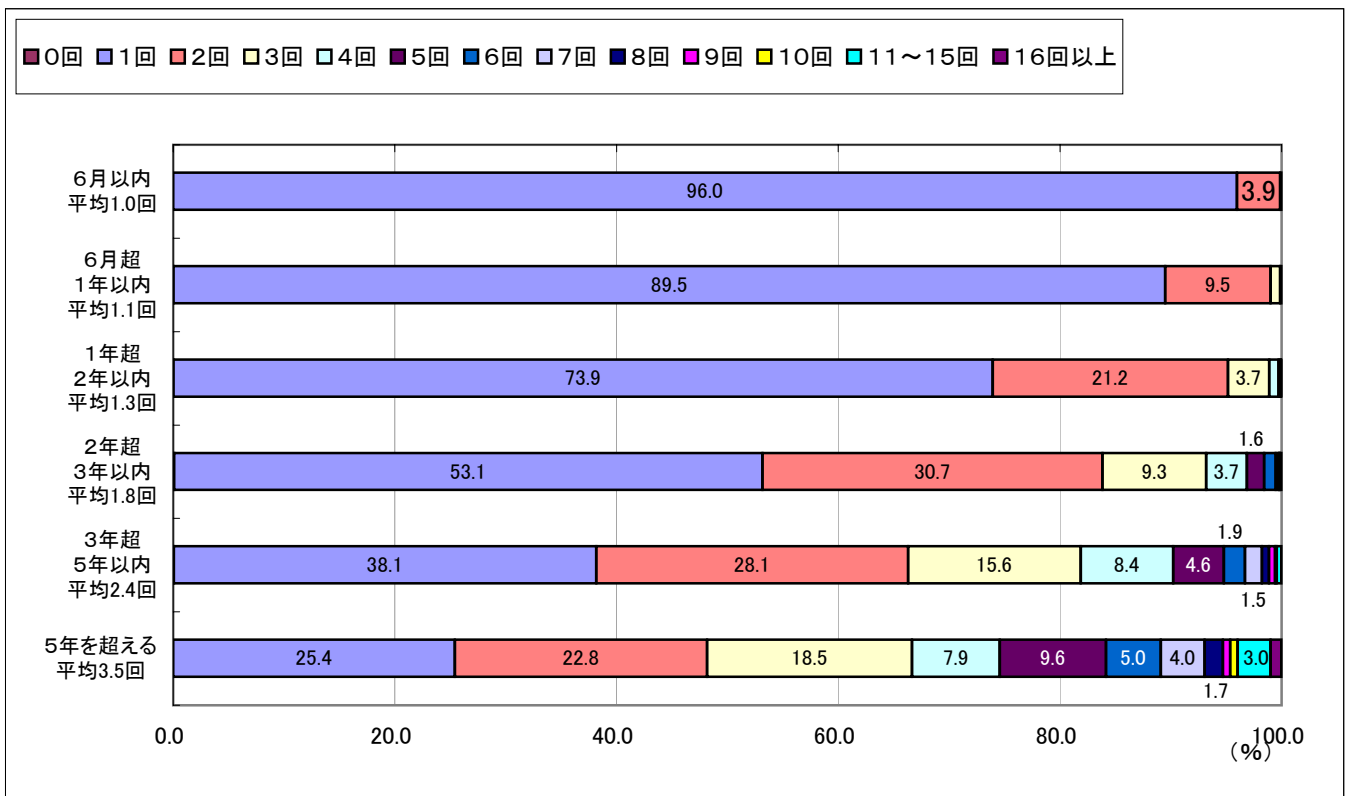
【図4】 人証調べ期日回数2回の事件における人証調べ期日間隔(人証調べ期間)別の事件数



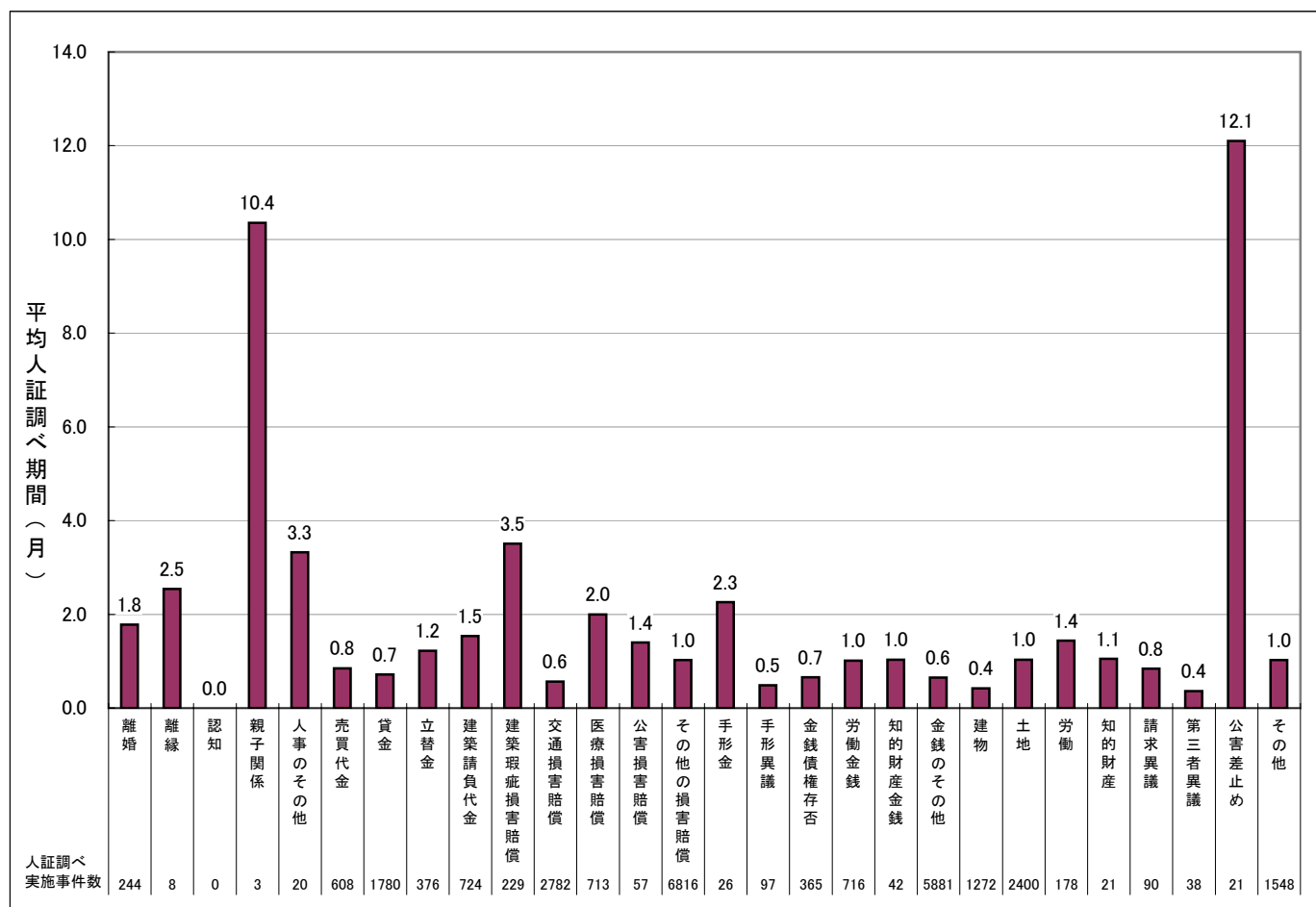
【図5】 審理期間別の平均人証調べ期間



【図6】 審理期間別の平均人証調べ期日回数及び人証調べ期日回数分布



【図9】 事件類型別の平均人証調べ期間



※上記の図は、人事訴訟についても、地方裁判所における事件を対象としている。
 なお、家庭裁判所に関するデータは下記のとおり（括弧内はデータの基礎となった数値）。

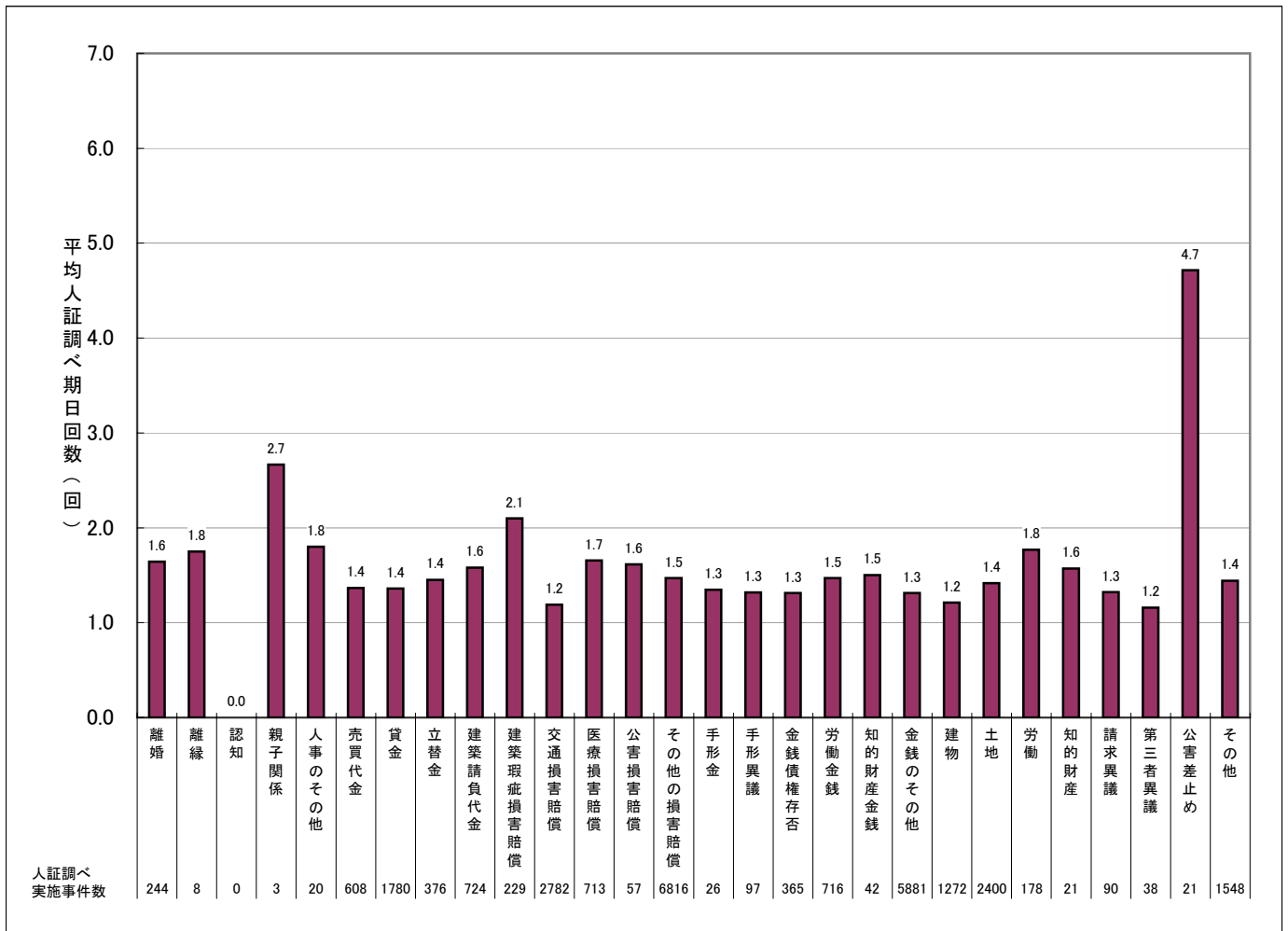
家裁

}	離婚	0.3	(4,437件)
	離縁	0.6	(155件)
	認知	0.1	(85件)
	親子関係	0.2	(156件)
	人事のその他	0.3	(240件)

地裁+家裁

}	離婚	0.4	(4,681件)
	離縁	0.7	(163件)
	認知	0.1	(85件)
	親子関係	0.4	(159件)
	人事のその他	0.5	(260件)

【図10】 事件類型別の平均人証調べ期日回数



※上記の図は、人事訴訟についても、地方裁判所における事件を対象としている。

なお、家庭裁判所に関するデータは下記のとおり（括弧内はデータの基礎となった数値）。

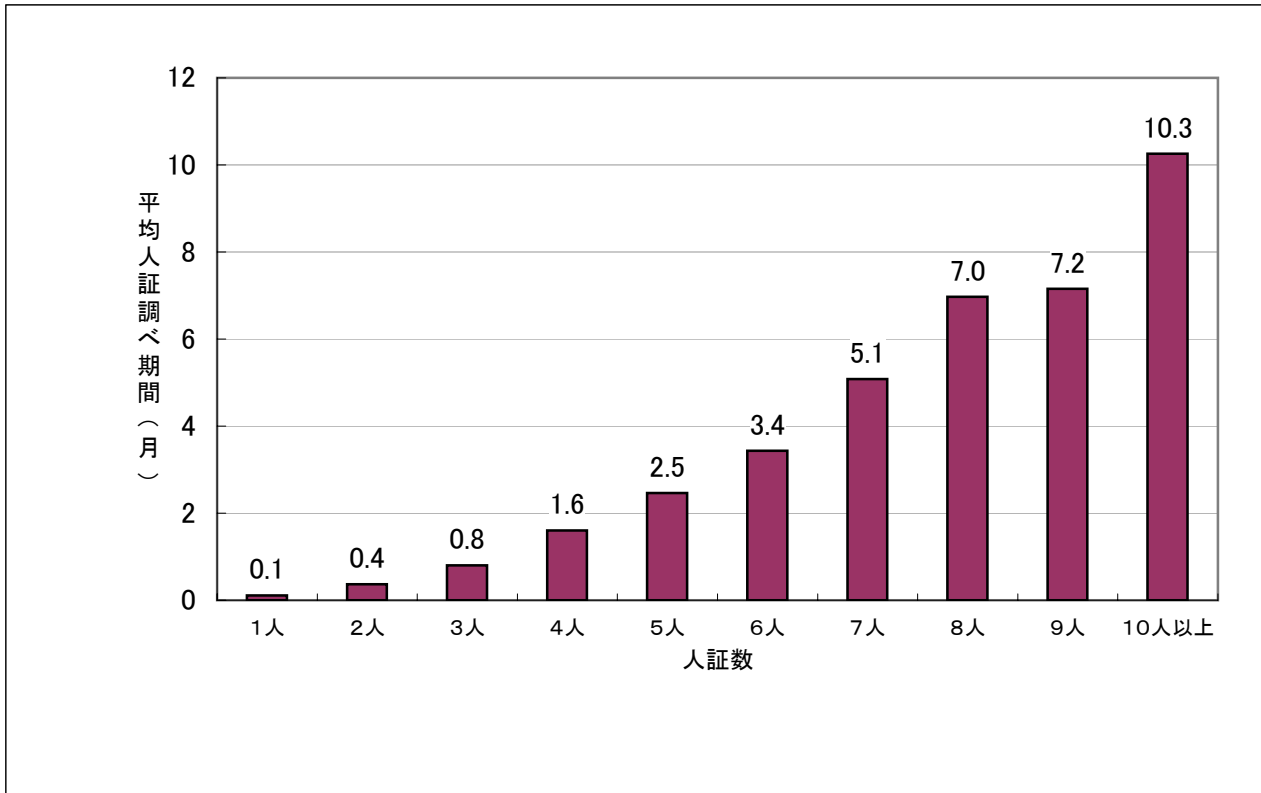
家裁

離婚	1.2	(4,437件)
離縁	1.2	(155件)
認知	1.0	(85件)
親子関係	1.1	(156件)
人事のその他	1.2	(240件)

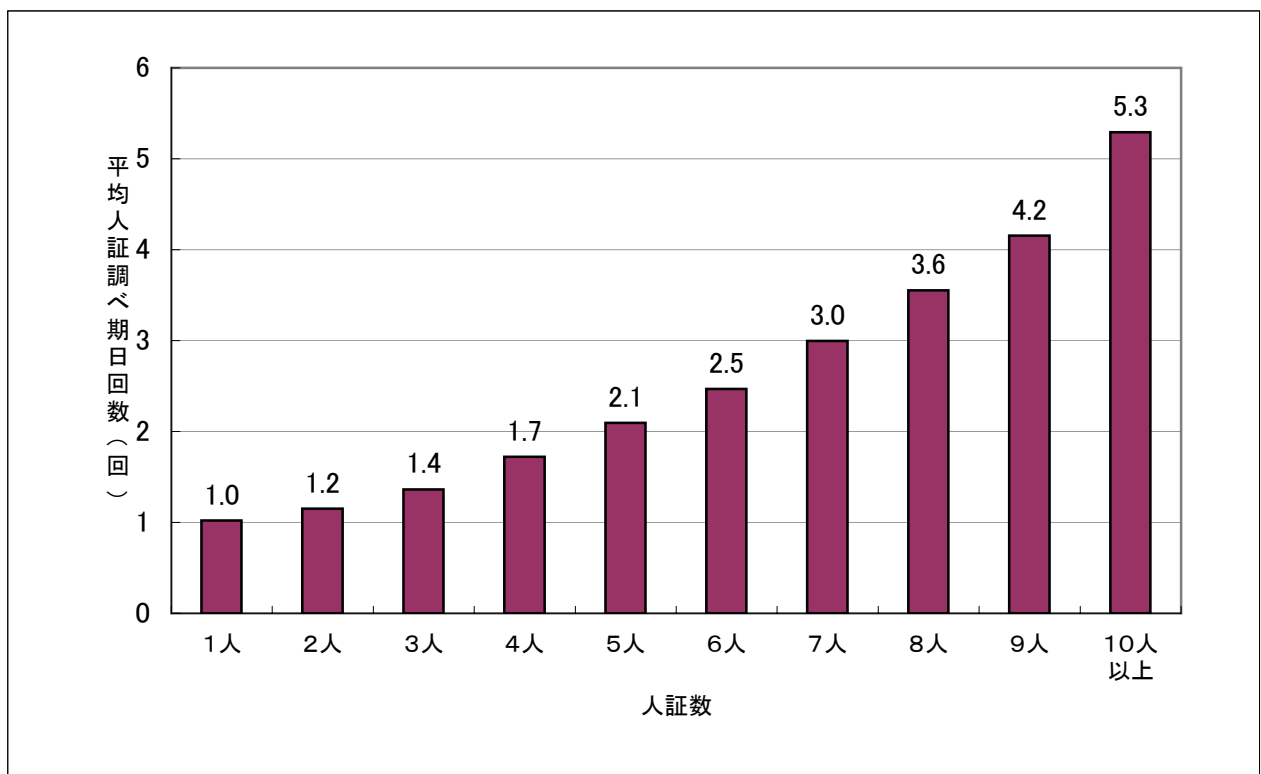
地裁+家裁

離婚	1.2	(4,681件)
離縁	1.3	(163件)
認知	1.0	(85件)
親子関係	1.1	(159件)
人事のその他	1.2	(260件)

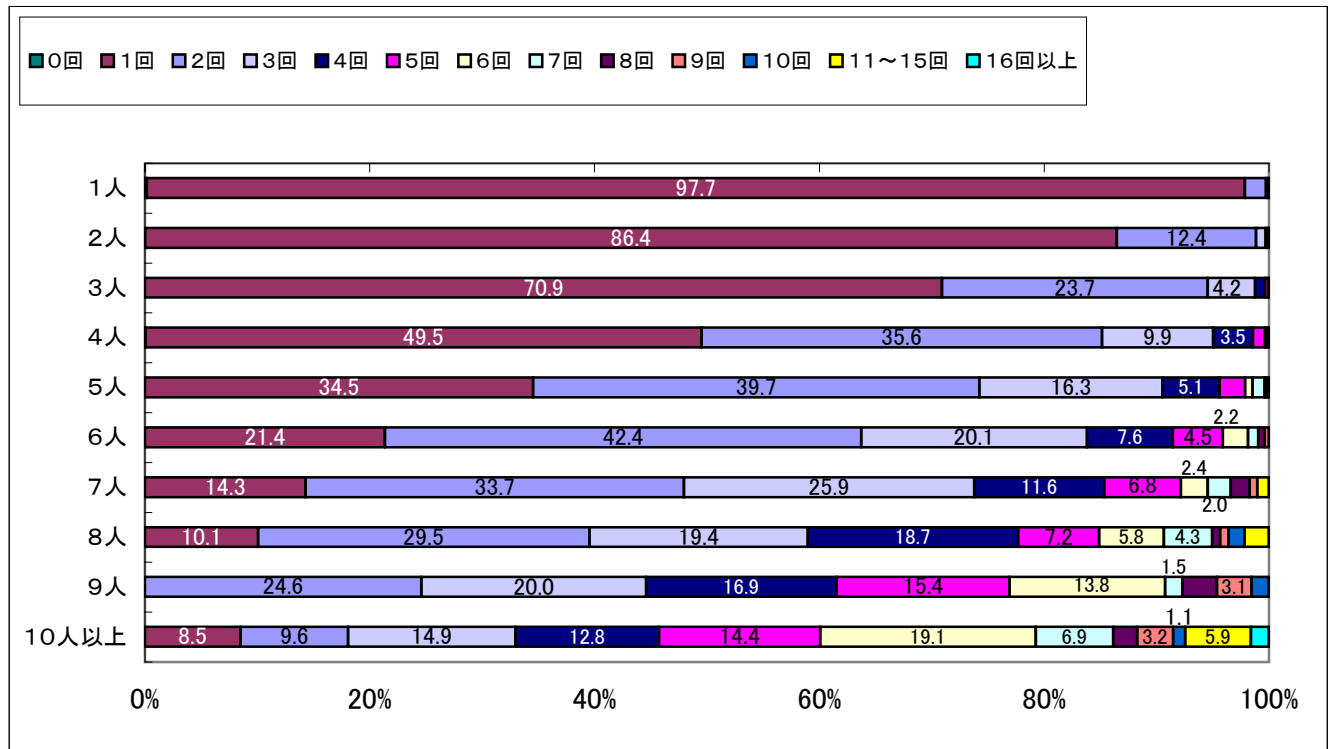
【図11】 人証数別の平均人証調べ期間



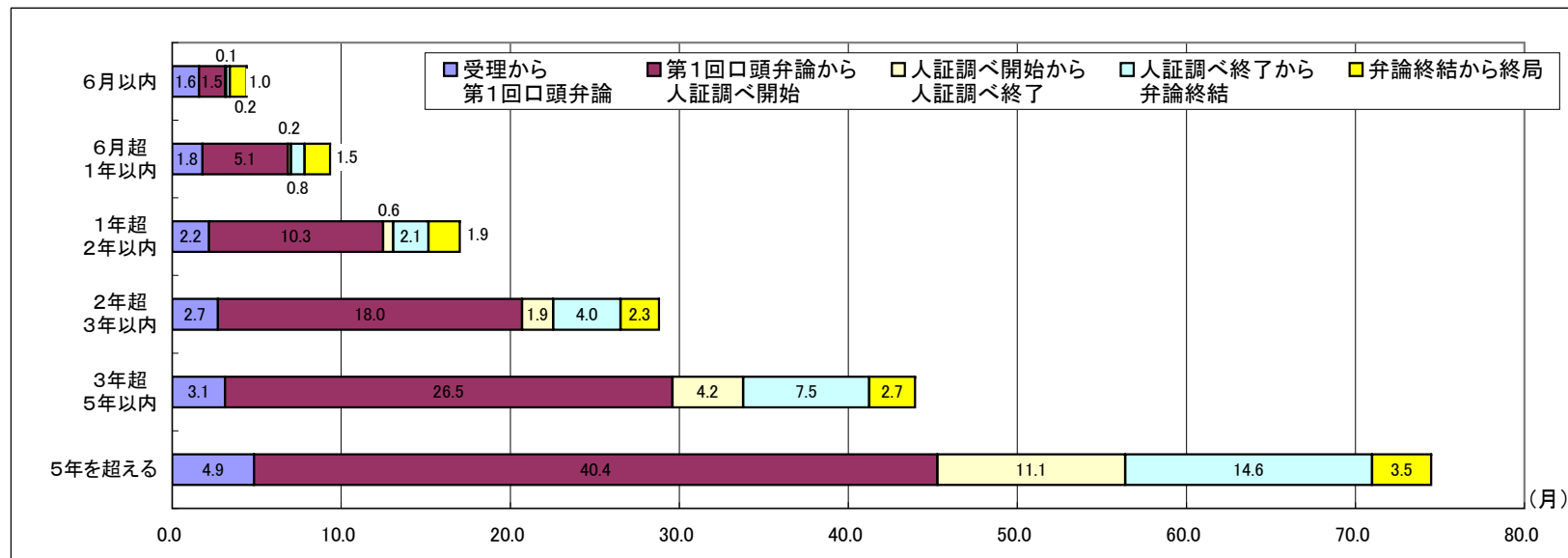
【図12】 人証数別の平均人証調べ期日回数



【図13】 人証数別の人証調べ期日回数分布



【図14】 人証調べを実施して判決で終局した事件の審理期間別の各手続段階の平均期間の状況



	事件数(件)	受理から第1回口頭弁論(月)	第1回口頭弁論から人証調べ開始(月)	人証調べ開始から人証調べ終了(月)	人証調べ終了から弁論終結(月)	弁論終結から終局(月)	合計(月)
6月以内	1,302	1.6	1.5	0.1	0.2	1.0	4.4
		36.03%	35.07%	1.42%	4.80%	22.69%	100.00%
6月超 1年以内	5,122	1.8	5.1	0.2	0.8	1.5	9.3
		19.09%	54.28%	1.81%	8.63%	16.18%	100.00%
1年超 2年以内	8,654	2.2	10.3	0.6	2.1	1.9	17.0
		12.80%	60.51%	3.56%	12.17%	10.96%	100.00%
2年超 3年以内	2,752	2.7	18.0	1.9	4.0	2.3	28.8
		9.39%	62.42%	6.43%	13.82%	7.94%	100.00%
3年超 5年以内	1,123	3.1	26.5	4.2	7.5	2.7	44.0
		7.09%	60.23%	9.55%	16.96%	6.17%	100.00%
5年を超える	208	4.9	40.4	11.1	14.6	3.5	74.5
		6.51%	54.26%	14.93%	19.60%	4.70%	100.00%

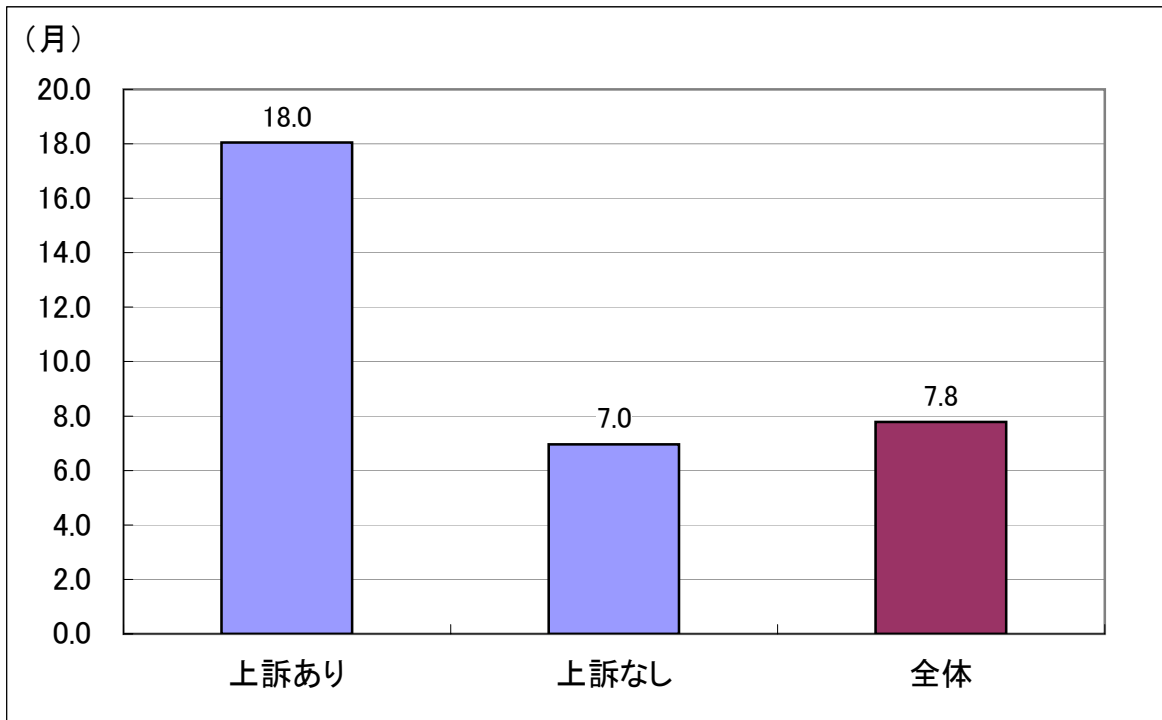
【表15】 上訴率及び全既済事件に対する上訴があった事件の割合

上訴率	16.8%
上訴事件割合	7.1%

※上訴率＝判決(上訴あり)件数(10,193件)/判決件数(60,765件)

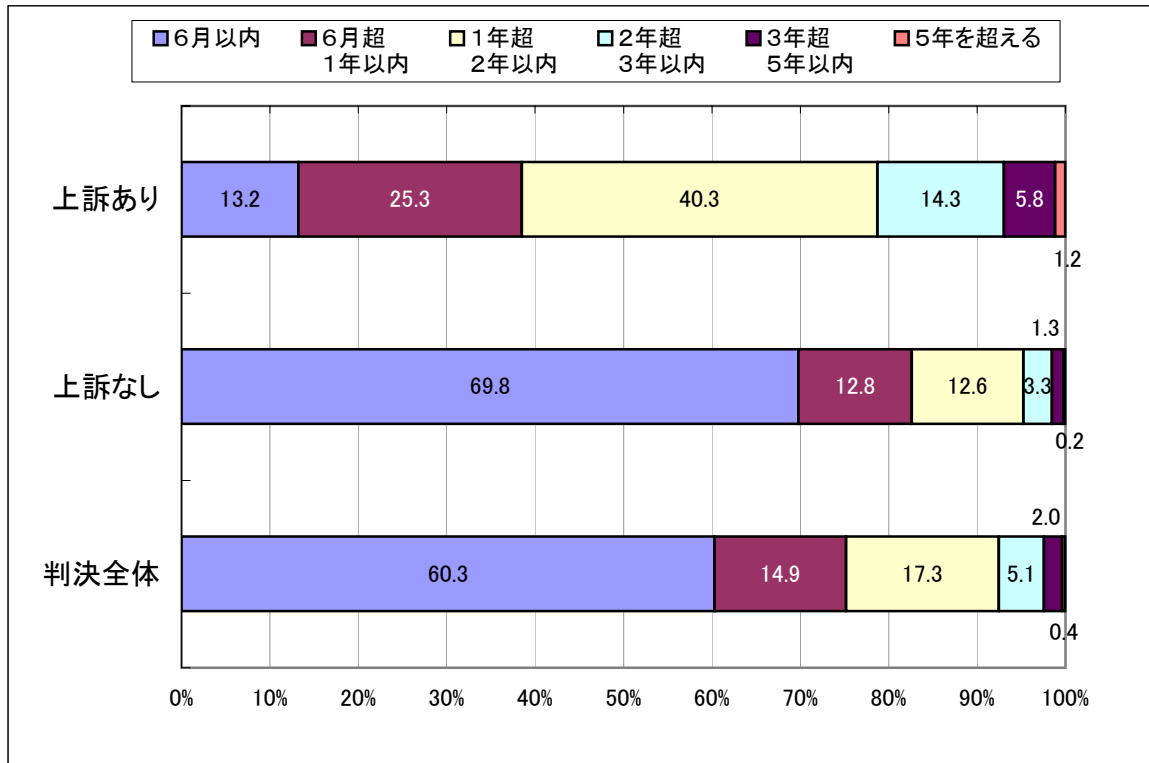
※上訴事件割合＝判決(上訴あり)件数(10,193件)/全既済事件数(143,321件)

【図16】 上訴の有無別の平均審理期間

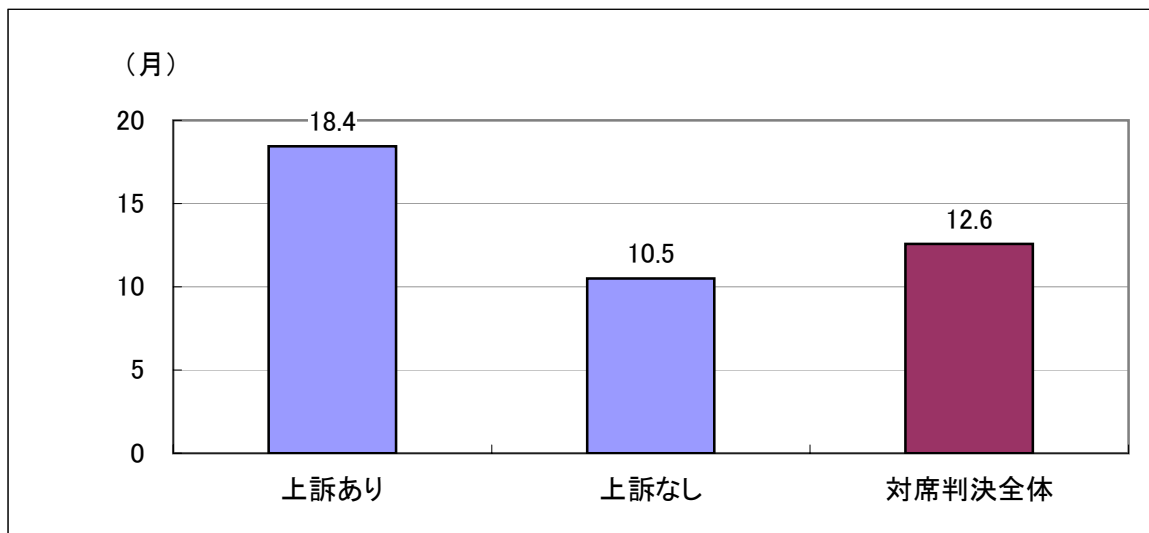


(注) 上訴の有無については、判決で終局した事件を対象としている。

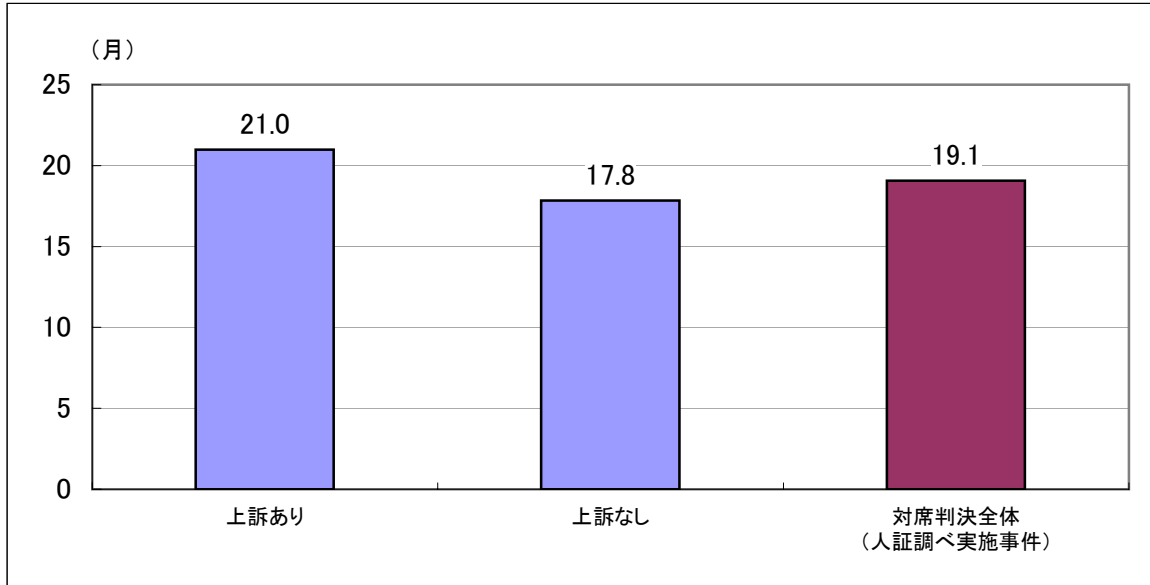
【図17】上訴の有無別の審理期間分布



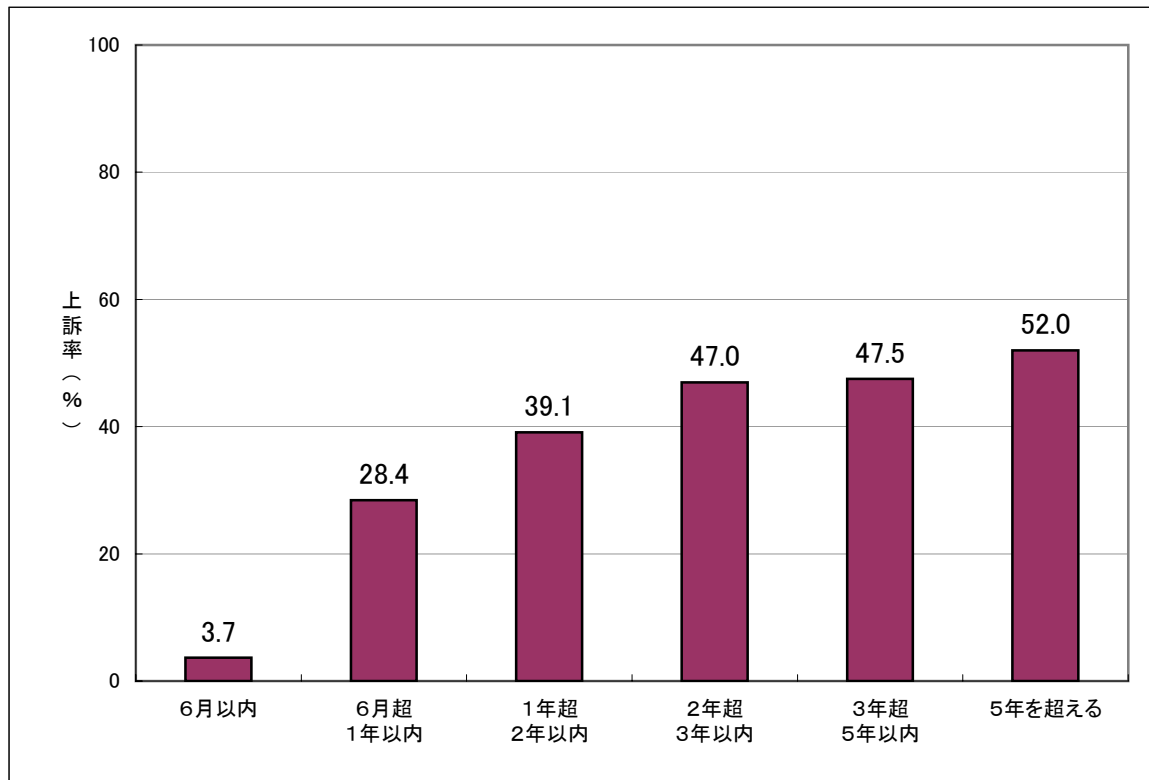
【図18】 対席判決で終局した事件の上訴の有無別の平均審理期間
(民事第一審訴訟事件全体)



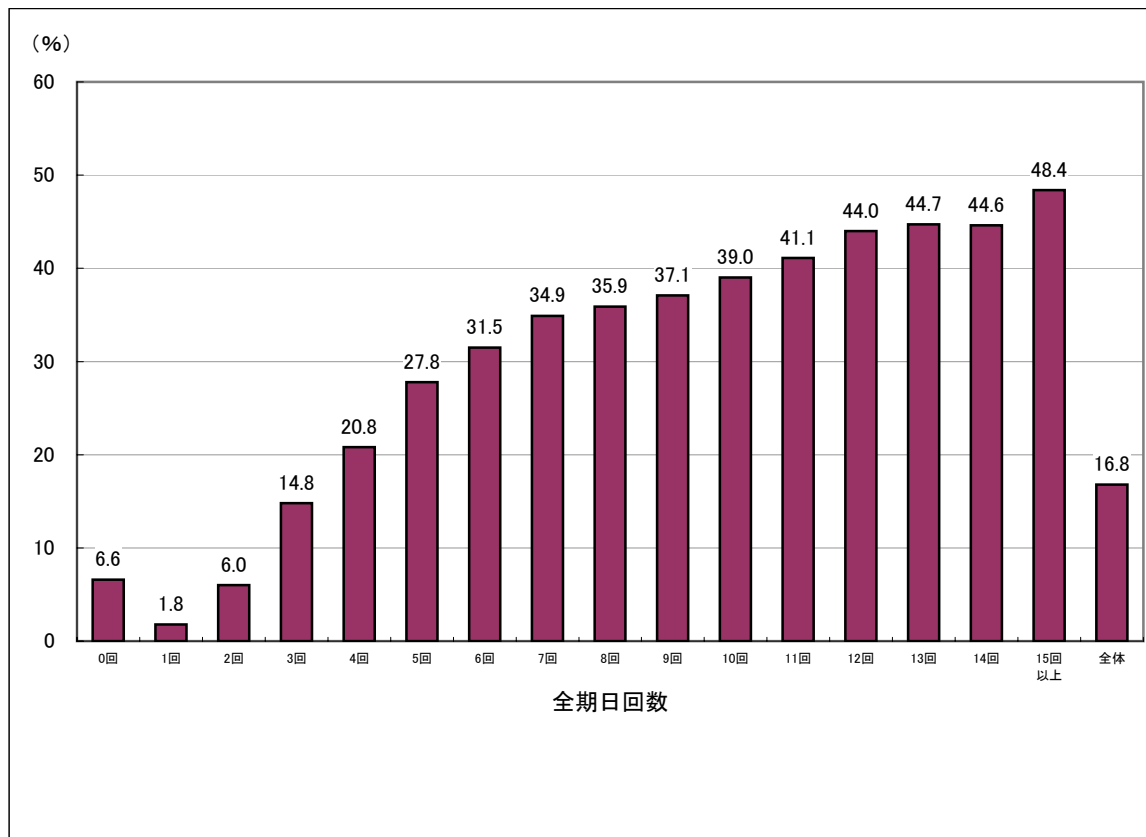
【図19】人証調べを実施し対席判決で終局した事件の上訴の有無別平均審理期間
(民事第一審訴訟事件全体)



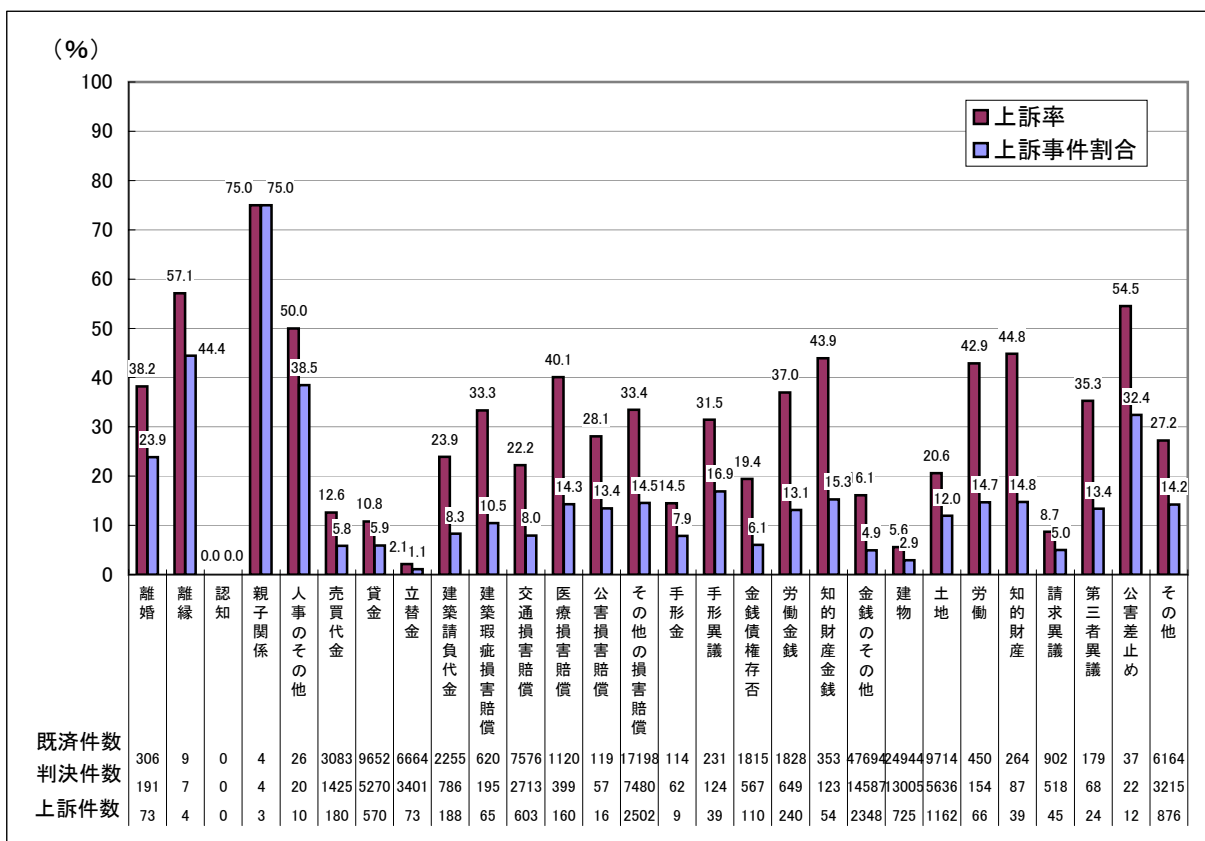
【図20】 審理期間別の上訴率



【図21】 全期日回数別の上訴率



【図22】 事件類型別の上訴率及び全既済事件に対する上訴があった事件の割合



※ 上記の図は、人事訴訟についても、地方裁判所における事件を対象としている。
 なお、家庭裁判所に関するデータは下記のとおり（括弧内はデータの基礎となった数値）。

上訴率

家裁

離婚	21.5%	(890/4,148件)
離縁	17.0%	(27/159件)
認知	4.2%	(6/144件)
親子関係	3.6%	(11/303件)
人事のその他	13.6%	(42/308件)

地裁+家裁

離婚	22.2%	(963/4,339件)
離縁	18.7%	(31/166件)
認知	4.2%	(6/144件)
親子関係	4.6%	(14/307件)
人事のその他	15.9%	(52/328件)

上訴事件割合

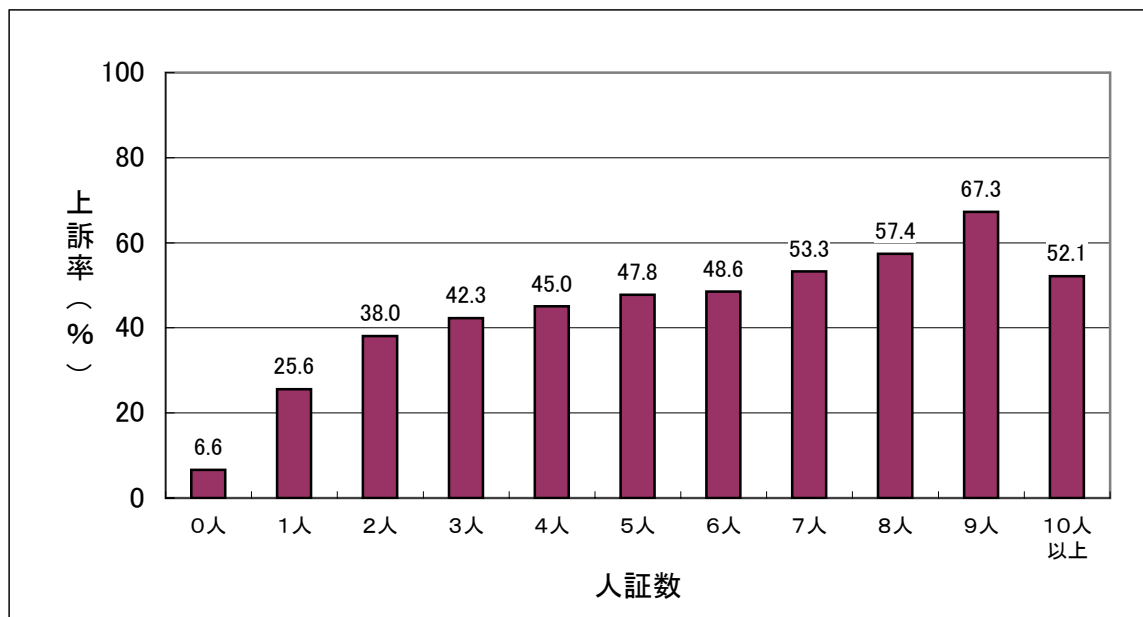
家裁

離婚	9.5%	(890/9,322件)
離縁	7.6%	(27/356件)
認知	2.8%	(6/215件)
親子関係	3.1%	(11/360件)
人事のその他	9.3%	(42/453件)

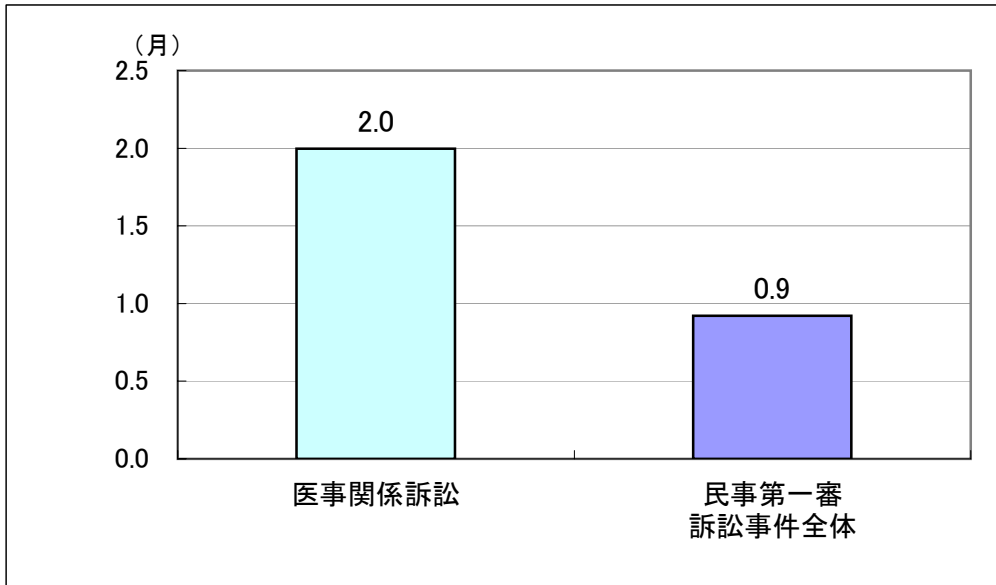
地裁+家裁

離婚	10.0%	(963/9,628件)
離縁	8.5%	(31/365件)
認知	2.8%	(6/215件)
親子関係	3.8%	(14/364件)
人事のその他	10.9%	(52/479件)

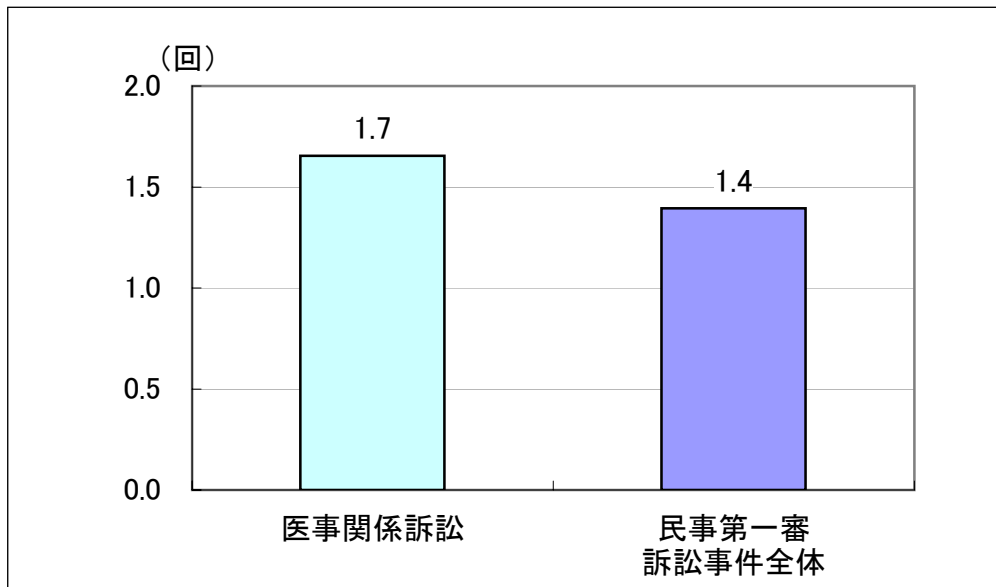
【図23】 人証数別の上訴率



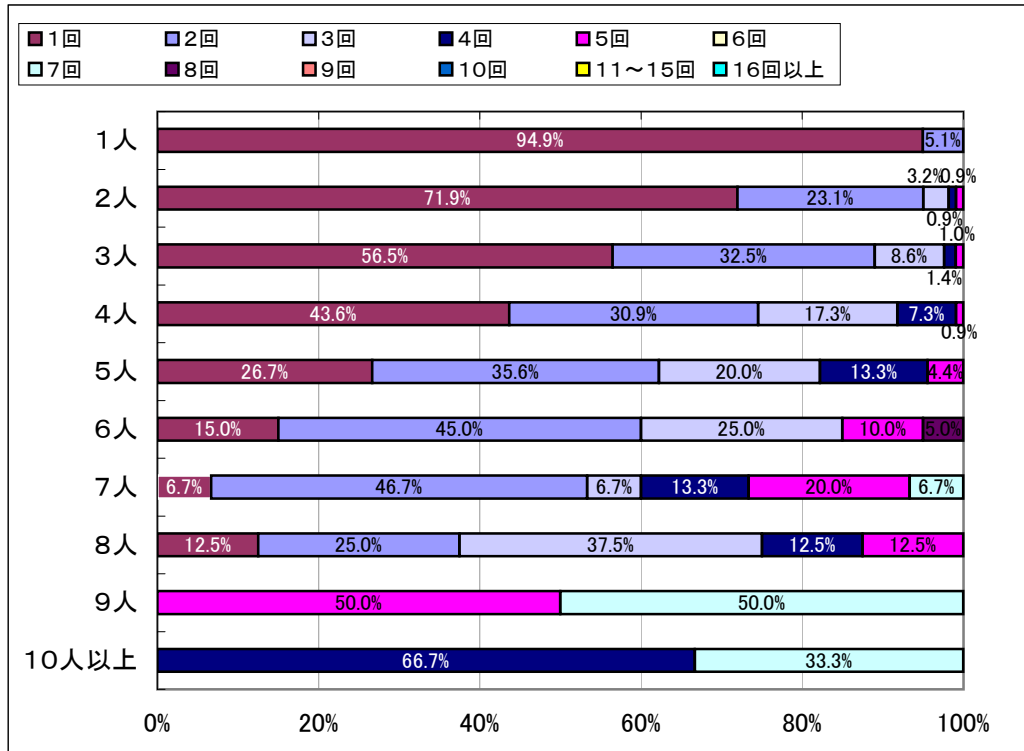
【図24】 平均人証調べ期間(医事関係訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)



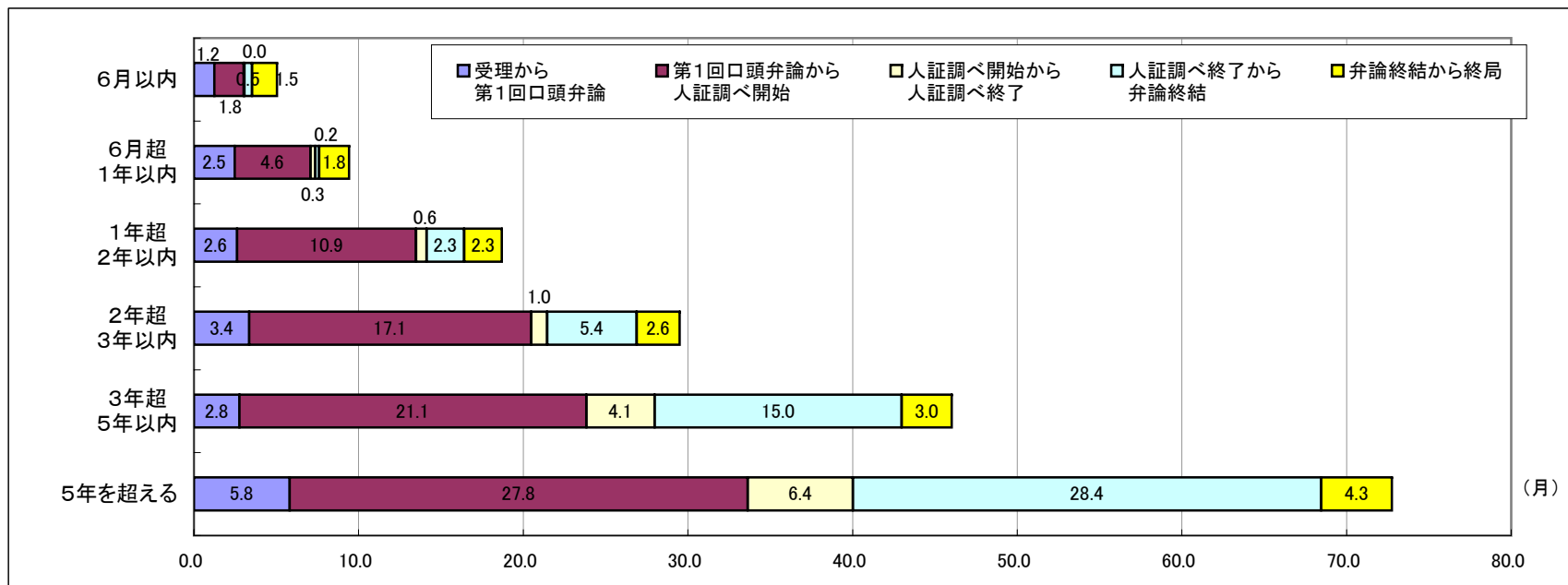
【図25】 平均人証調べ期日回数(医事関係訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)



【図26】 人証数別の人証調べ期日回数分布(医事関係訴訟)



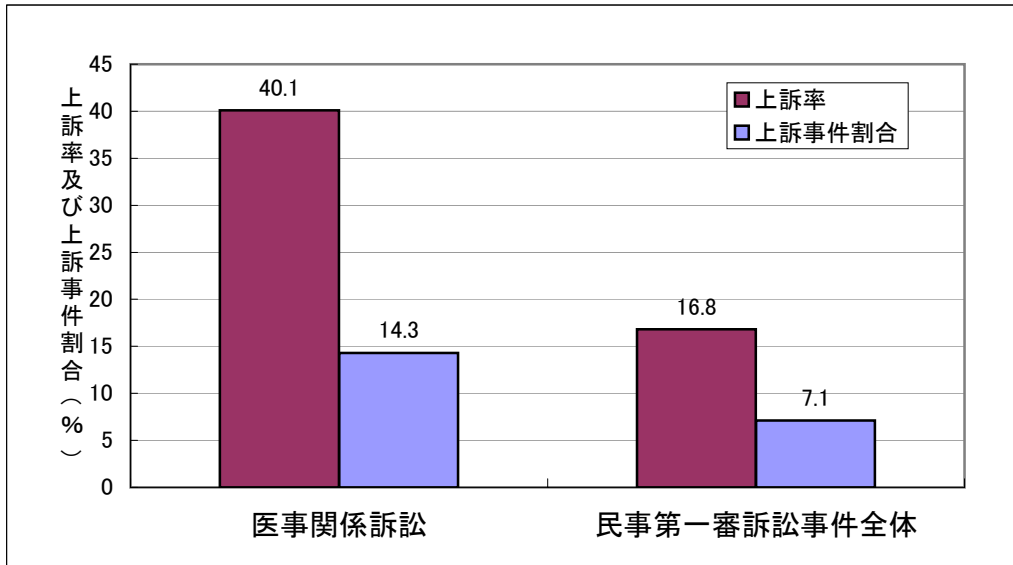
【図27】 人証調べを実施して判決で終局した事件の審理期間別の各手続段階の平均期間の状況(医事関係訴訟)



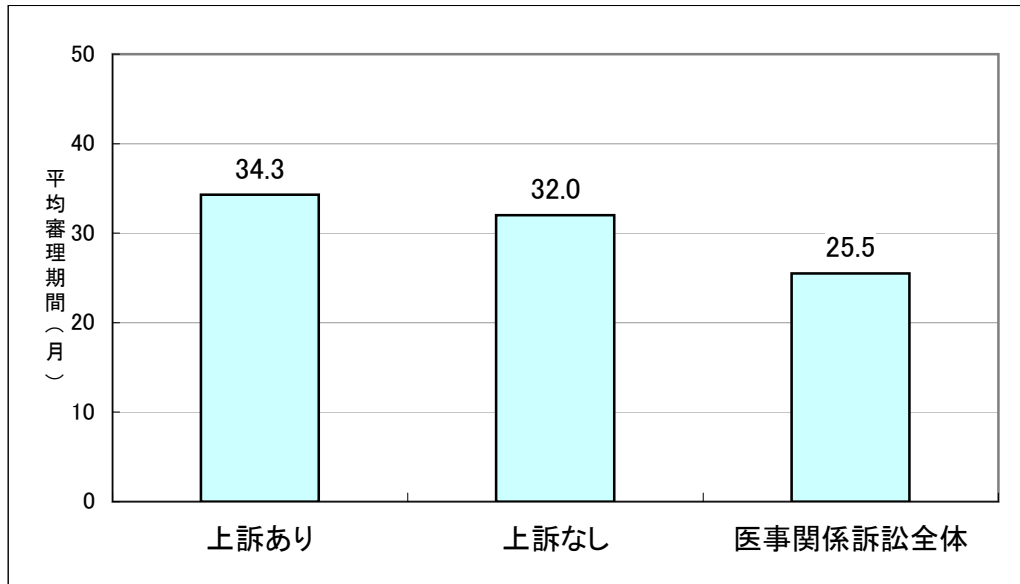
	事件数(件)	受理から第1回口頭弁論(月)	第1回口頭弁論から人証調べ開始(月)	人証調べ開始から人証調べ終了(月)	人証調べ終了から弁論終結(月)	弁論終結から終局(月)	合計(月)
6月以内	5	1.2	1.8	0.0	0.5	1.5	5.1
		24.55%	35.64%	0.59%	8.91%	30.30%	100.00%
6月超 1年以内	22	2.5	4.6	0.3	0.2	1.8	9.4
		26.25%	48.88%	2.98%	2.44%	19.45%	100.00%
1年超 2年以内	118	2.6	10.9	0.6	2.3	2.3	18.7
		14.02%	58.11%	3.42%	12.15%	12.31%	100.00%
2年超 3年以内	96	3.4	17.1	1.0	5.4	2.6	29.5
		11.36%	58.09%	3.26%	18.41%	8.88%	100.00%
3年超 5年以内	87	2.8	21.1	4.1	15.0	3.0	46.0
		5.98%	45.84%	8.98%	32.60%	6.61%	100.00%
5年を超える	38	5.8	27.8	6.4	28.4	4.3	72.8
		7.97%	38.25%	8.78%	39.08%	5.91%	100.00%

(注) 端数処理の関係で、各手続段階の平均期間の合計は、全体の審理期間とは必ずしも一致しない。

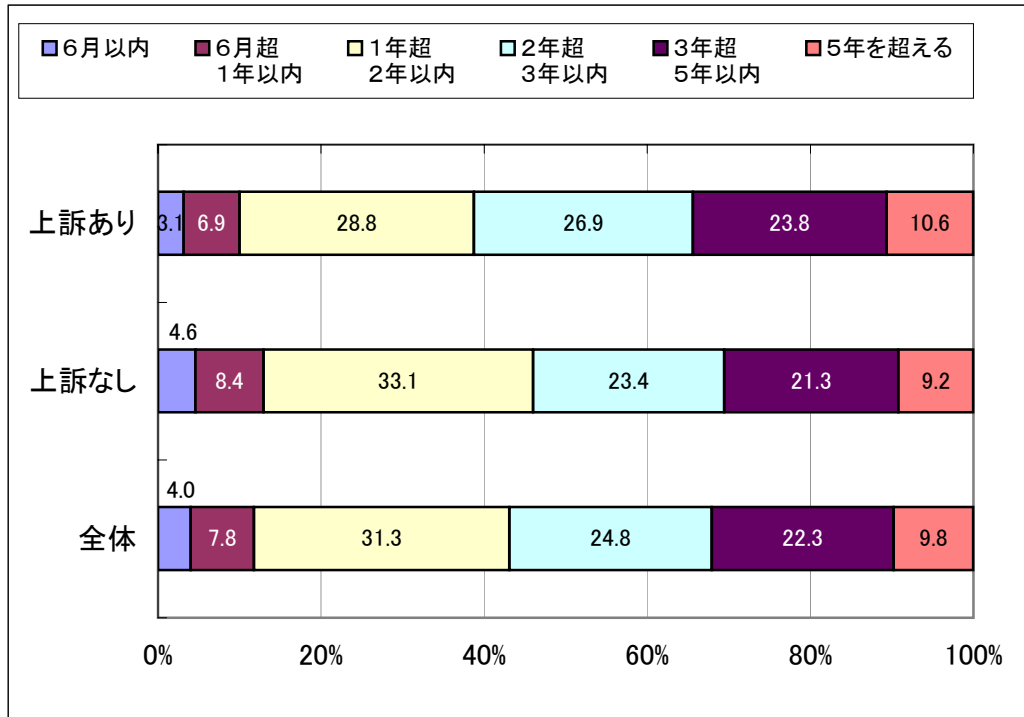
【図28】 上訴率及び全既済事件に対する上訴があった事件の割合
(医事関係訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)



【図29】 上訴の有無別の平均審理期間(医事関係訴訟)



【図30】上訴の有無別の審理期間分布(医事関係訴訟)



【表31】平均鑑定期間(医事関係訴訟の鑑定実施事件。以下同じ)

平成18年	6.4月
-------	------

【表32の1】平均鑑定期間の内訳

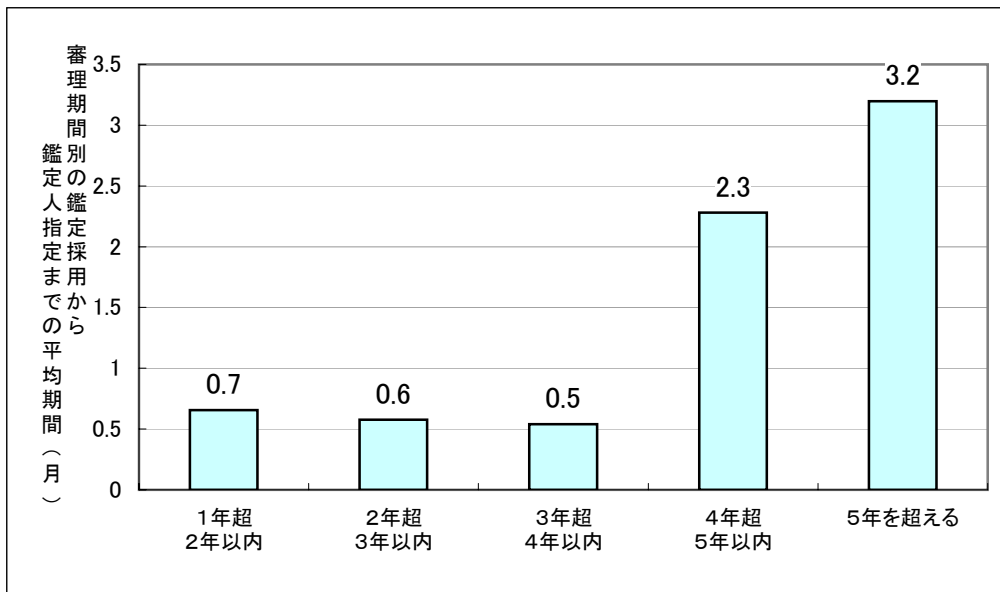
鑑定採用から鑑定人指定までの平均期間	1.6月
鑑定人指定から鑑定書提出までの平均期間	4.9月

※ 鑑定採用日と鑑定人指定日が同一の事件は、医事関係訴訟(鑑定実施事件)190件中145件であった。(他に鑑定採用されたものの、鑑定人選任前に事件が終了したものが1件ある)この146件を除いた、鑑定採用から鑑定人指定までの平均期間は以下のとおりである。

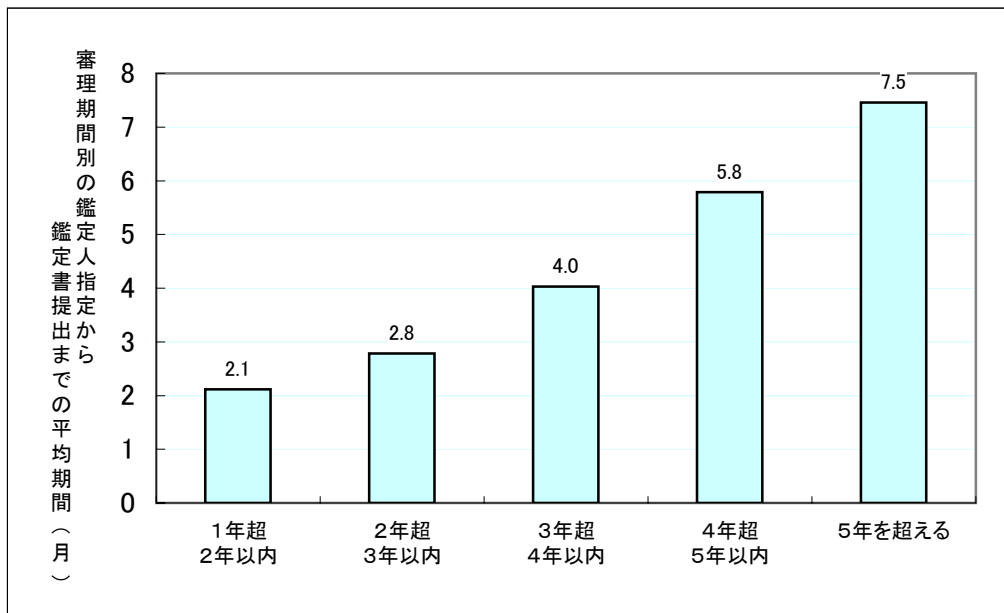
【表32の2】平均鑑定期間の内訳

鑑定採用から鑑定人指定までの平均期間	6.6月
--------------------	------

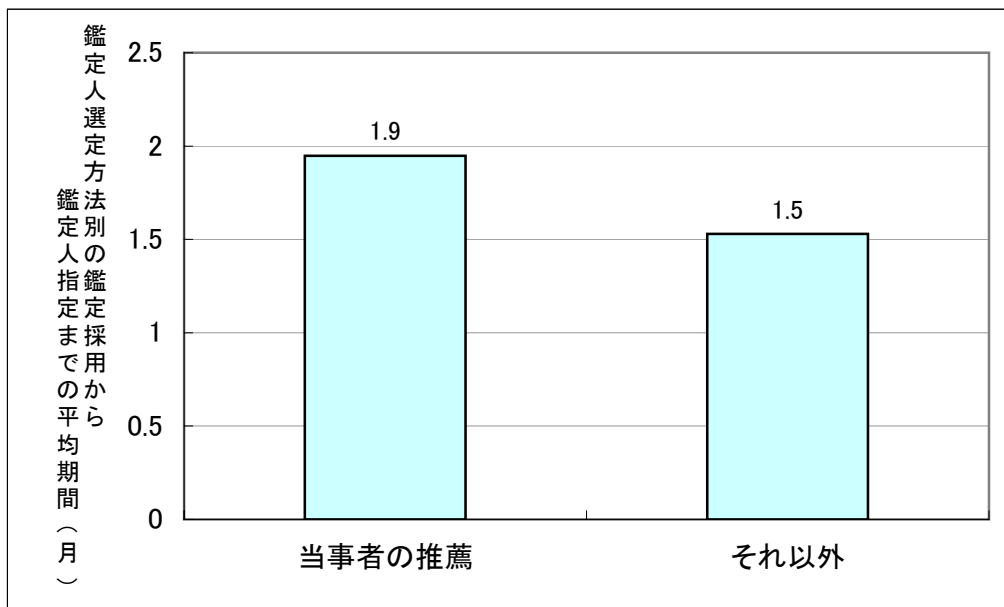
【図33】審理期間別の鑑定採用から鑑定人指定までの平均期間(医事関係訴訟)



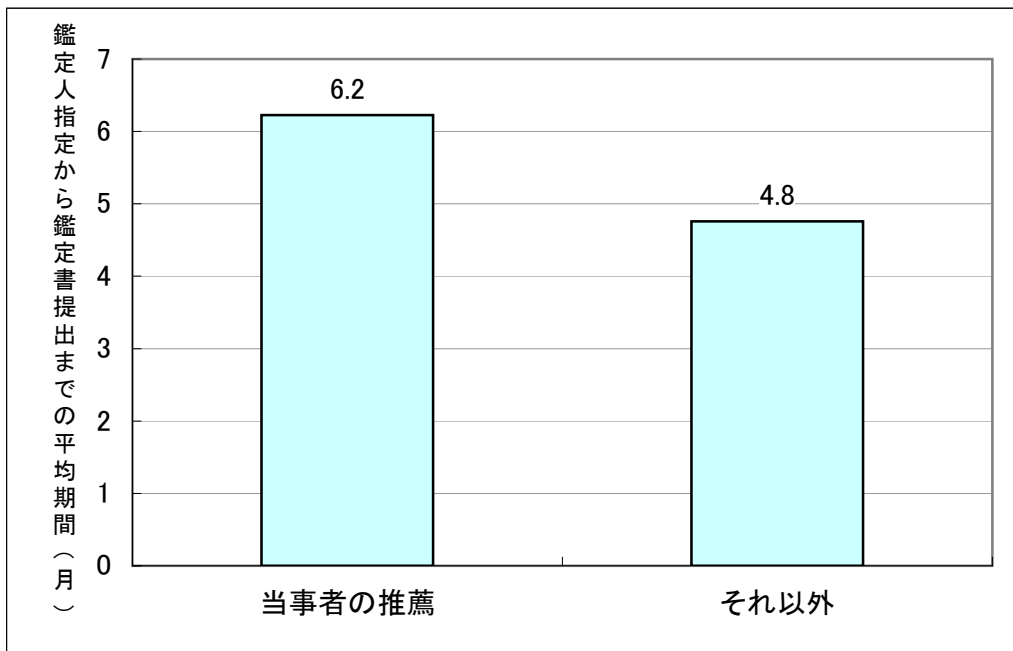
【図34】 審理期間別の鑑定人指定から鑑定書提出までの平均期間(医事関係訴訟)



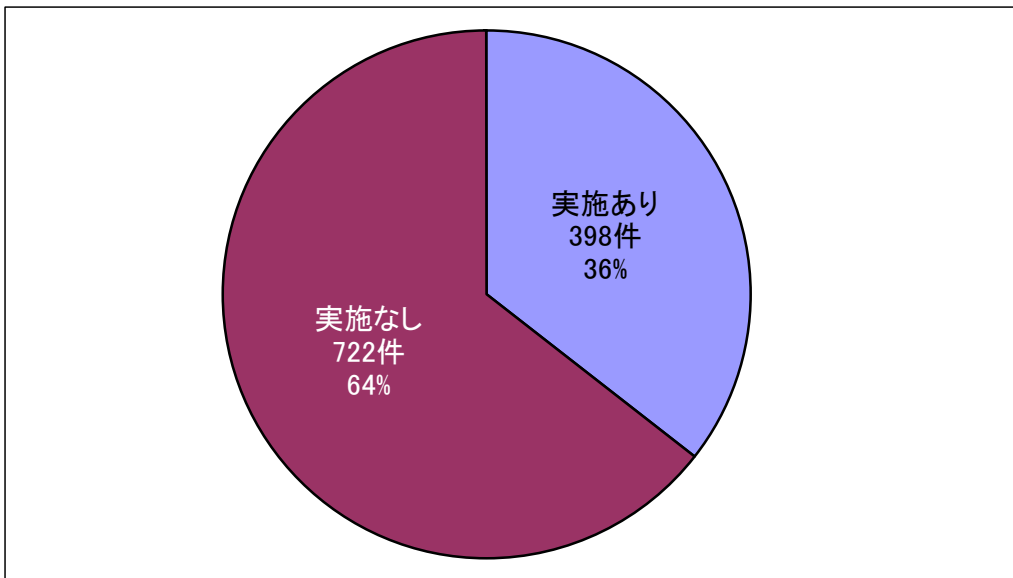
【図35】 鑑定人選定方法別の鑑定採用から鑑定人指定までの平均期間(医事関係訴訟)



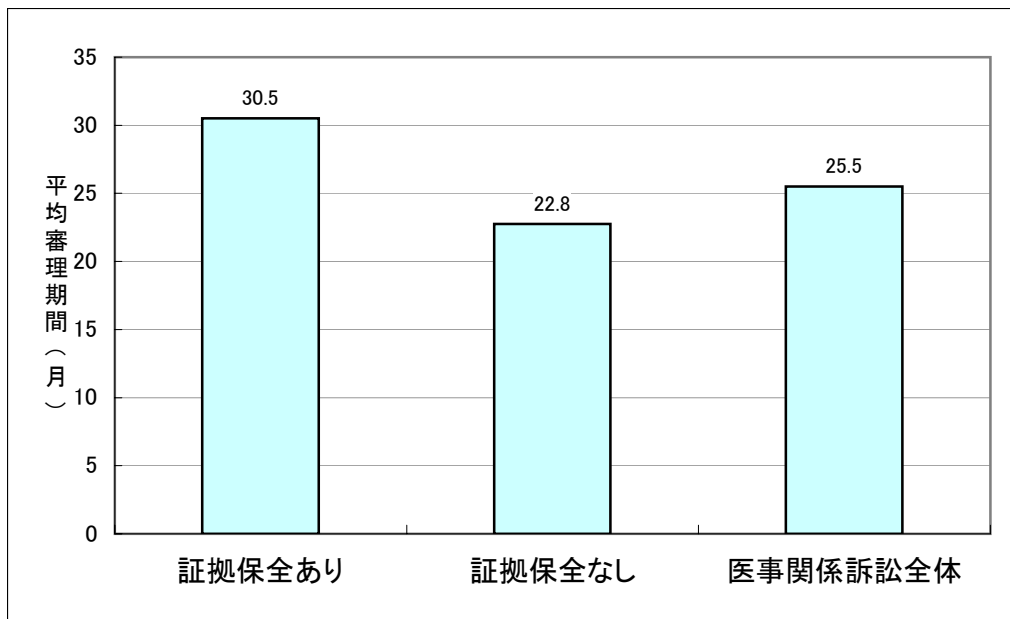
【図36】 鑑定人選定方法別の鑑定人指定から鑑定書提出までの平均期間



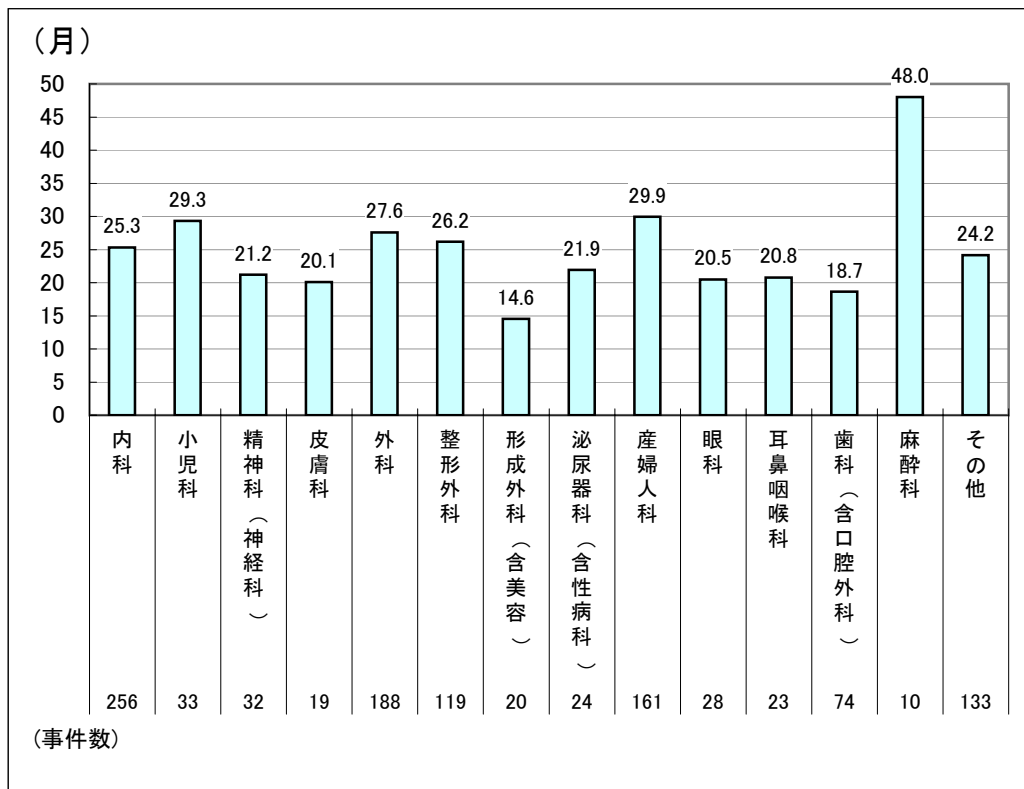
【図37】 証拠保全の実施率（医事関係訴訟）



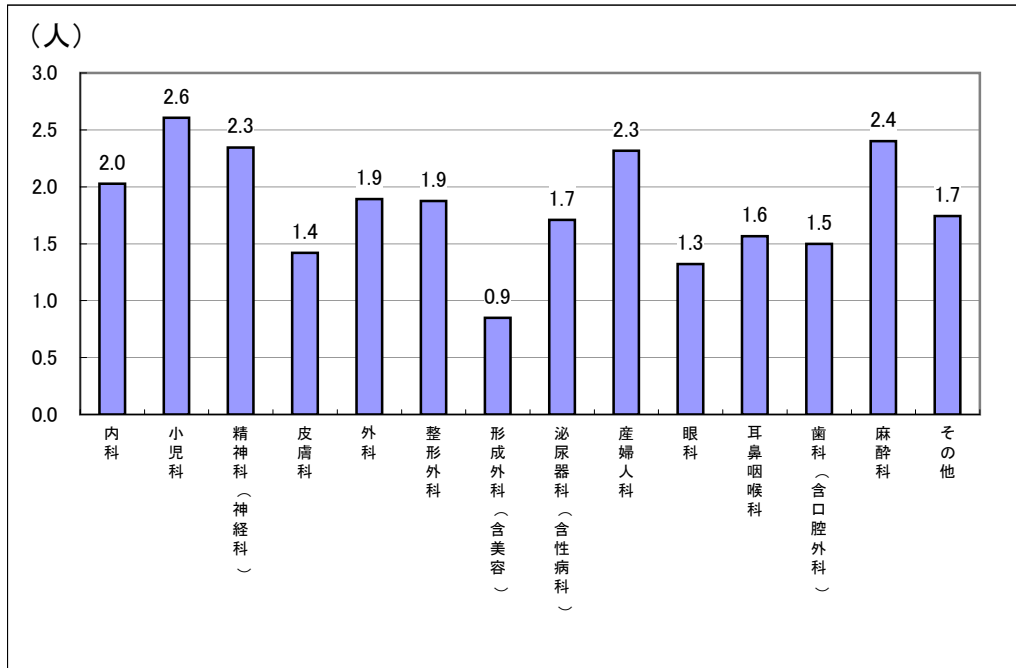
【図38】 証拠保全の有無別の平均審理期間(医事関係訴訟)



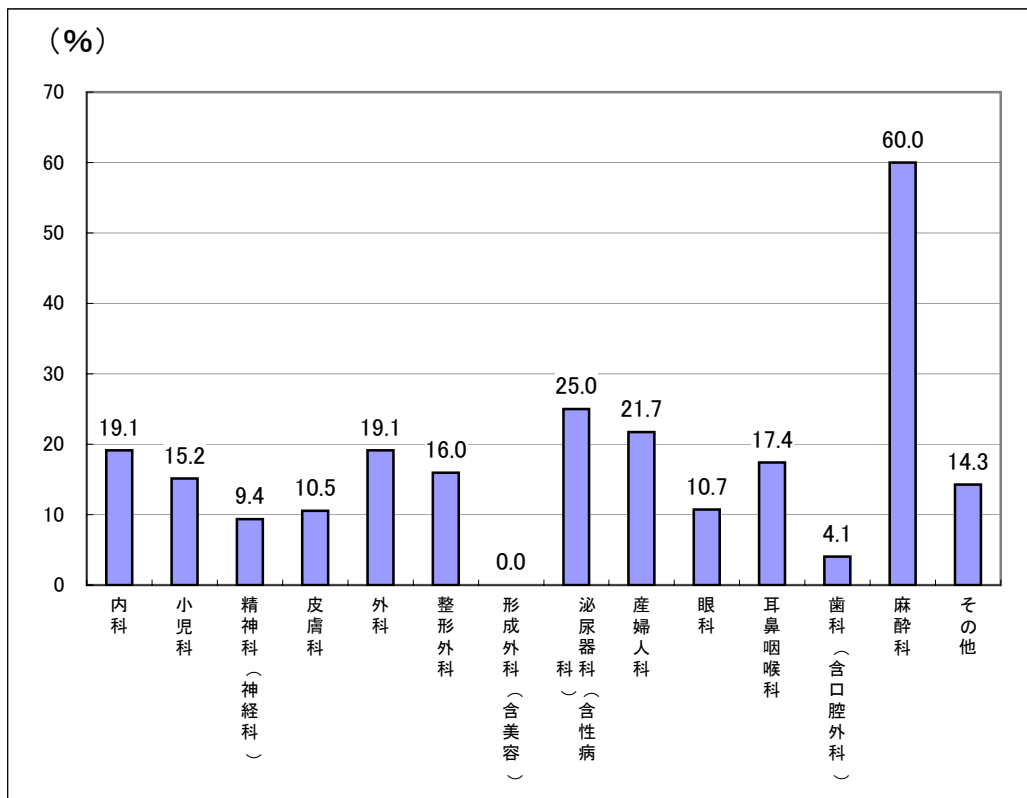
【図39】 診療科目別の平均審理期間(医事関係訴訟)



【図40】 診療科目別の平均人証数(医事関係訴訟)



【図41】 診療科目別の鑑定実施率(医事関係訴訟)



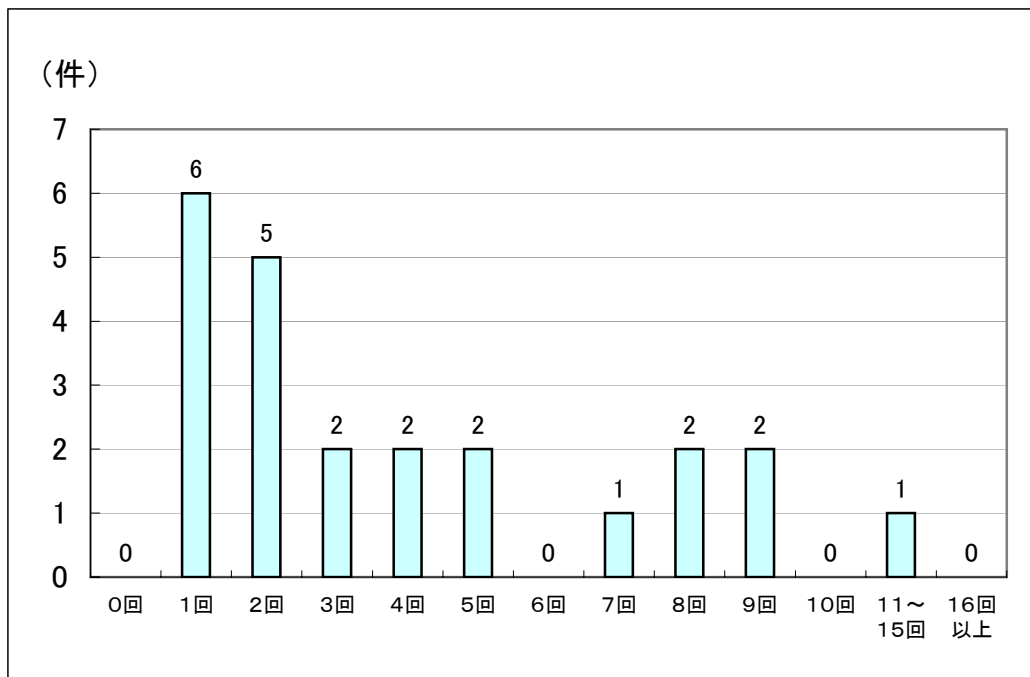
【表42】 平均調停期間(医事関係訴訟)

	平均調停期間
平成18年	7.8

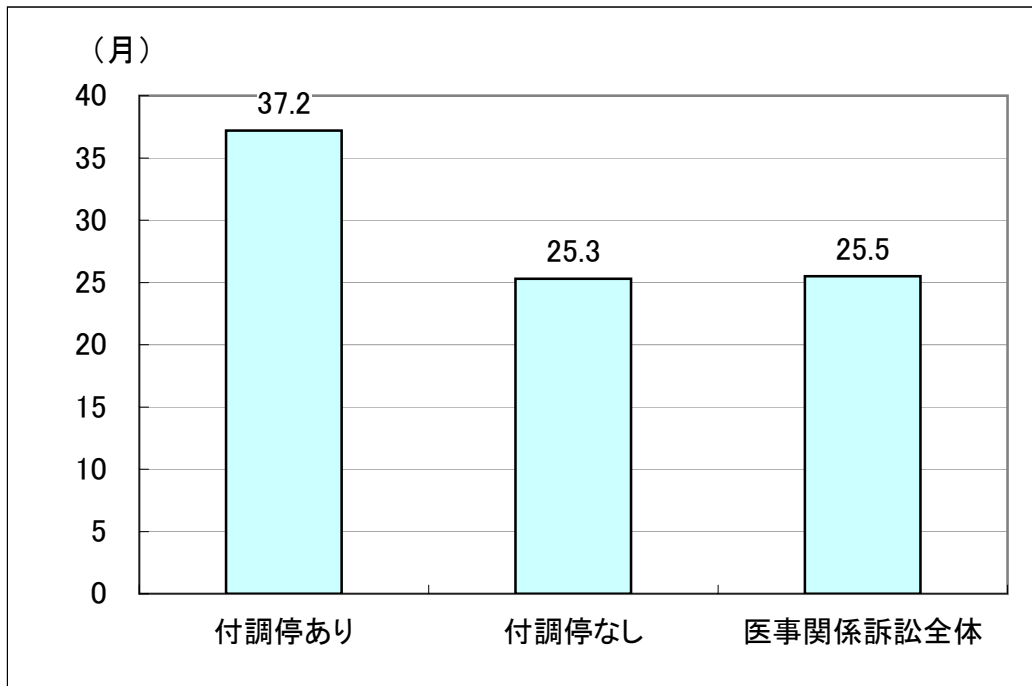
【表43】 平均調停期日回数(医事関係訴訟)

	平均調停期日回数
平成18年	4

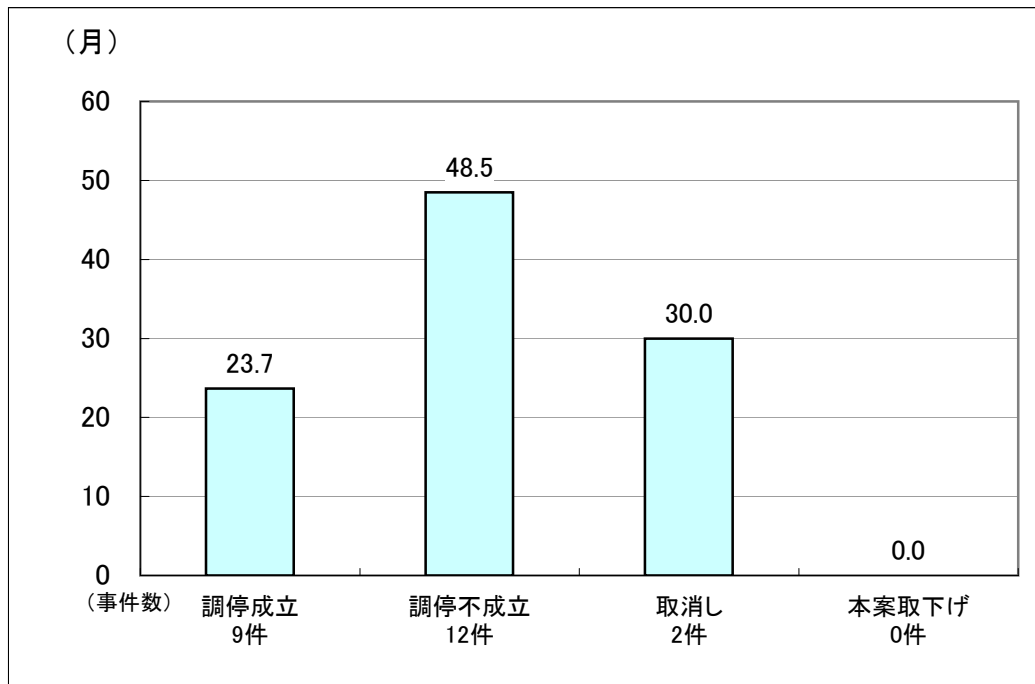
【図44】 調停期日回数別の事件数(医事関係訴訟)



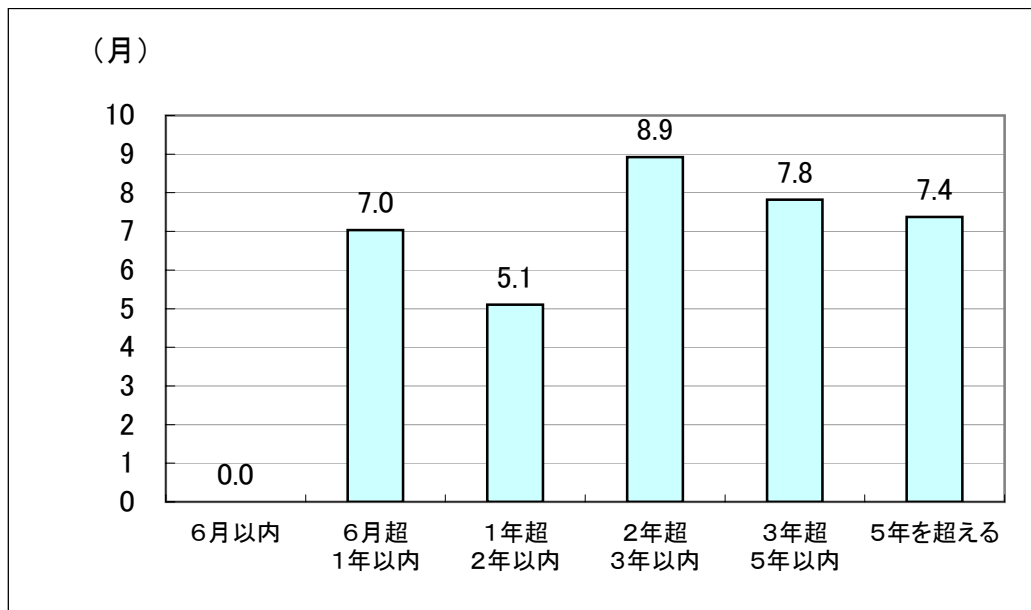
【図45】 付調停の有無別の平均審理期間(医事関係訴訟)



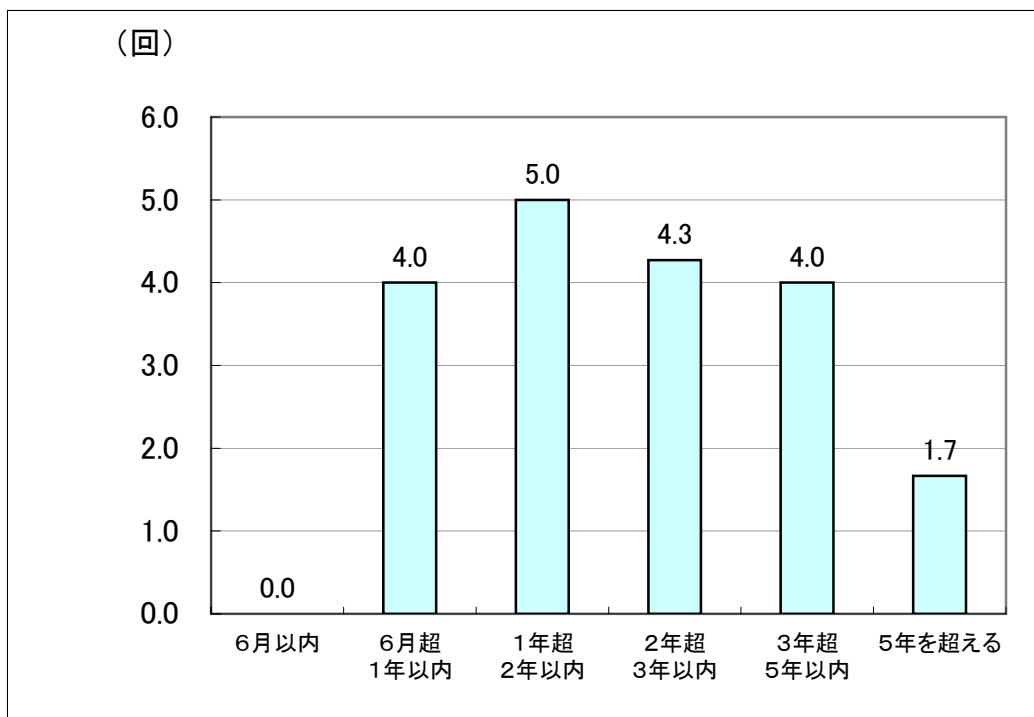
【図46】 調停の終了区別の平均審理期間(医事関係訴訟)



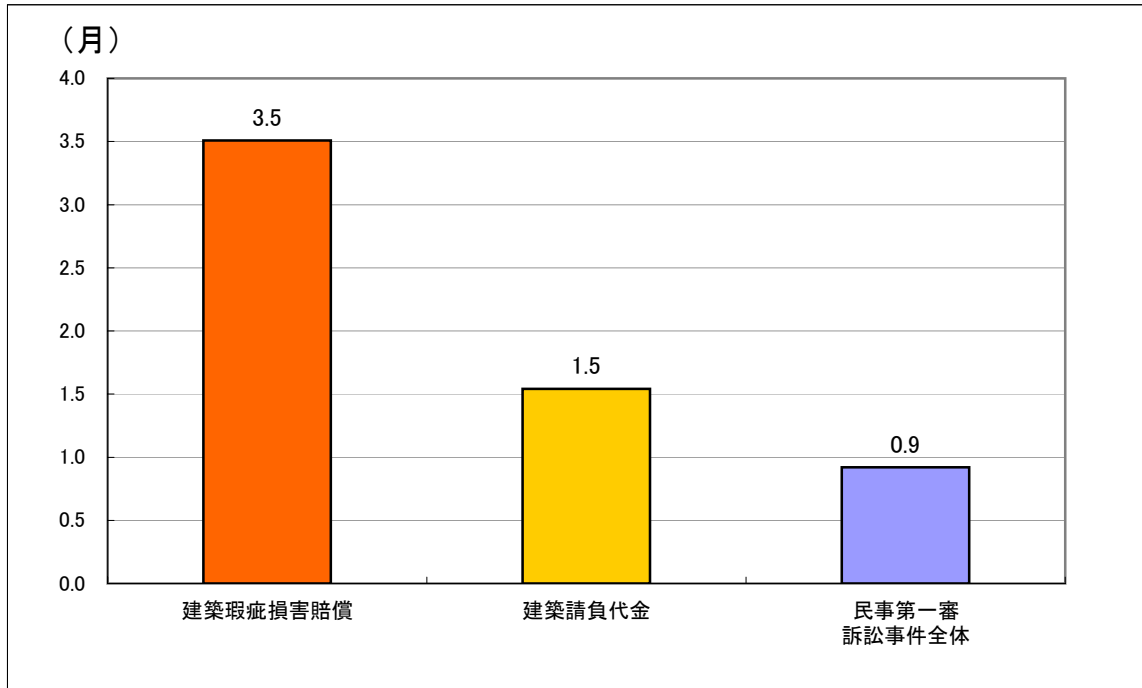
【図47】 審理期間別の平均調停期間(医事関係訴訟)



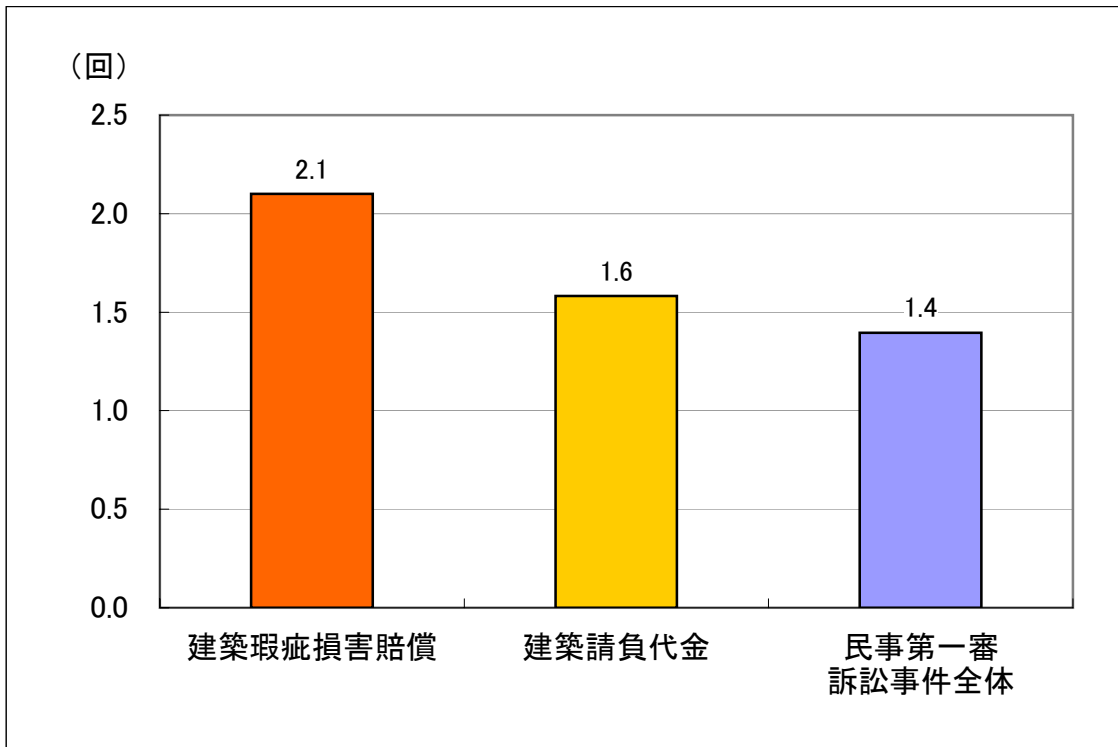
【図48】 審理期間別の平均調停期日回数(医事関係訴訟)



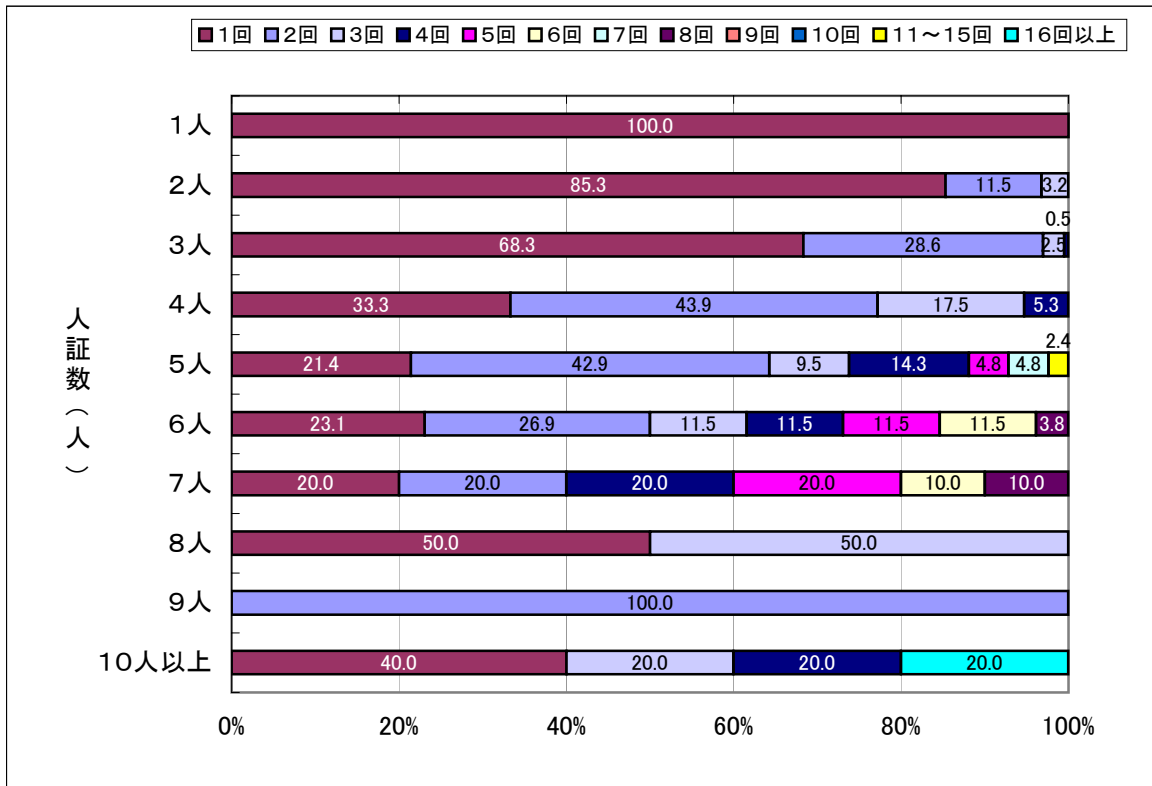
【図49】 平均人証調べ期間(建築関係訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)



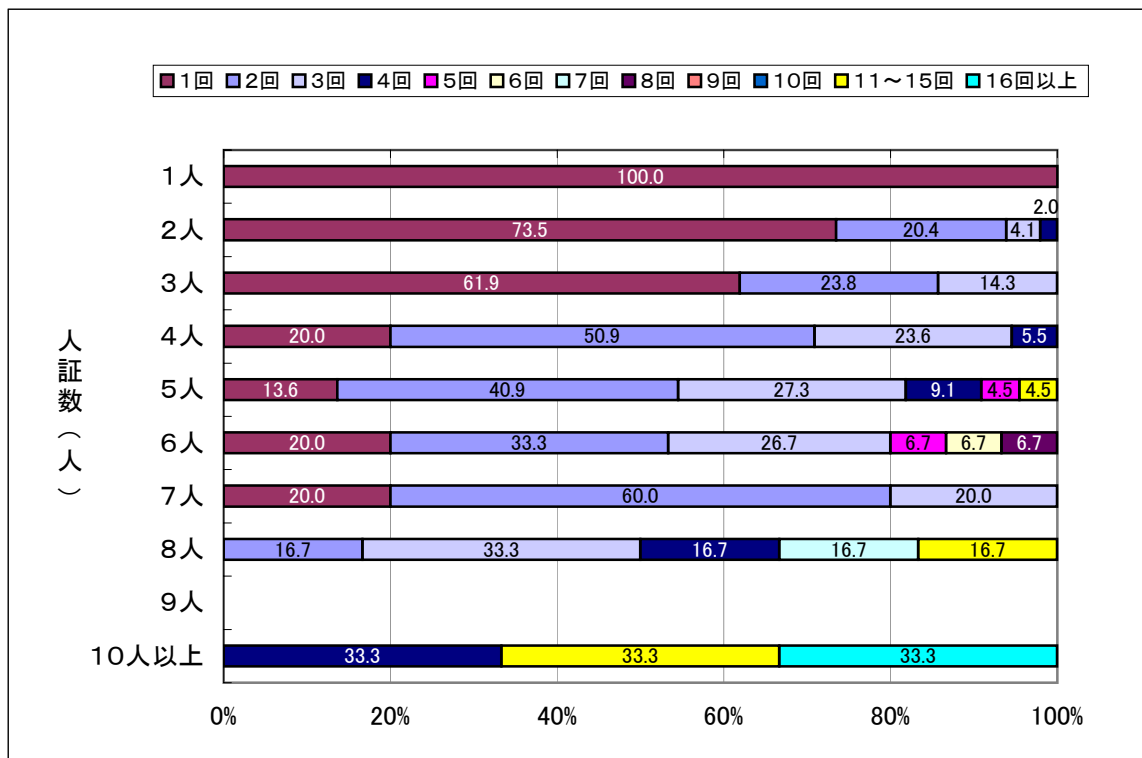
【図50】 平均人証調べ期日回数(建築関係訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)



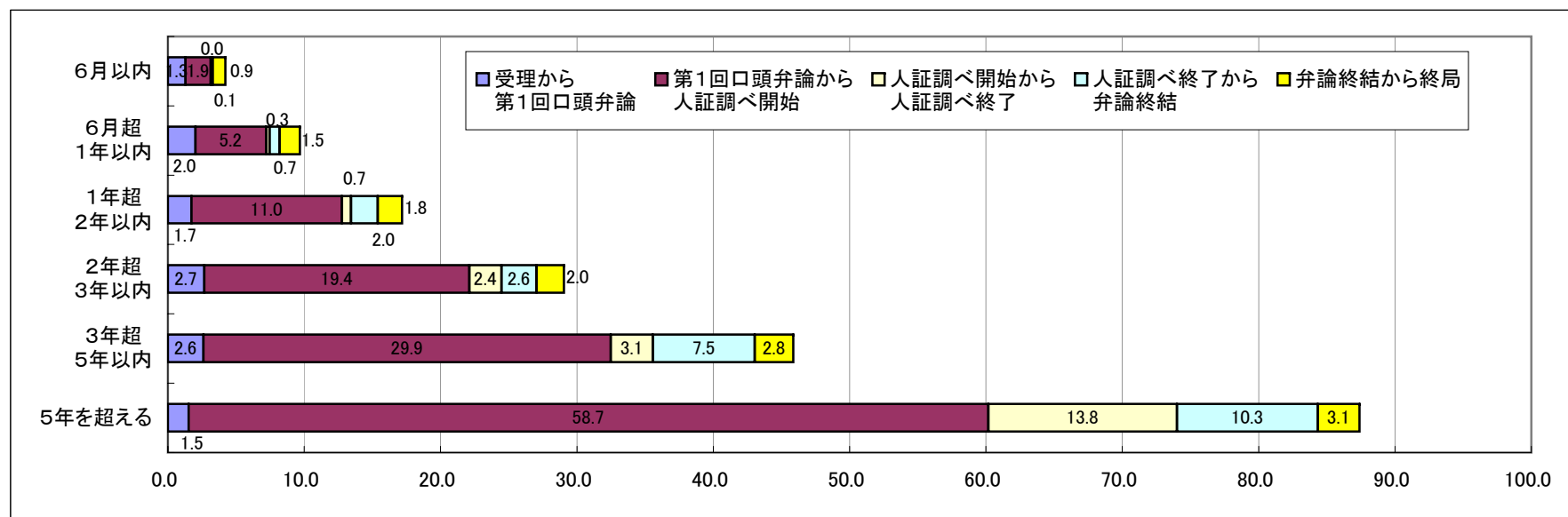
【図51の1】 人証数別の人証調べ期日回数分布(建築請負代金)



【図51の2】 人証数別の人証調べ期日回数分布(建築瑕疵損害賠償)

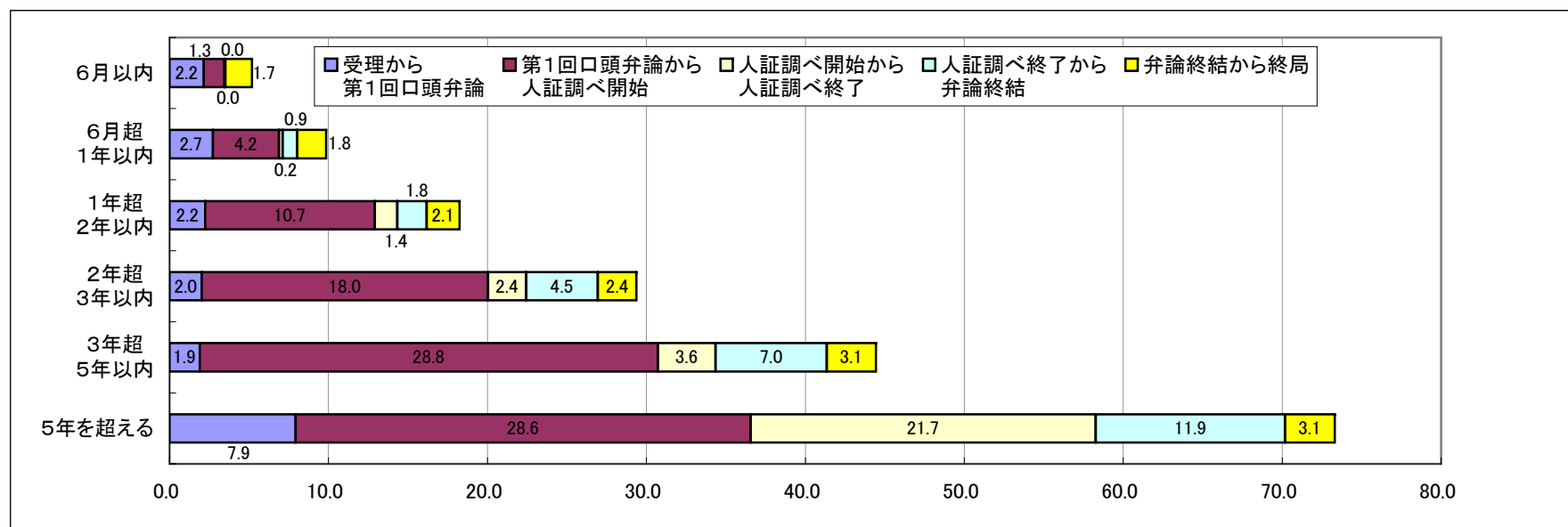


【図52の1】 人証調べを実施して判決で終局した事件の審理期間別の各手続段階の平均期間の状況（建築請負代金）



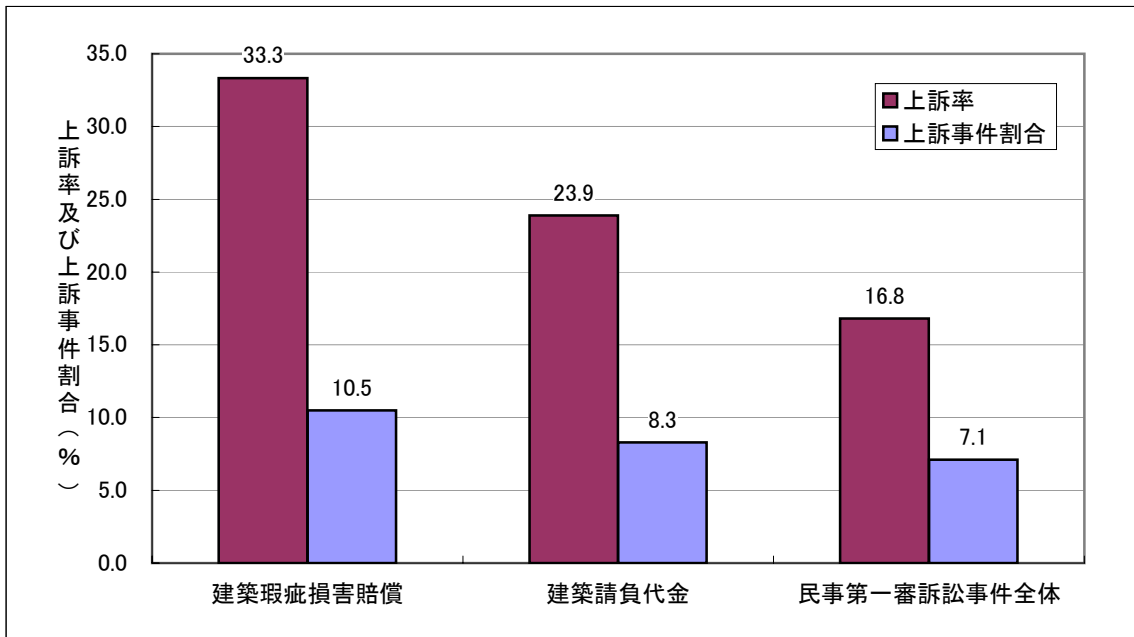
	事件数(件)	受理から第1回口頭弁論	第1回口頭弁論から人証調べ開始(月)	人証調べ開始から人証調べ終了(月)	人証調べ終了から弁論終結(月)	弁論終結から終局(月)	合計(月)
6月以内	25	1.3	1.9	0.0	0.1	0.9	4.2
		30.60%	43.79%	0.71%	2.87%	22.04%	100.00%
6月超 1年以内	84	2.0	5.2	0.3	0.7	1.5	9.7
		20.83%	53.53%	2.66%	7.37%	15.62%	100.00%
1年超 2年以内	205	1.7	11.0	0.7	2.0	1.8	17.2
		10.07%	64.26%	3.86%	11.44%	10.38%	100.00%
2年超 3年以内	69	2.7	19.4	2.4	2.6	2.0	29.1
		9.22%	66.87%	8.10%	8.86%	6.96%	100.00%
3年超 5年以内	44	2.6	29.9	3.1	7.5	2.8	45.9
		5.69%	65.14%	6.69%	16.31%	6.17%	100.00%
5年を超える	18	1.5	58.7	13.8	10.3	3.1	87.4
		1.75%	67.10%	15.82%	11.81%	3.52%	100.00%

【図52の2】 人証調べを実施して判決で終局した事件の審理期間別の各手続段階の平均期間の状況（建築瑕疵損害賠償）

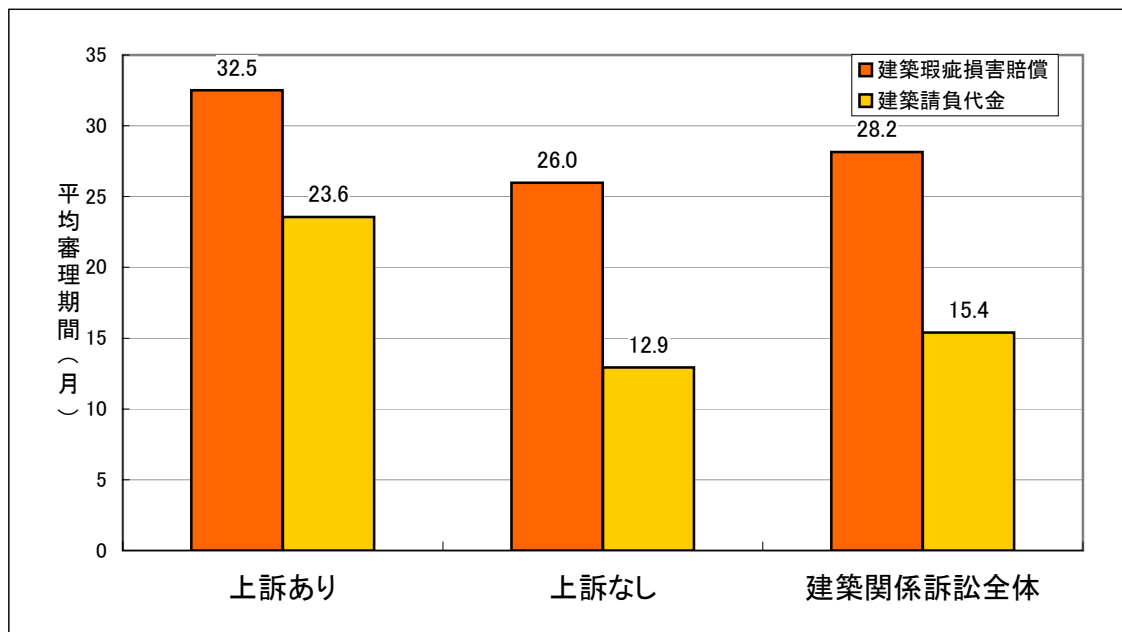


	事件数(件)	受理から第1回口頭弁論	第1回口頭弁論から人証調べ開始(月)	人証調べ開始から人証調べ終了(月)	人証調べ終了から弁論終了(月)	弁論終了から終局(月)	合計(月)
6月以内	2	2.2	1.3	0.0	0.0	1.7	5.2
		41.27%	24.95%	0.58%	0.58%	32.63%	100.00%
6月超 1年以内	20	2.7	4.2	0.2	0.9	1.8	9.9
		27.65%	42.11%	2.49%	9.25%	18.49%	100.00%
1年超 2年以内	43	2.2	10.7	1.4	1.8	2.1	18.3
		12.23%	58.44%	7.76%	10.11%	11.46%	100.00%
2年超 3年以内	42	2.0	18.0	2.4	4.5	2.4	29.4
		6.87%	61.33%	8.21%	15.32%	8.27%	100.00%
3年超 5年以内	30	1.9	28.8	3.6	7.0	3.1	44.5
		4.26%	64.88%	8.12%	15.76%	6.99%	100.00%
5年を超える	10	7.9	28.6	21.7	11.9	3.1	73.3
		10.81%	39.06%	29.60%	16.25%	4.27%	100.00%

【図53】 上訴率及び全既済事件に対する上訴があった事件の割合

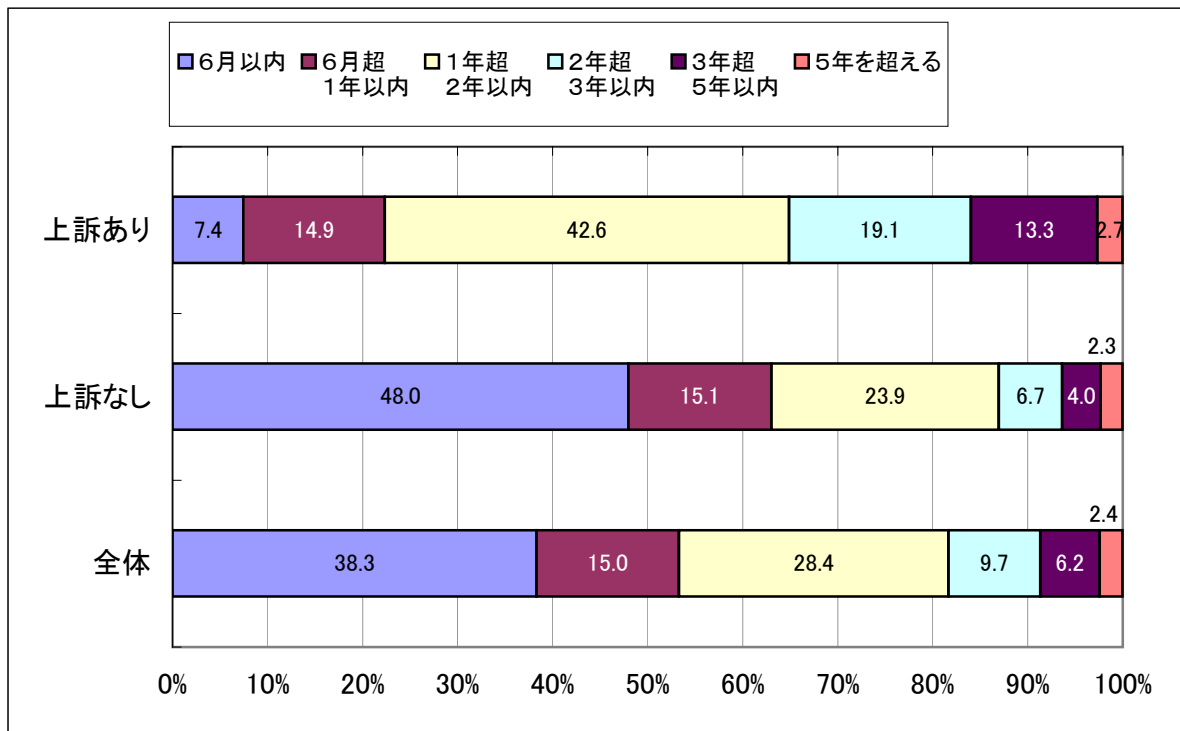


【図54】 上訴の有無別の平均審理期間(建築関係訴訟)

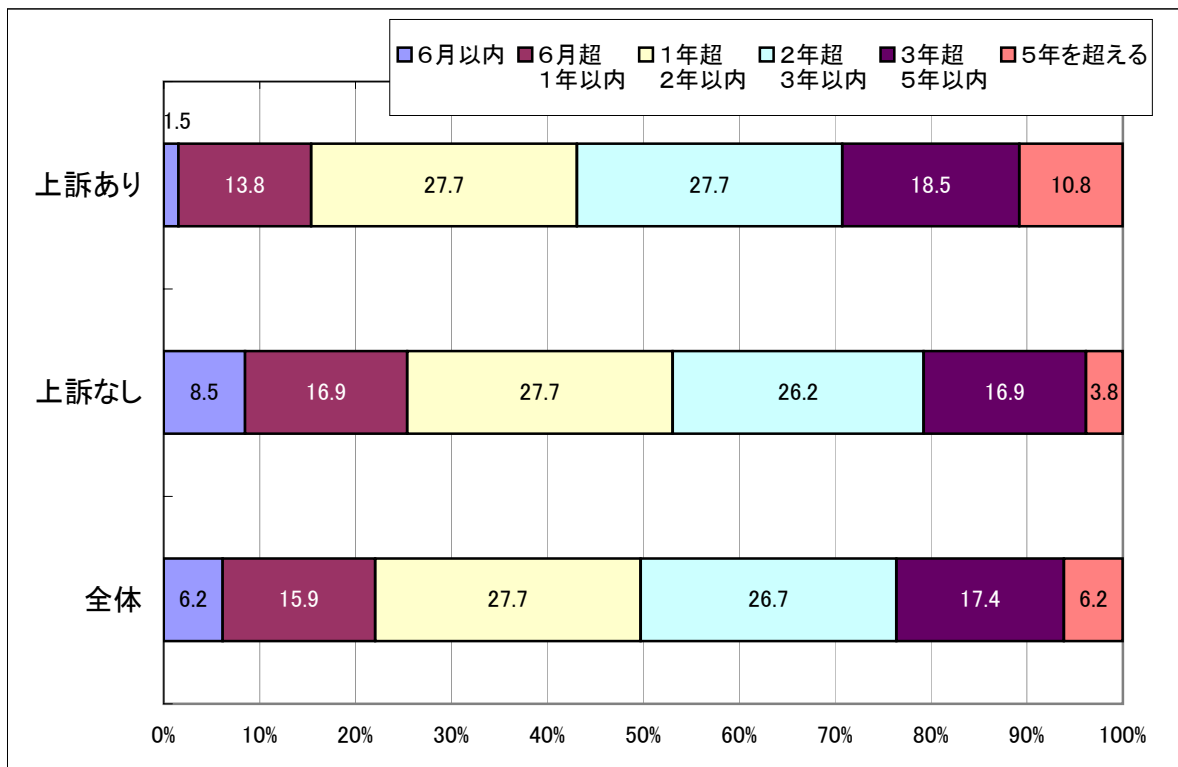


(注) 上訴の有無については、判決で終局した事件を対象としている。

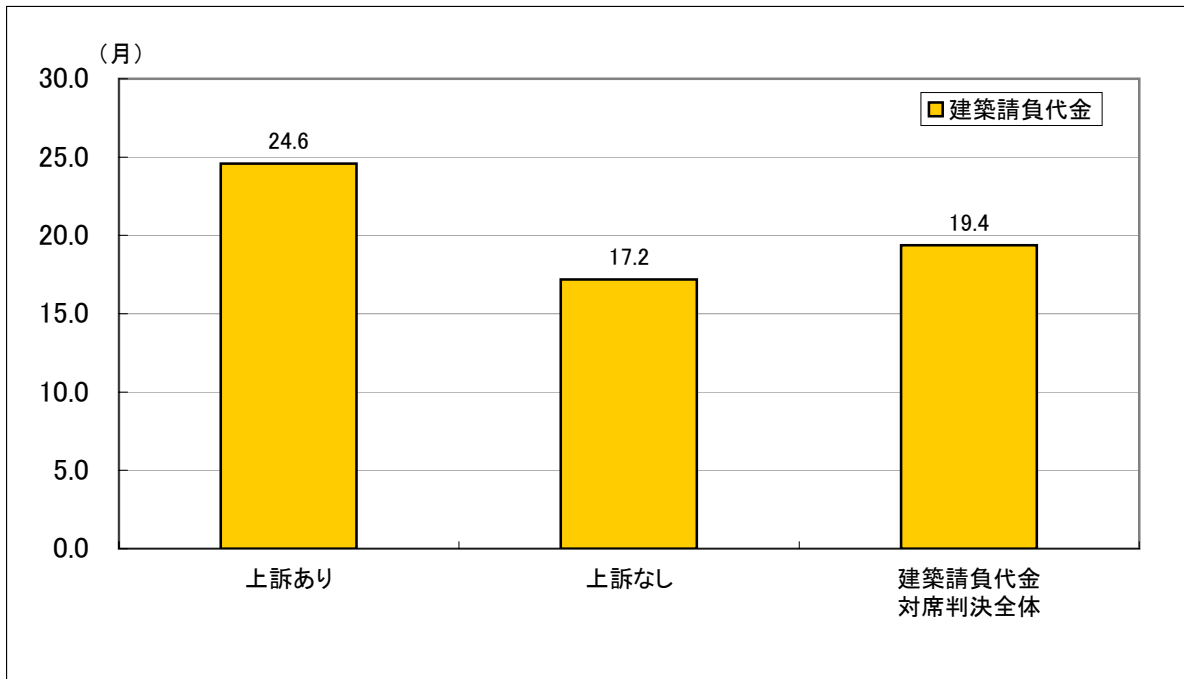
【図55の1】 上訴の有無別の審理期間分布 (建築請負代金)



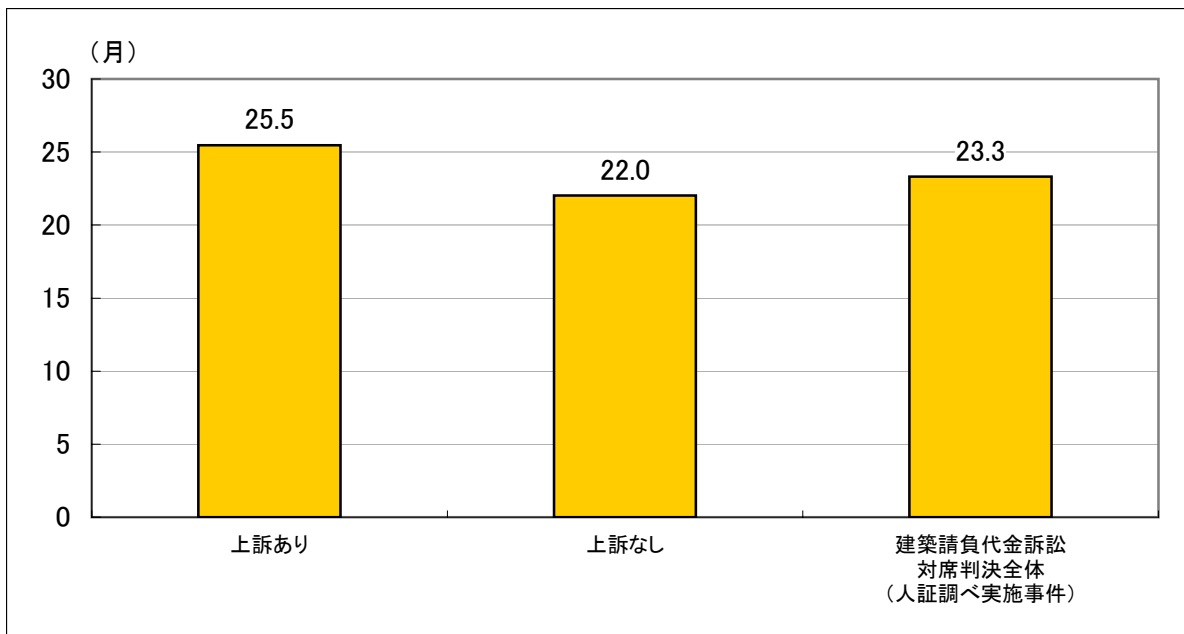
【図55の2】 上訴の有無別の審理期間分布 (建築瑕疵損害賠償)



【図56】 対席判決で終局した事件の上訴の有無別の平均審理期間(建築請負代金)



【図57】人証調べを実施し対席判決で終局した事件の上訴の有無別平均審理期間(建築請負代金)



【表58】 平均鑑定期間(建築関係訴訟の鑑定実施事件, 以下同じ)

平成18年	6.3月
-------	------

【表59の1】 平均鑑定期間の内訳

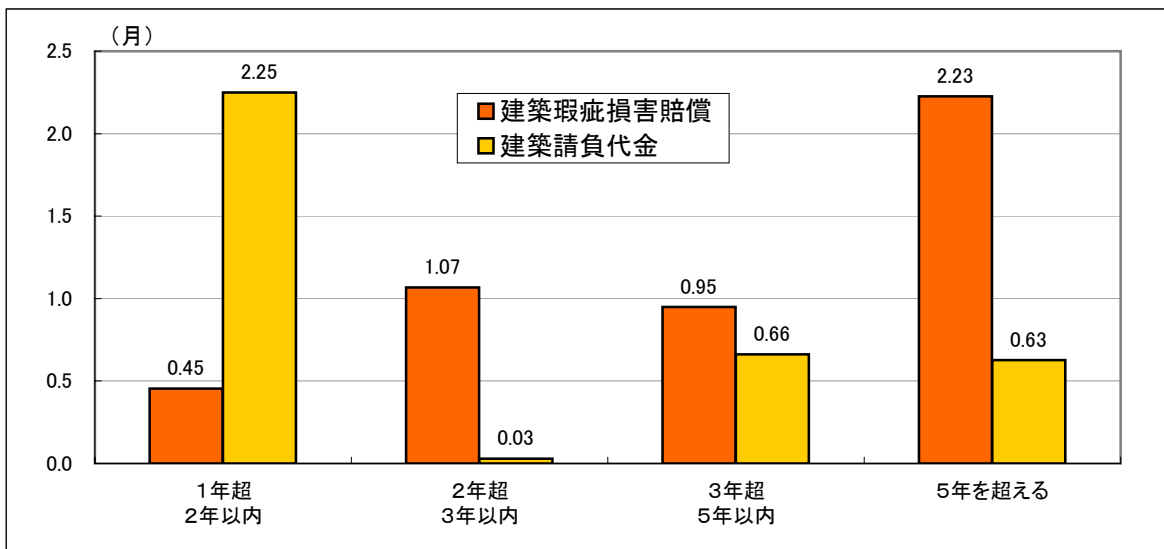
鑑定採用から鑑定人指定までの平均期間	1.0月
鑑定人指定から鑑定書提出までの期間	5.3月

※ 鑑定採用日と鑑定人指定日が同一の事件は、建築関係訴訟(鑑定実施事件) 89件中62件であった。
この62件を除いた、鑑定採用から鑑定人指定までの平均期間は以下のとおりである。

【表59の2】 平均鑑定期間の内訳

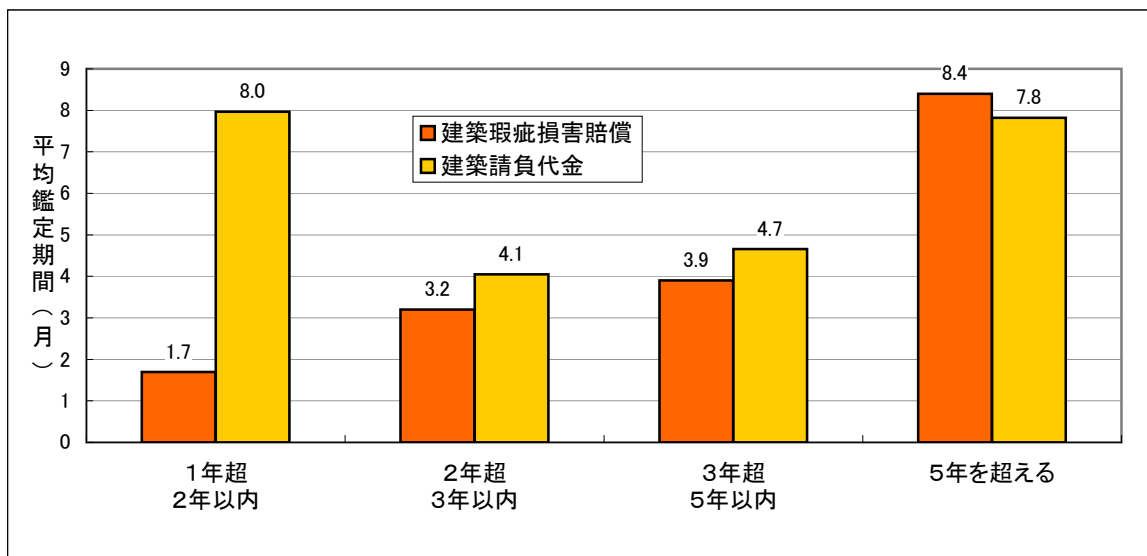
鑑定採用から鑑定人指定までの平均期間	3.2月
--------------------	------

【図60】 審理期間別の鑑定採用から鑑定人指定までの平均期間(建築関係訴訟)



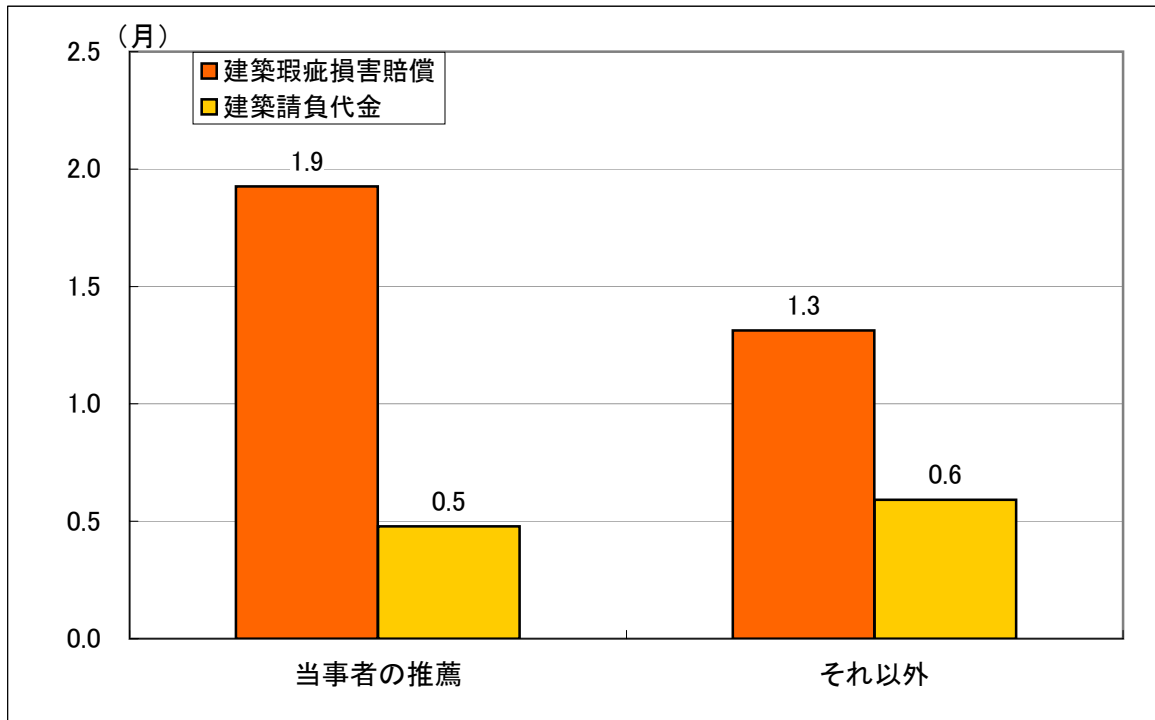
(注) 1 鑑定採用日と鑑定人指定日が同一の事件を含んでいる。
2 審理期間1年以内の事件は該当なし。

【図61】 審理期間別の鑑定人指定から鑑定書提出までの平均期間(建築関係訴訟)



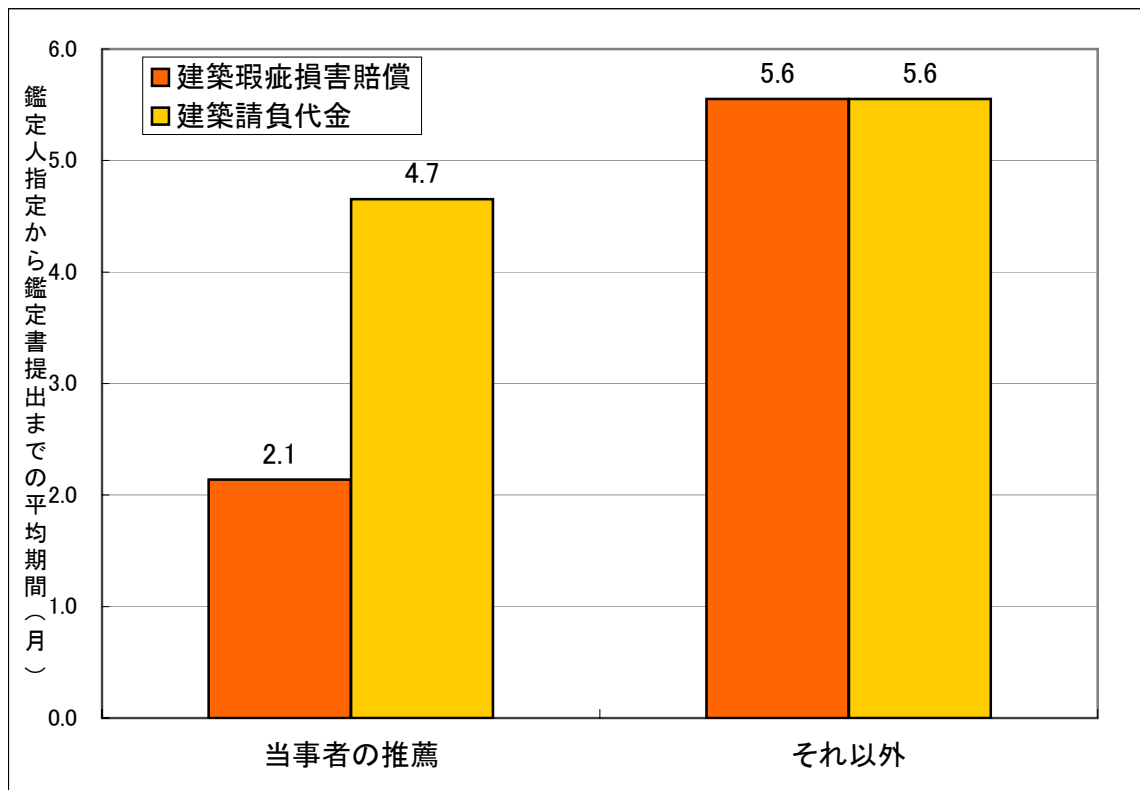
(注) 審理期間1年以内の事件は該当なし。

【図62】 鑑定人選定方法別の鑑定採用から鑑定人指定までの平均期間(建築関係訴訟)



(注) 鑑定採用日と鑑定人指定日が同一の事件を含んでいる。

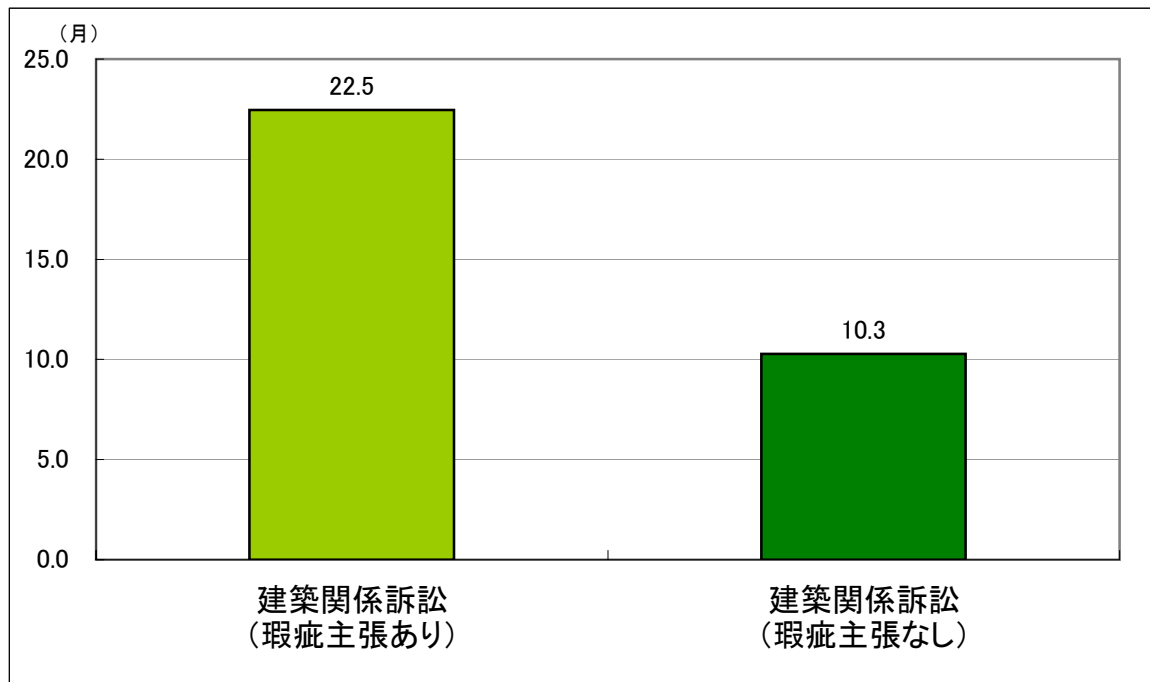
【図63】 鑑定人選定方法別の鑑定人指定から鑑定書提出までの平均期間(建築関係訴訟)



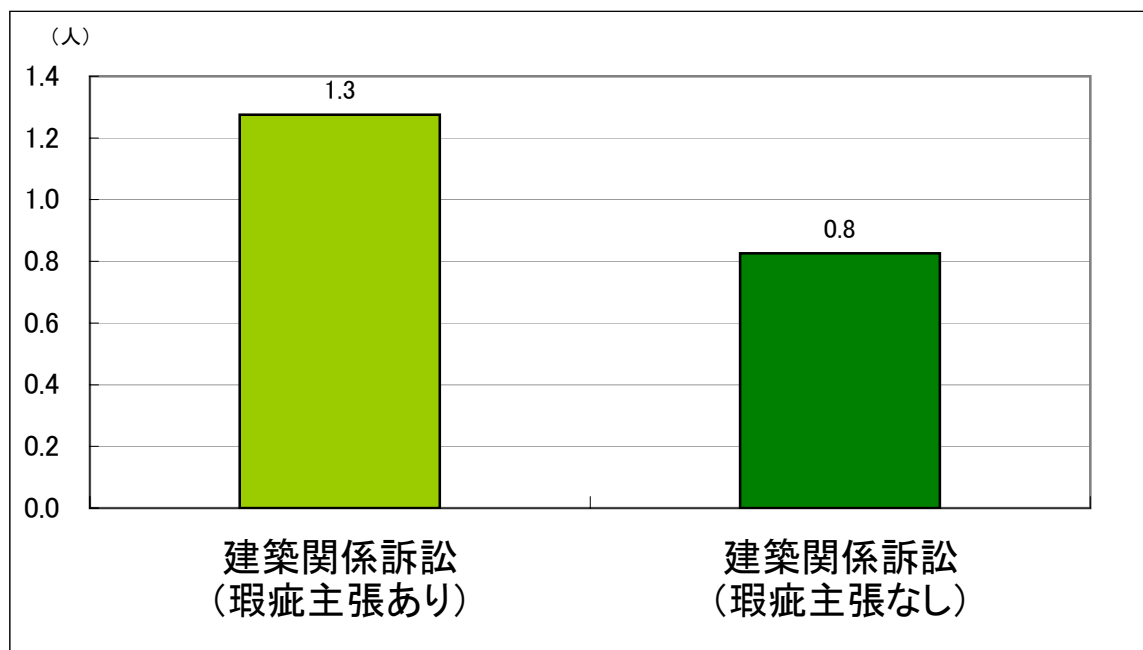
【表64】 瑕疵主張の有無別の事件数及び事件割合（建築関係訴訟）

	瑕疵主張あり	瑕疵主張なし
事件数	1406	1464
事件割合	49.0%	51.0%

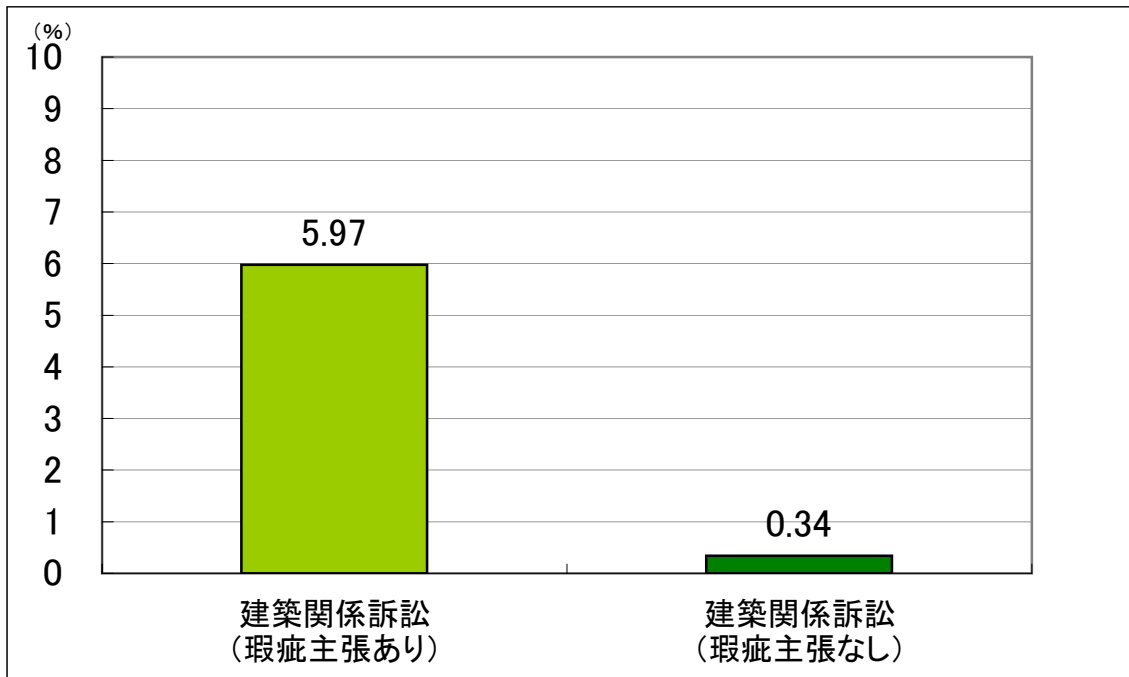
【図65】 瑕疵主張の有無別の平均審理期間（建築関係訴訟）



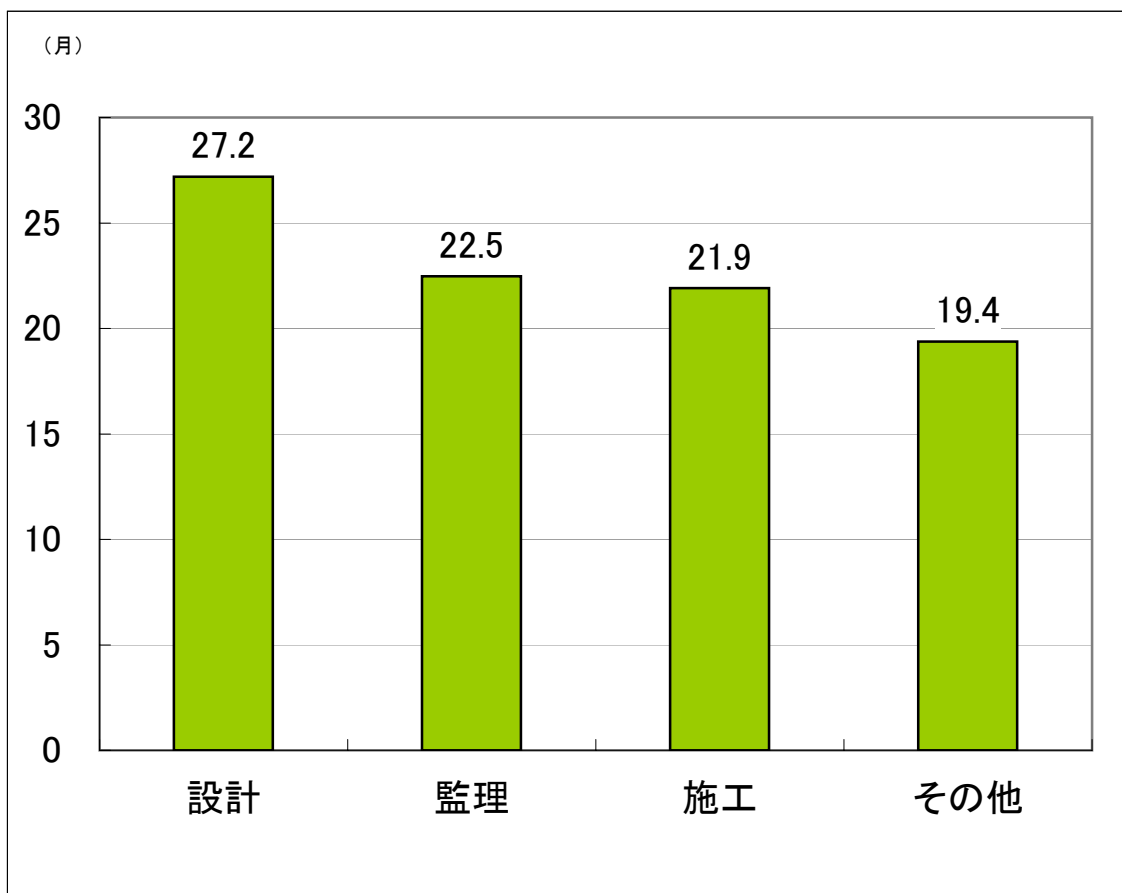
【図66】 瑕疵主張の有無別の平均人証数（建築関係訴訟）



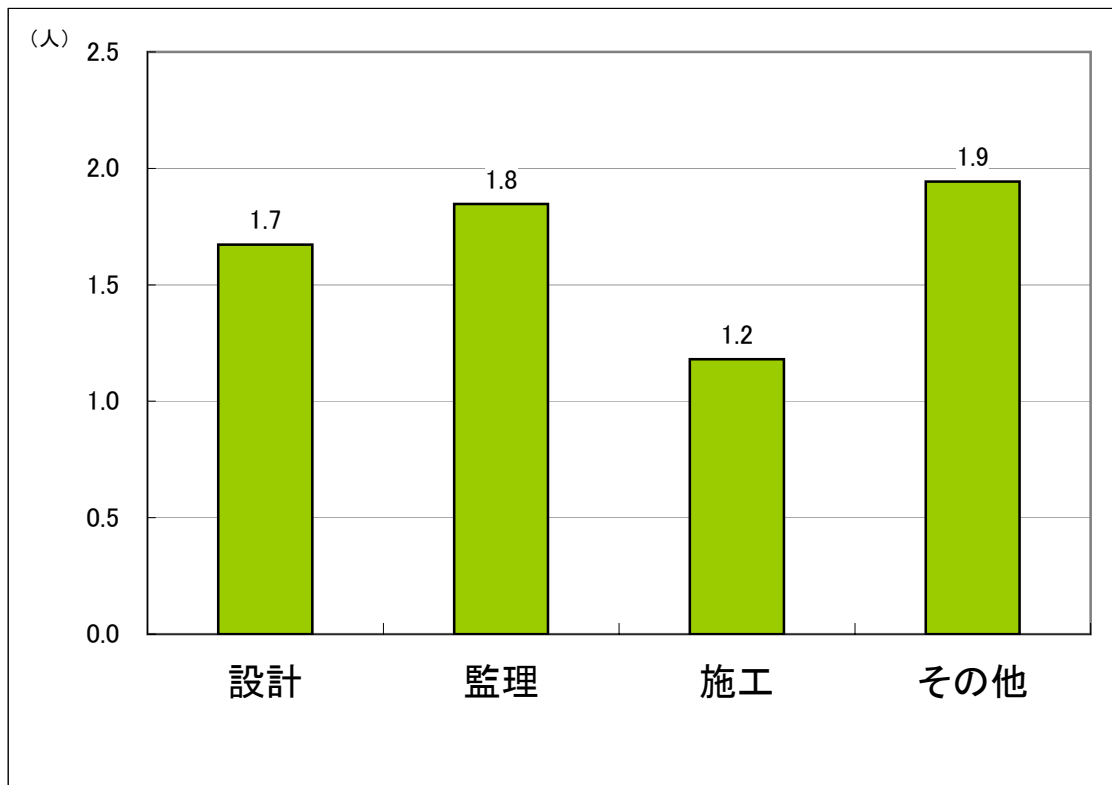
【図67】 瑕疵主張の有無別の鑑定実施率(建築関係訴訟)



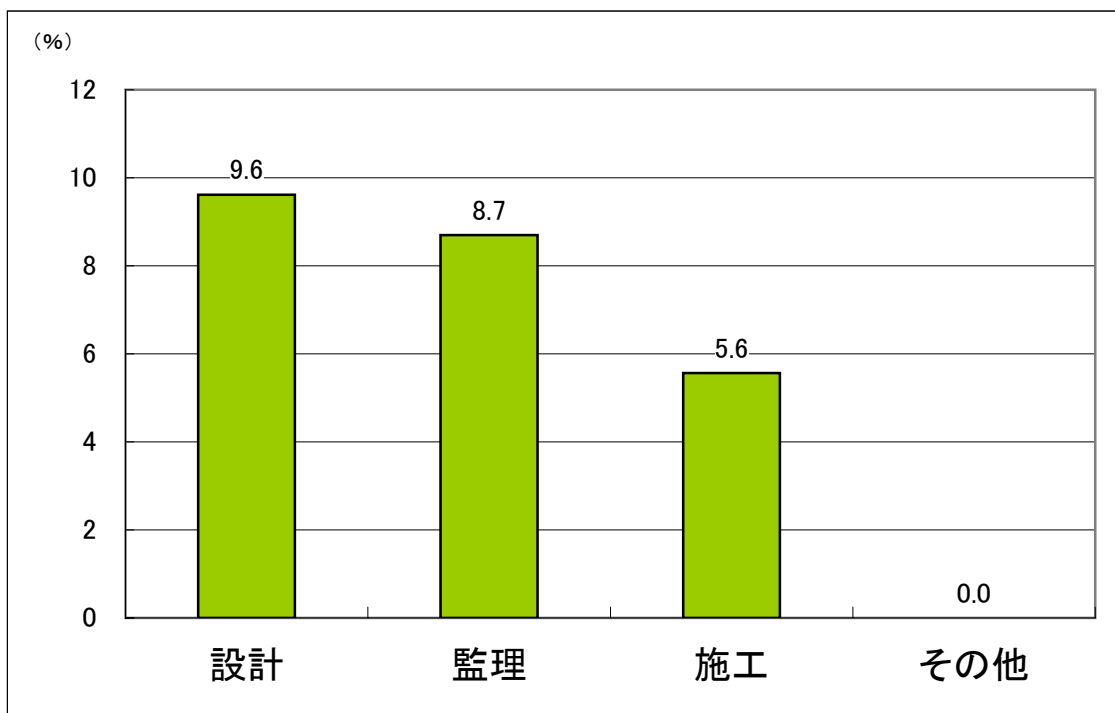
【図68】 瑕疵の内容別の平均審理期間(建築関係訴訟)



【図69】 瑕疵の内容別の平均人証数(建築関係訴訟)



【図70】 瑕疵の内容別の鑑定実施率(建築関係訴訟)



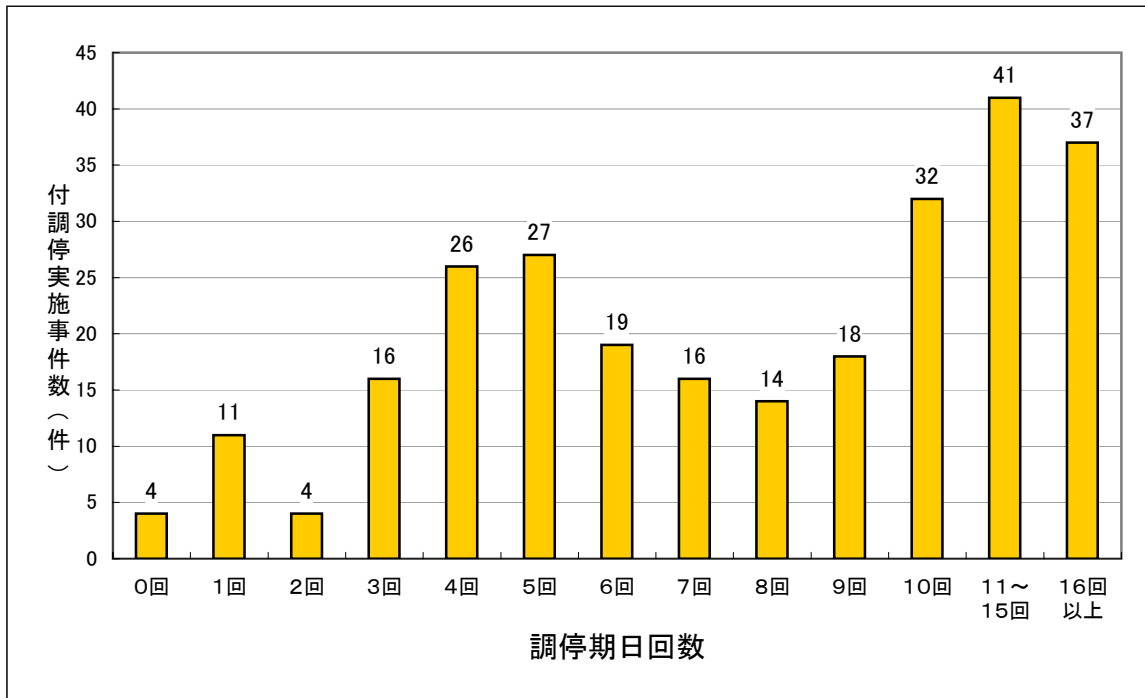
【表71】 平均調停期間(建築関係訴訟)

	建築瑕疵損害賠償	建築請負代金
平均調停期間	15.0	13.2
付調停事件数	213	267

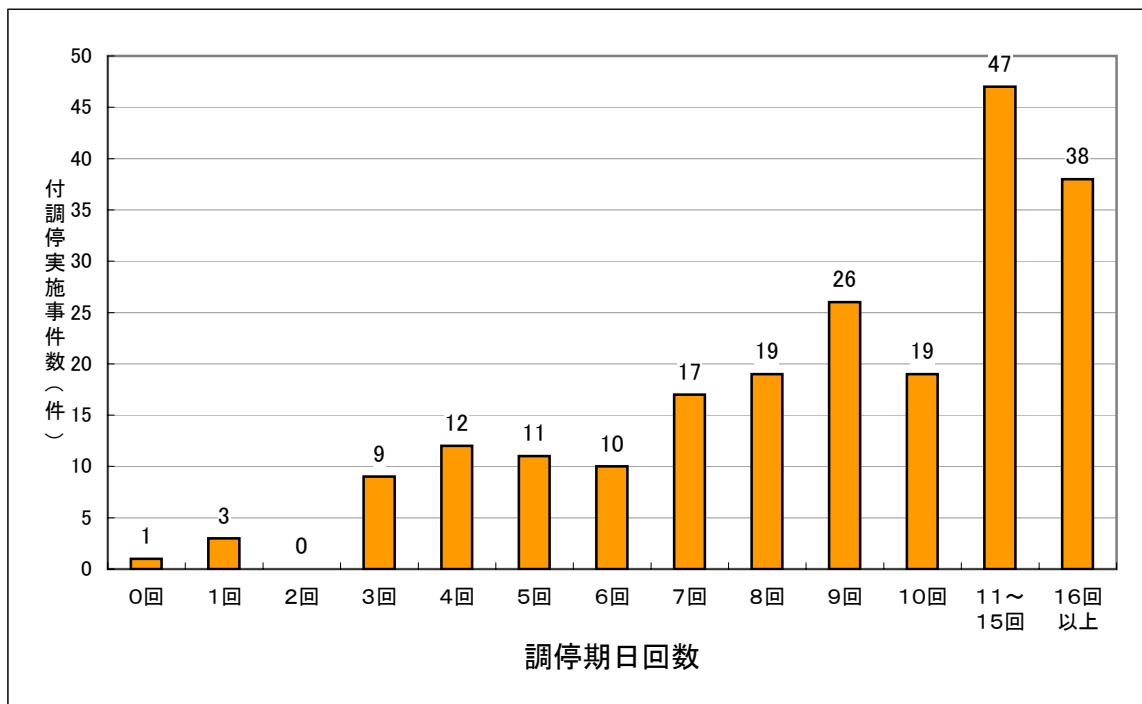
【表72】 平均調停期日回数

	建築瑕疵損害賠償	建築請負代金
平均調停期日回数	11.1	9.4

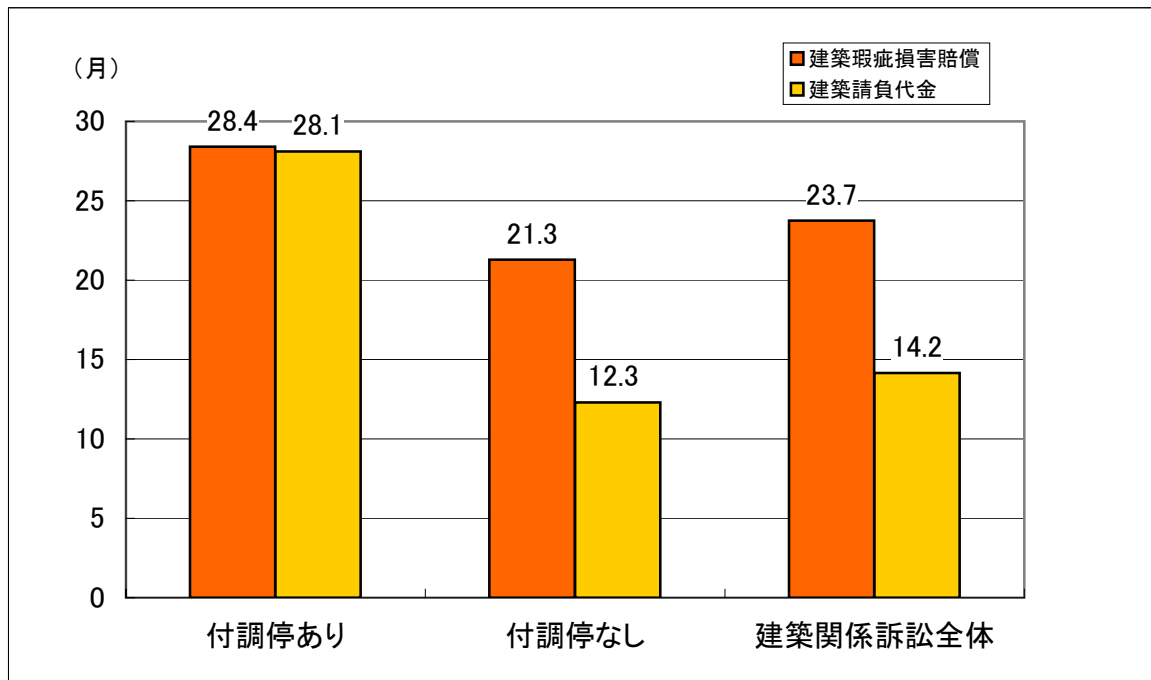
【図73の1】 調停期日回数別の事件数(建築請負代金)



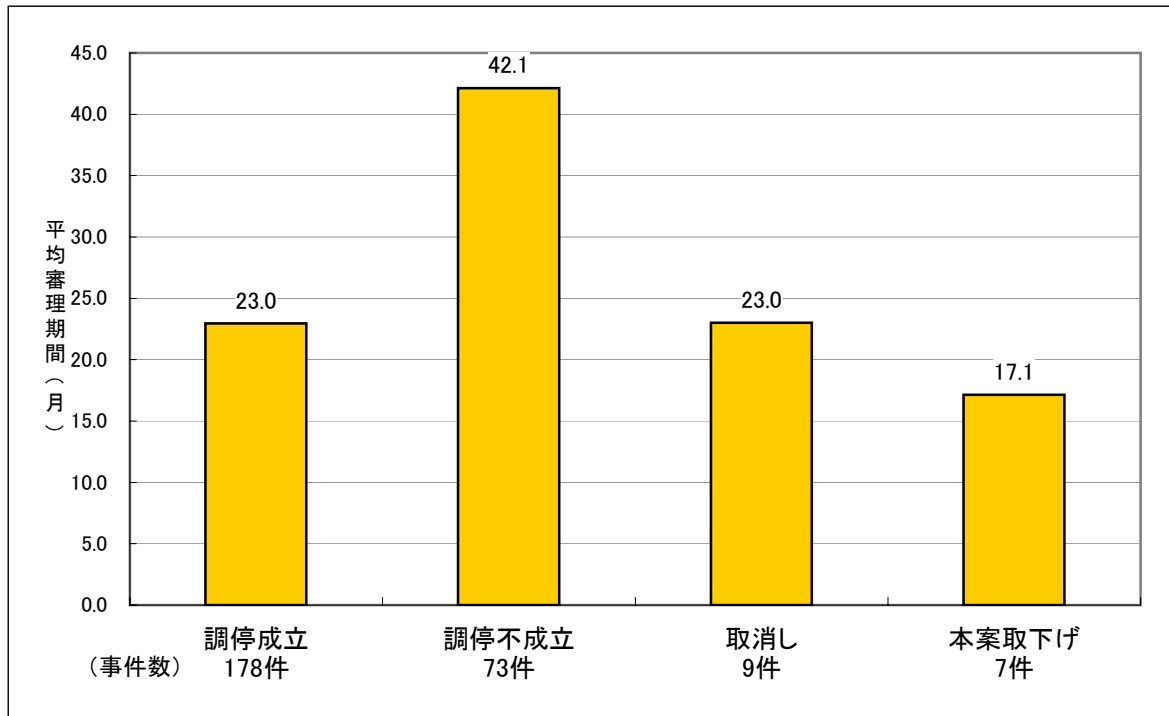
【図73の2】 調停期日回数別の事件数(建築瑕疵損害賠償)



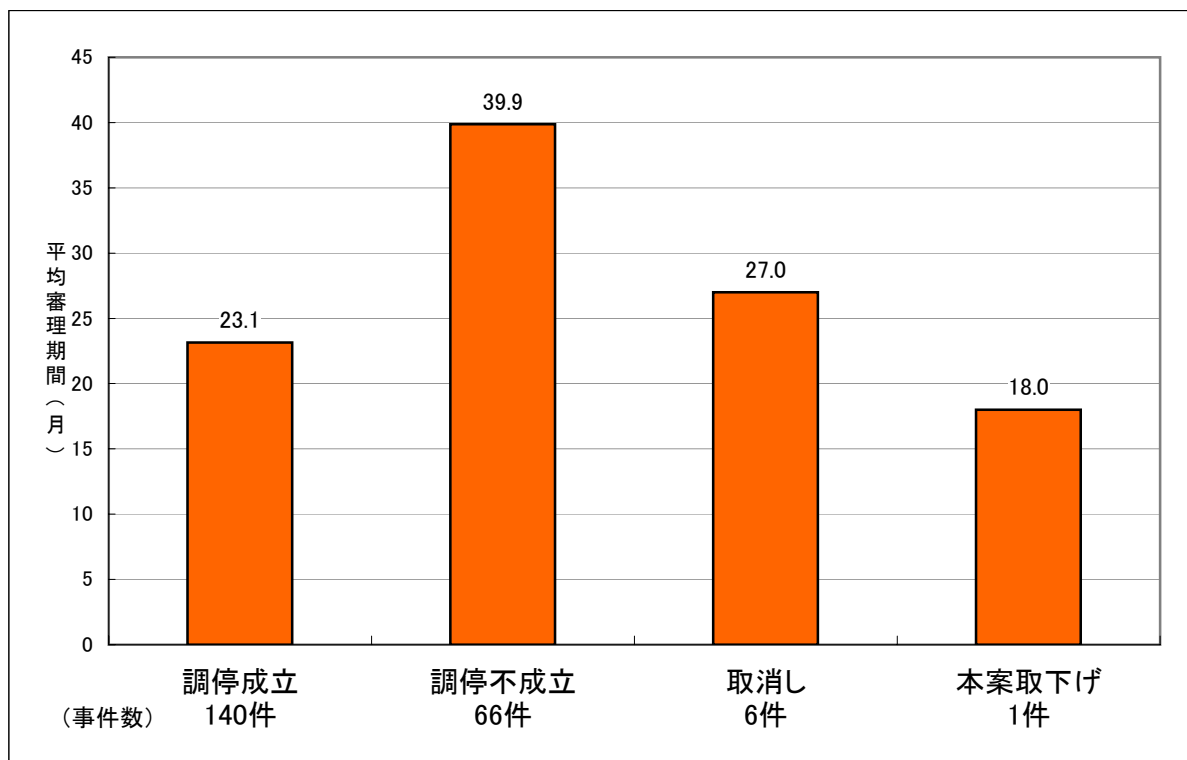
【図74】 付調停の有無別の平均審理期間(建築関係訴訟)



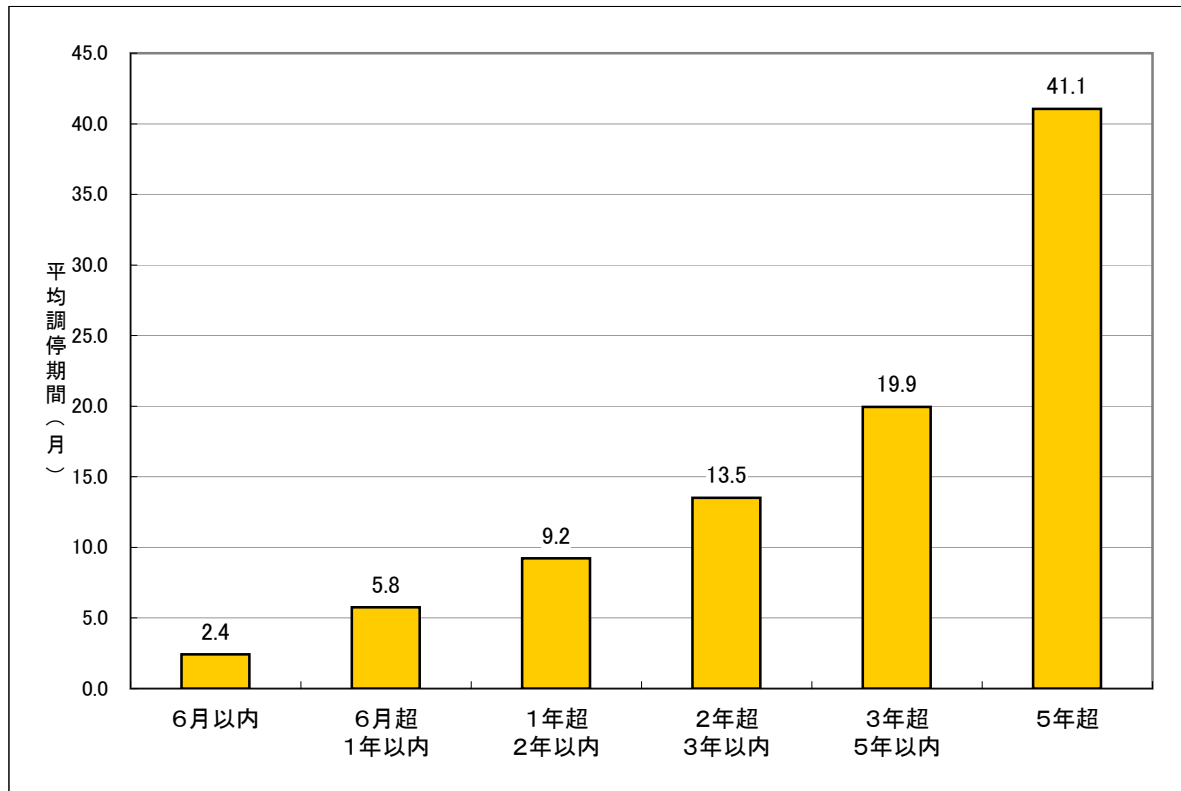
【図75の1】 調停終了区分別の平均審理期間(建築請負代金)



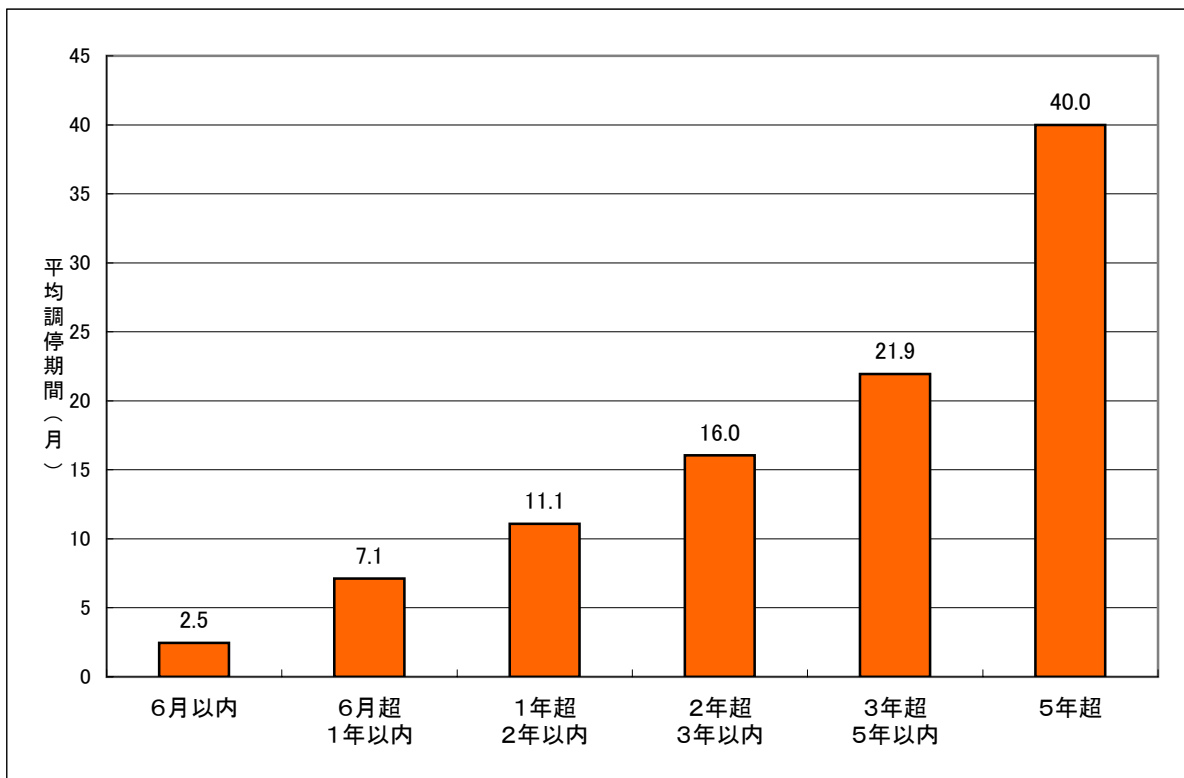
【図75の2】 調停終了区分別の平均審理期間(建築瑕疵損害賠償)



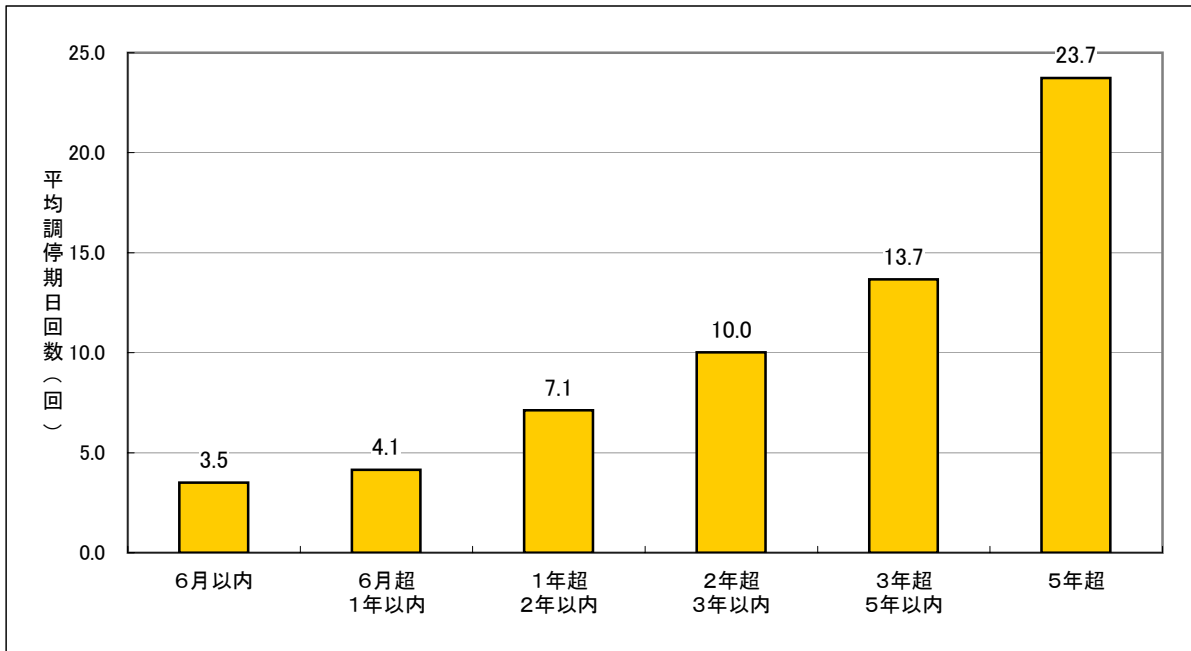
【図76の1】 審理期間別の平均調停期間(建築請負代金)



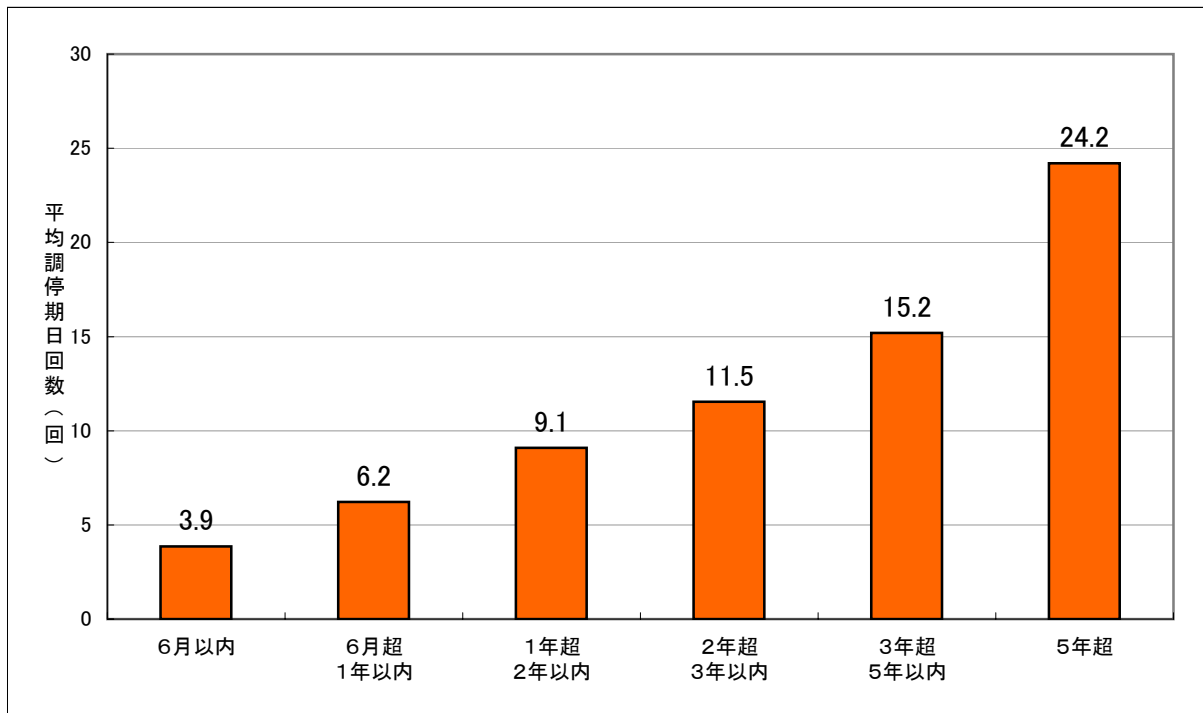
【図76の2】 審理期間別の平均調停期間(建築瑕疵損害賠償)



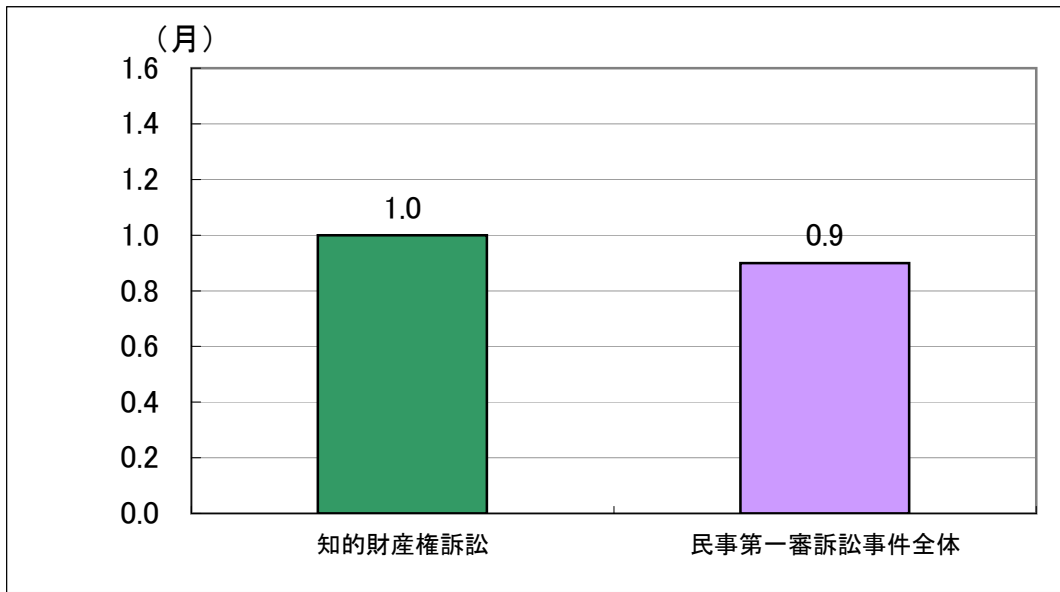
【図77の1】 審理期間別の平均調停期日回数(建築請負代金)



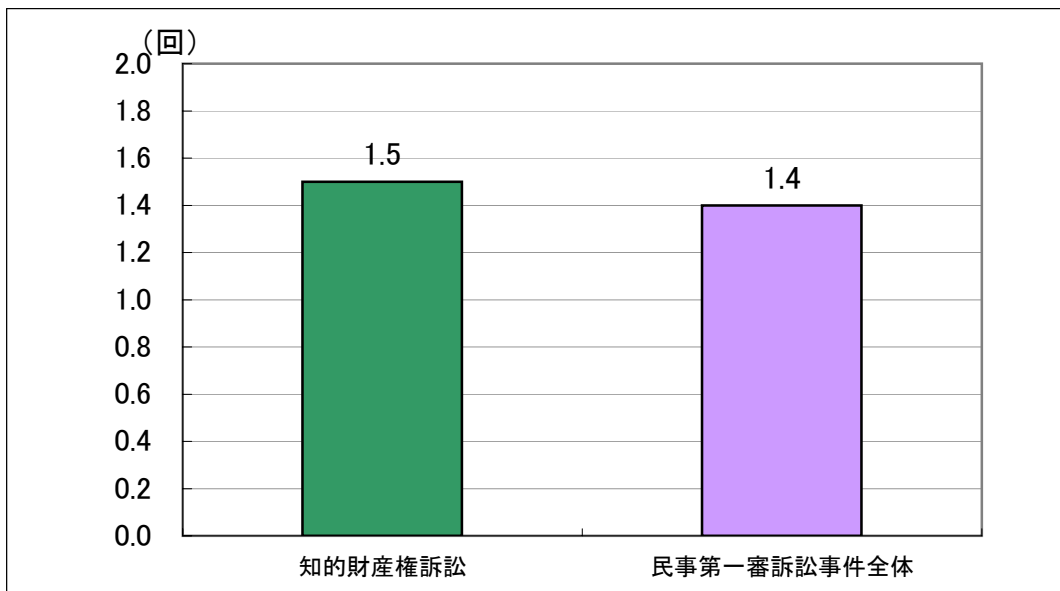
【図77の2】 審理期間別の平均調停期日回数(建築瑕疵損害賠償)



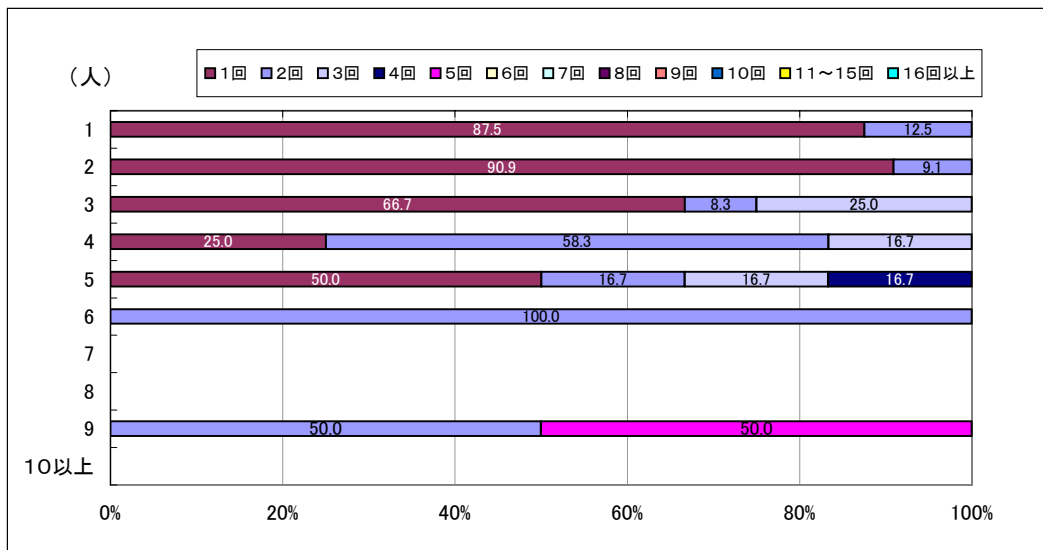
【図78】 平均人証調べ期間(知的財産権訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)



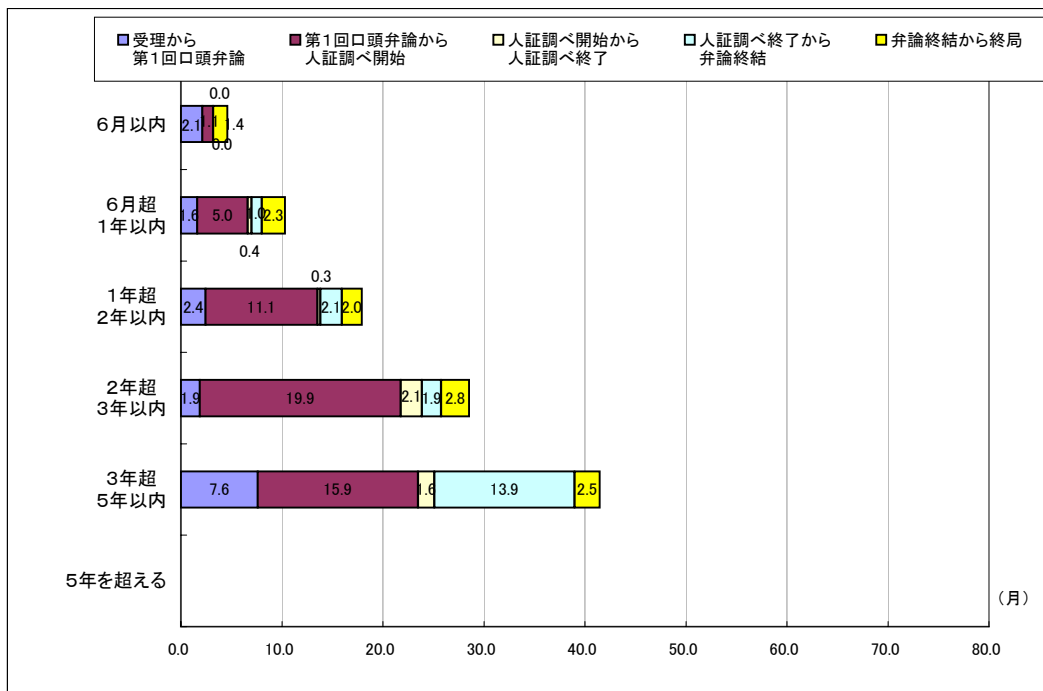
【図79】 平均人証調べ期日回数(知的財産権訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)



【図80】 人証数別の人証調べ期日回数分布(知的財産権訴訟)

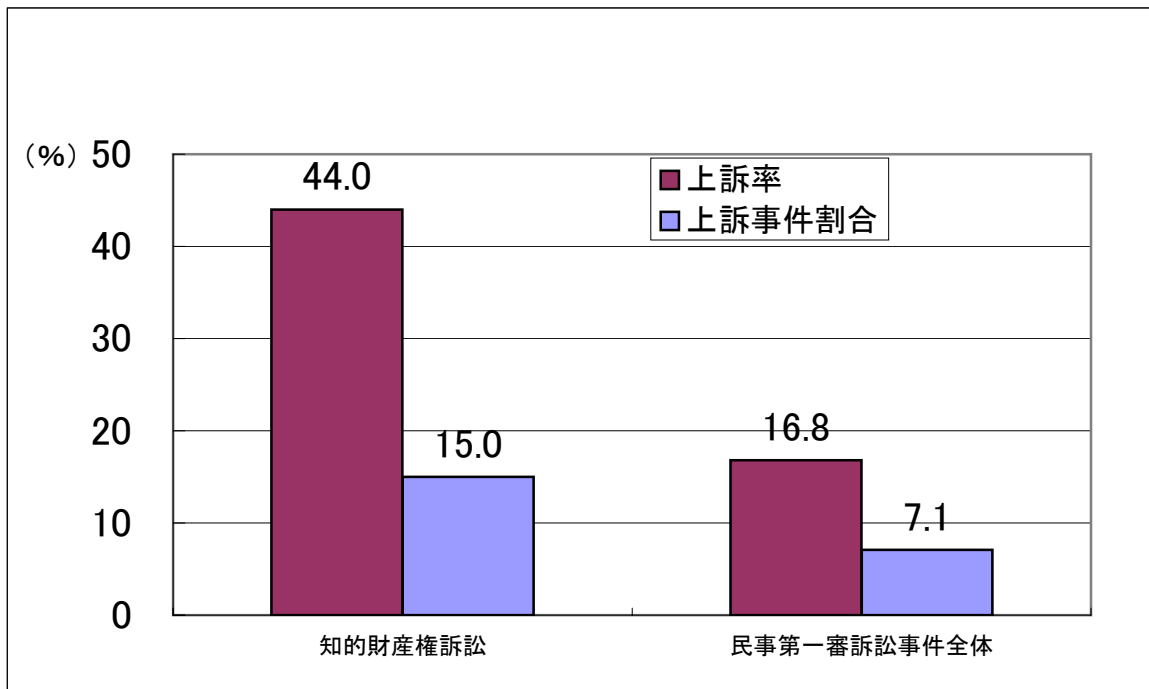


【図81】 人証調べを実施して判決で終局した事件の審理期間別の各手続段階の平均期間の状況(知的財産権訴訟)

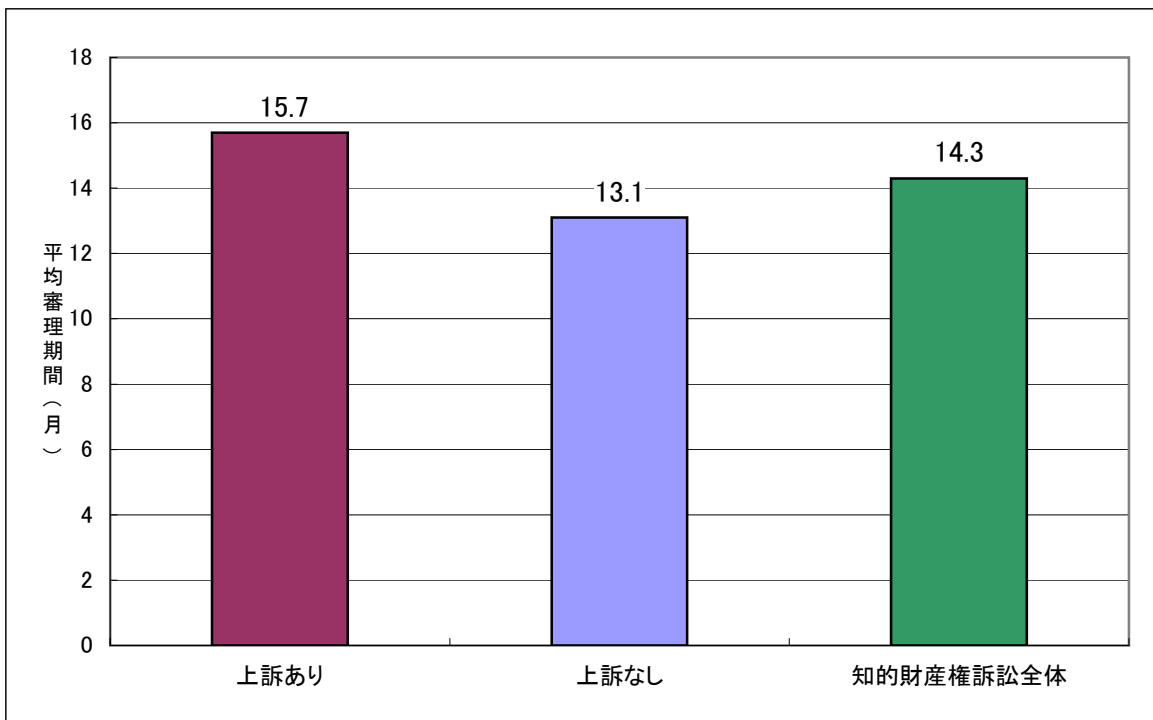


	事件数(件)	受理から第1回口頭弁論(月)	第1回口頭弁論から人証調べ開始(月)	人証調べ開始から人証調べ終了(月)	人証調べ終了から弁論終了(月)	弁論終了から終局(月)	合計(月)
6月以内	2	2.1	1.1	0.0	0.0	1.4	4.6
		45.7%	23.9%	0.0%	0.0%	30.4%	100.0%
6月超 1年以内	2	1.6	5.0	0.4	1.0	2.3	10.3
		15.5%	48.5%	3.9%	9.7%	22.3%	100.0%
1年超 2年以内	19	2.4	11.1	0.3	2.1	2.0	17.9
		13.4%	62.0%	1.7%	11.7%	11.2%	100.0%
2年超 3年以内	6	1.9	19.9	2.1	1.9	2.8	28.6
		6.6%	69.6%	7.3%	6.6%	9.8%	100.0%
3年超 5年以内	5	7.6	15.9	1.6	13.9	2.5	41.5
		18.3%	38.3%	3.9%	33.5%	6.0%	100.0%
5年を超える	0						

【図82】 上訴率及び全既済事件に対する上訴があった事件の割合
(知的財産権訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)

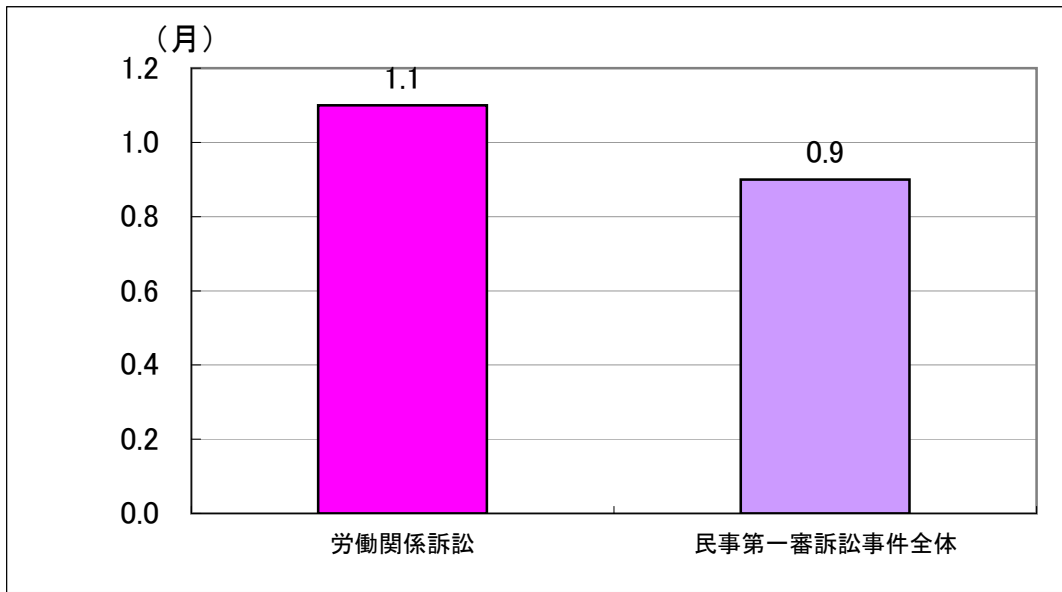


【図83】 上訴の有無別の平均審理期間(知的財産権訴訟)

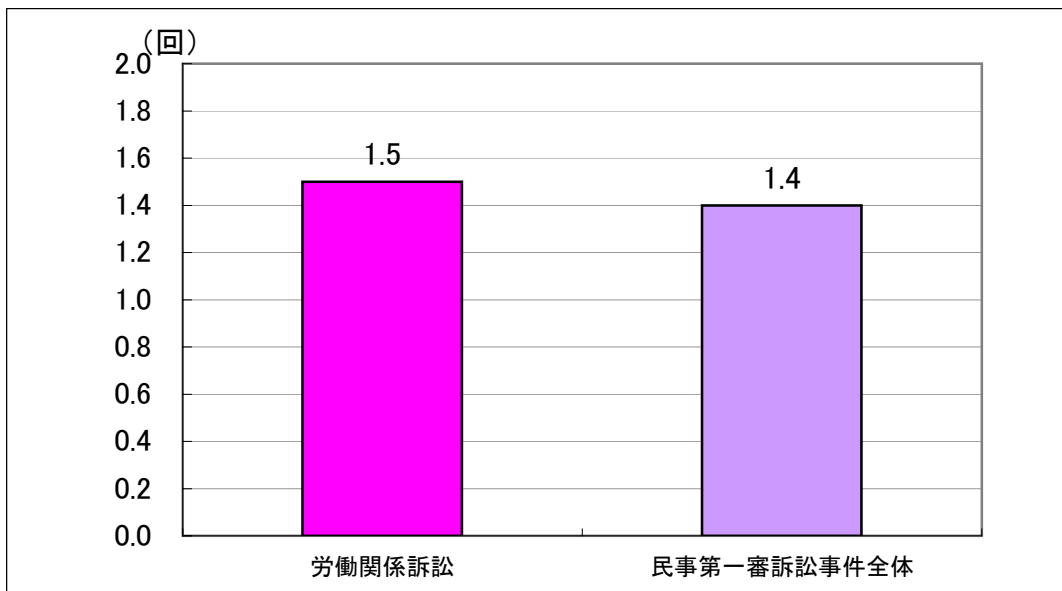


(注) 上訴の有無については、判決で終局した事件を対象としている。

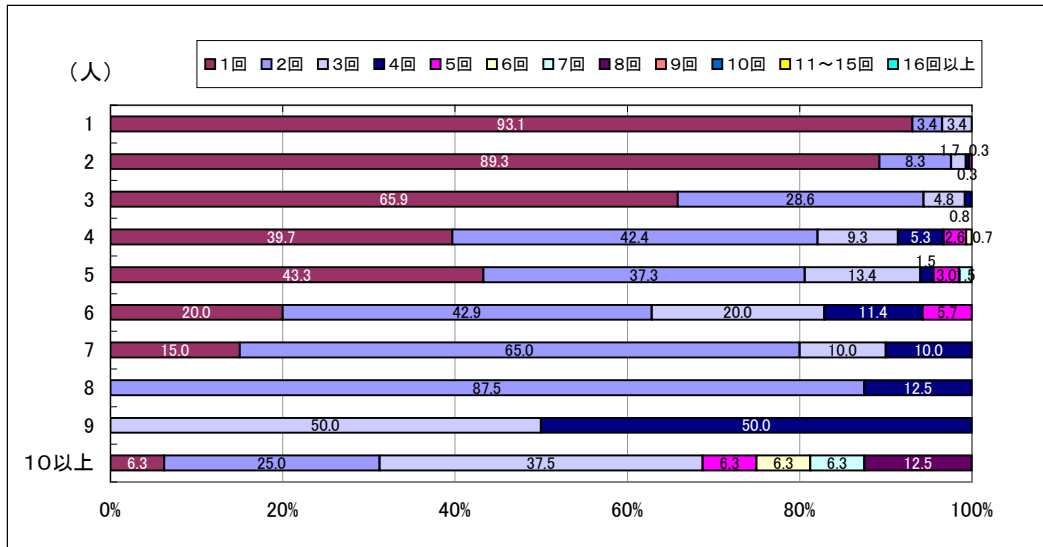
【図84】 平均人証調べ期間(労働関係訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)



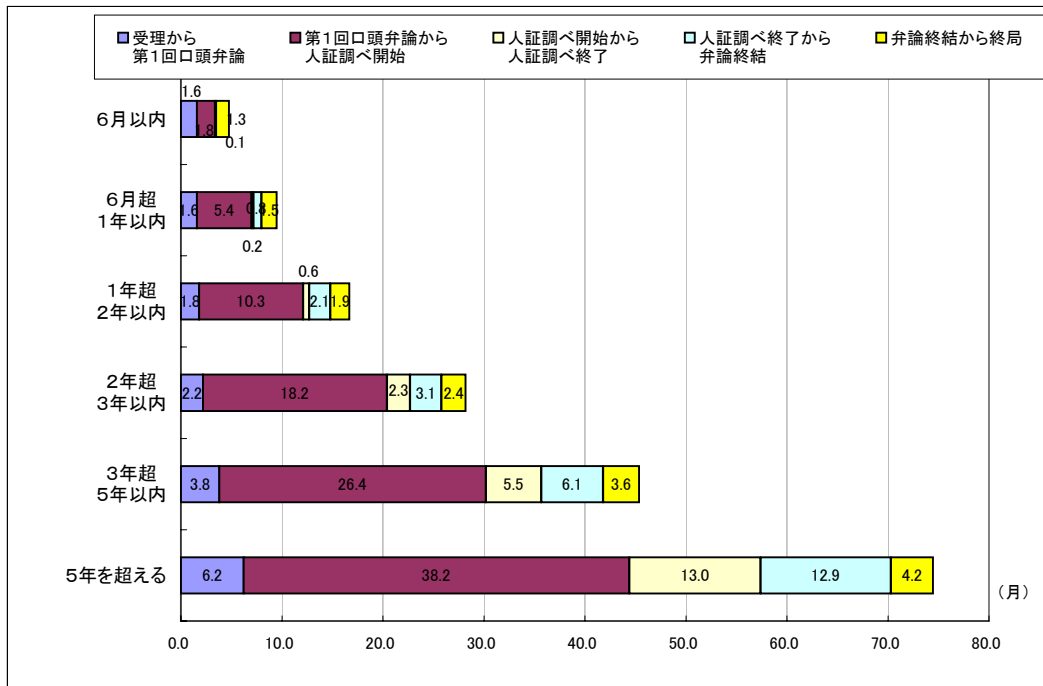
【図85】 平均人証調べ期日回数(労働関係訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)



【図86】 人証数別の人証調べ期日回数分布(労働関係訴訟)

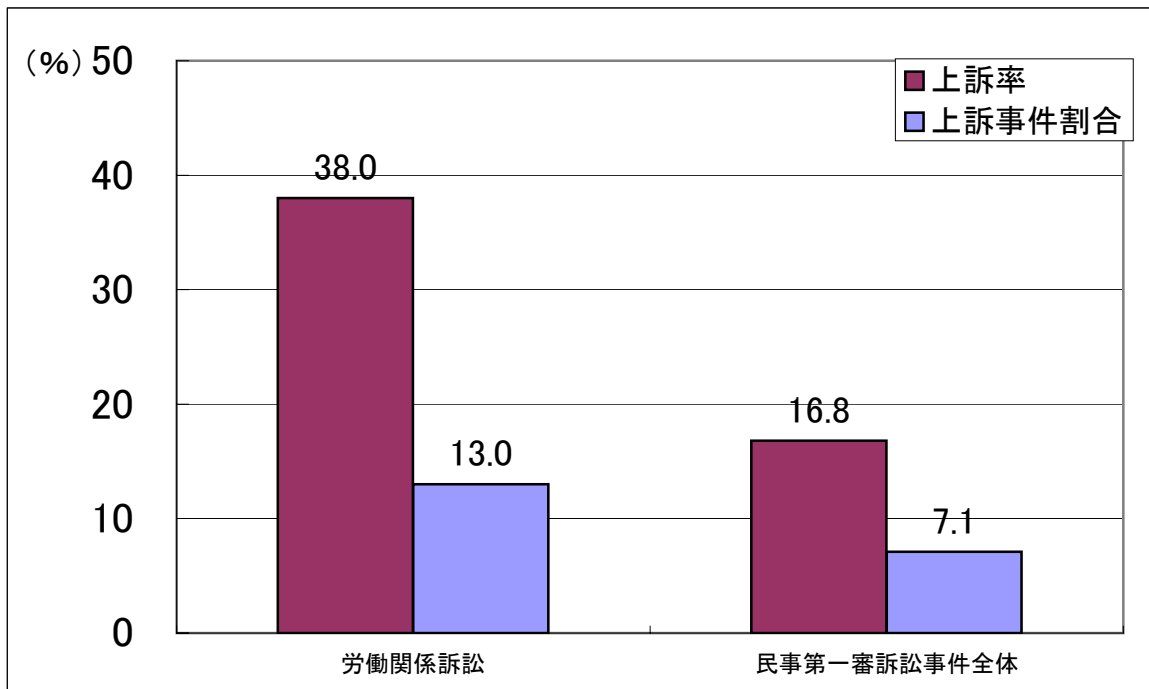


【図87】 人証調べを実施して判決で終局した事件の審理期間別の各手続段階の平均期間の状況(労働関係訴訟)

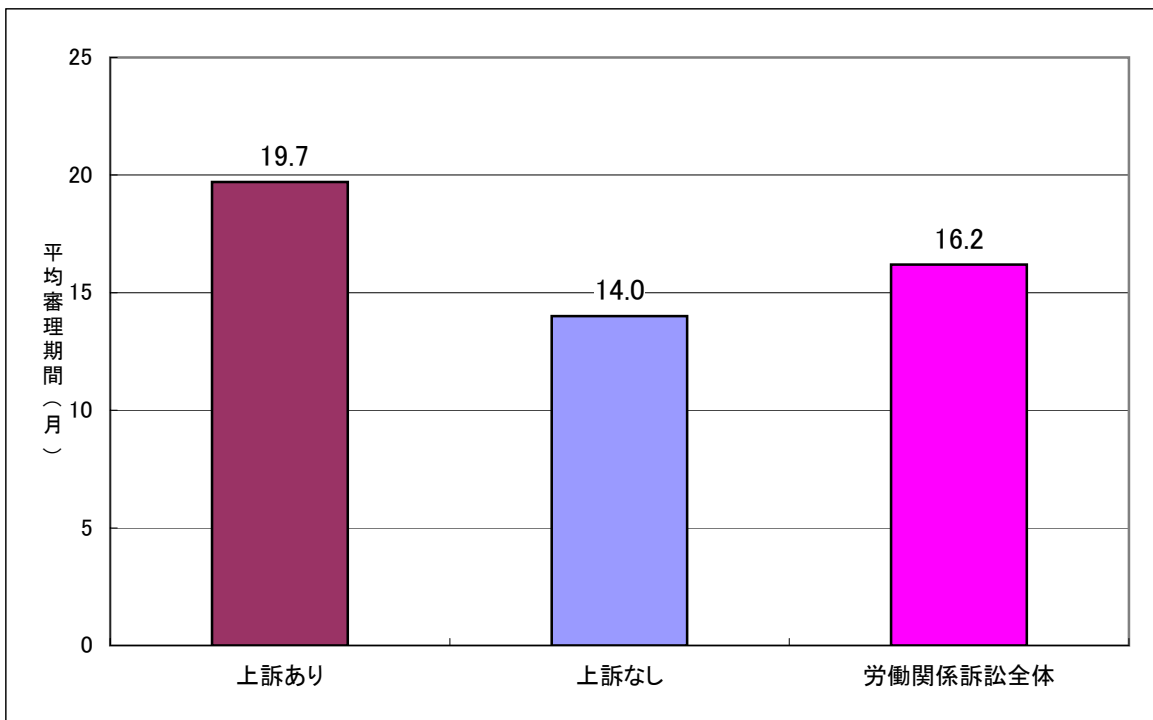


	事件数(件)	受理から第1回口頭弁論(月)	第1回口頭弁論から人証調べ開始(月)	人証調べ開始から人証調べ終了(月)	人証調べ終了から弁論終結(月)	弁論終結から終局(月)	合計(月)
6月以内	21	1.6	1.8	0.0	0.1	1.3	4.8
		33.3%	37.5%	0.0%	2.1%	27.1%	100.0%
6月超 1年以内	127	1.6	5.4	0.2	0.8	1.5	9.5
		16.8%	56.8%	2.1%	8.4%	15.8%	100.0%
1年超 2年以内	317	1.8	10.3	0.6	2.1	1.9	16.7
		10.8%	61.7%	3.6%	12.6%	11.4%	100.0%
2年超 3年以内	89	2.2	18.2	2.3	3.1	2.4	28.2
		7.8%	64.5%	8.2%	11.0%	8.5%	100.0%
3年超 5年以内	20	3.8	26.4	5.5	6.1	3.6	45.4
		8.4%	58.1%	12.1%	13.4%	7.9%	100.0%
5年を超える	10	6.2	38.2	13.0	12.9	4.2	74.5
		8.3%	51.3%	17.4%	17.3%	5.6%	100.0%

【図88】 上訴率及び全既済事件に対する上訴があった事件の割合
 (労働関係訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)

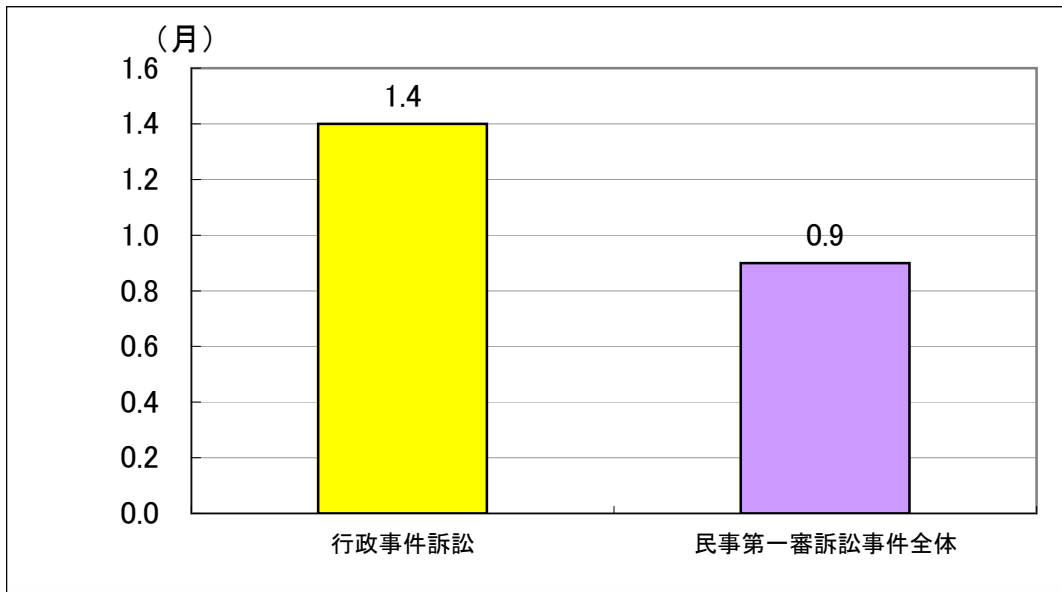


【図89】 上訴の有無別の平均審理期間(労働関係訴訟)

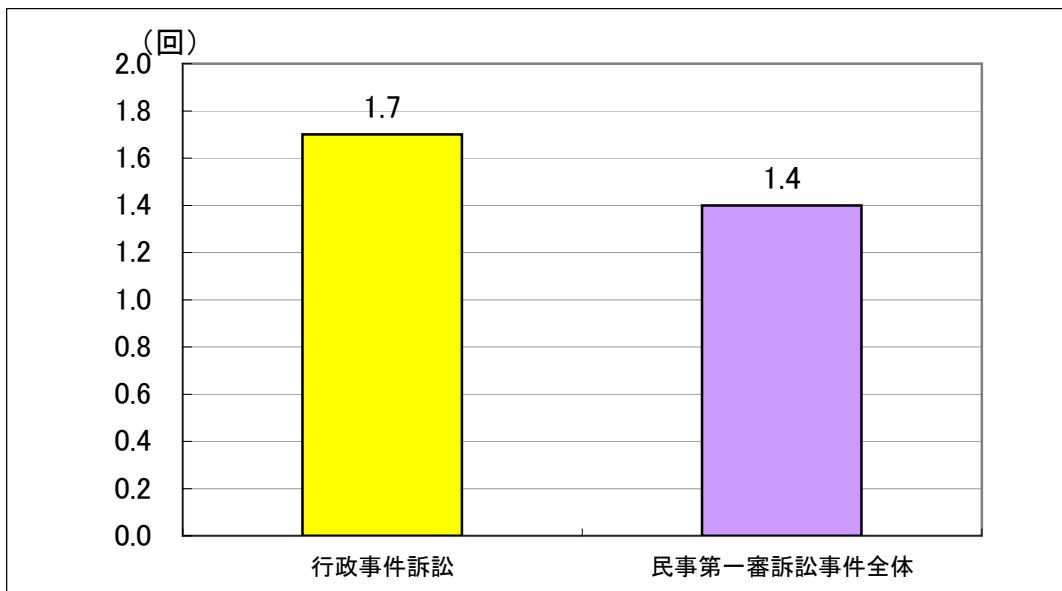


(注) 上訴の有無については、判決で終局した事件を対象としている。

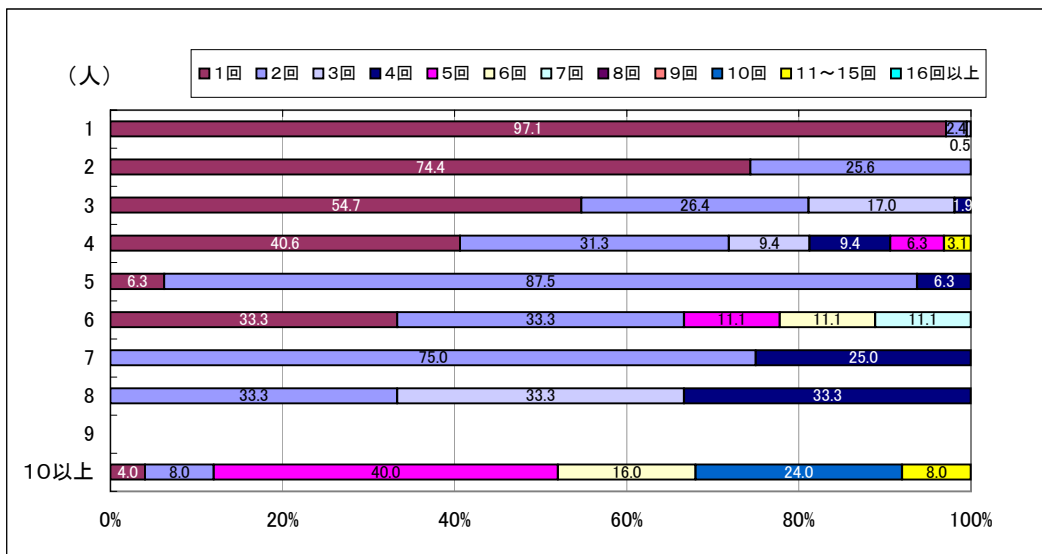
【図90】 平均人証調べ期間(行政事件訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)



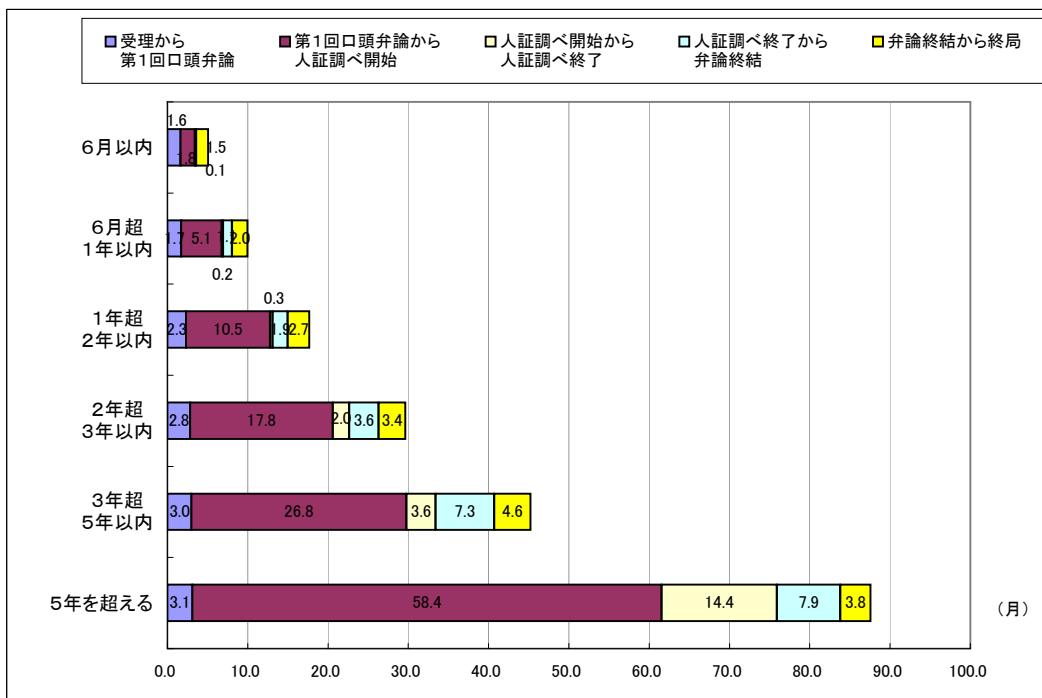
【図91】 平均人証調べ期日回数(行政事件訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)



【図92】 人証数別の人証調べ期日回数分布(行政事件訴訟)

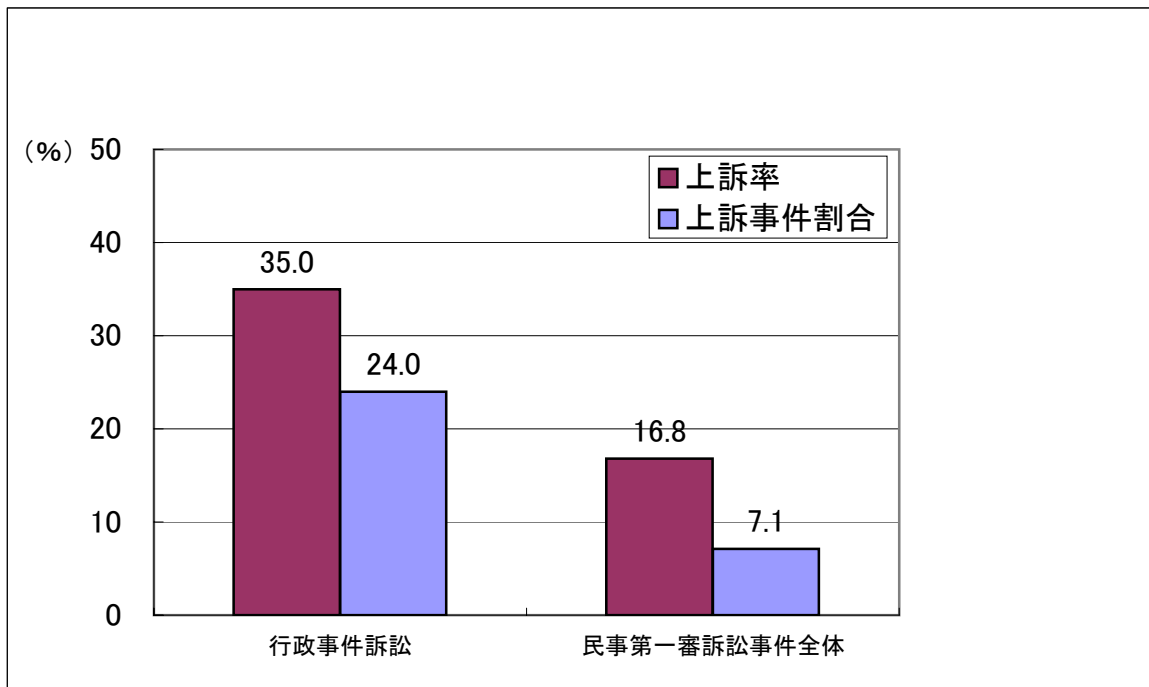


【図93】 人証調べを実施して判決で終局した事件の審理期間別の各手続段階の平均期間の状況(行政事件訴訟)

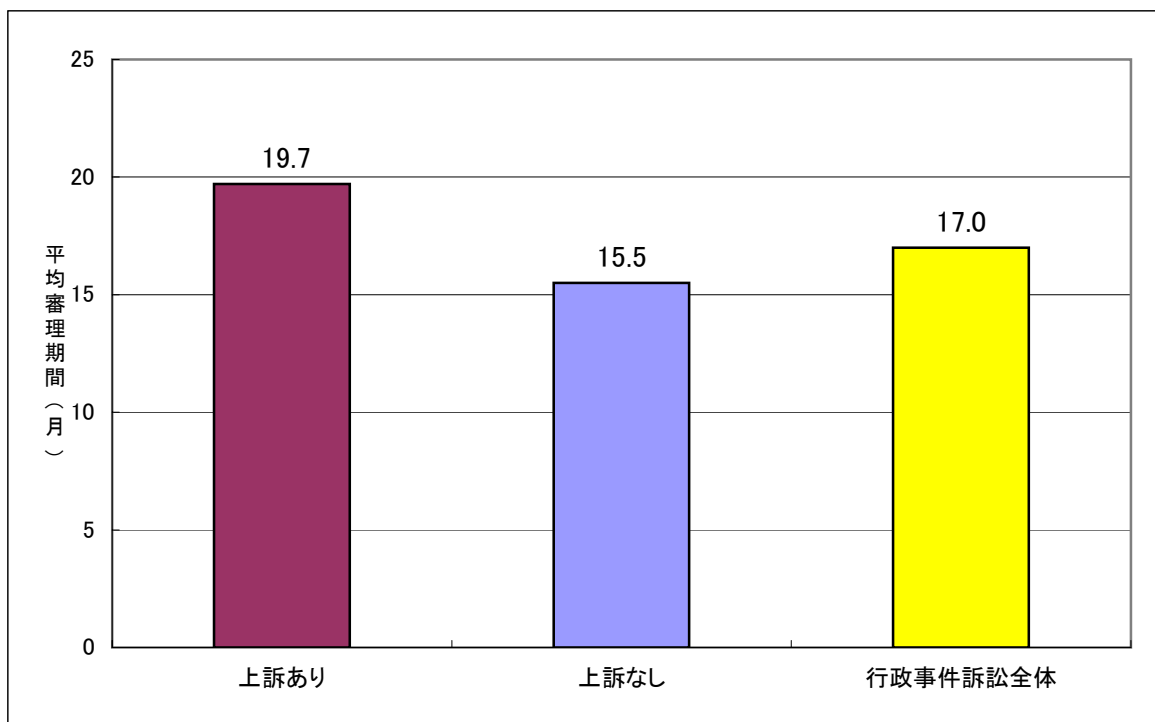


	事件数(件)	受理から第1回口頭弁論(月)	第1回口頭弁論から人証調べ開始(月)	人証調べ開始から人証調べ終了(月)	人証調べ終了から弁論終結(月)	弁論終結から終局(月)	合計(月)
6月以内	5	1.6	1.8	0.0	0.1	1.5	5.0
		32.0%	36.0%	0.0%	2.0%	30.0%	100.0%
6月超 1年以内	50	1.7	5.1	0.2	1.1	2.0	10.1
		16.8%	50.5%	2.0%	10.9%	19.8%	100.0%
1年超 2年以内	207	2.3	10.5	0.3	1.9	2.7	17.7
		13.0%	59.3%	1.7%	10.7%	15.3%	100.0%
2年超 3年以内	124	2.8	17.8	2.0	3.6	3.4	29.6
		9.5%	60.1%	6.8%	12.2%	11.5%	100.0%
3年超 5年以内	63	3.0	26.8	3.6	7.3	4.6	45.3
		6.6%	59.2%	7.9%	16.1%	10.2%	100.0%
5年を超える	6	3.1	58.4	14.4	7.9	3.8	87.6
		3.5%	66.7%	16.4%	9.0%	4.3%	100.0%

【図94】 上訴率及び全既済事件に対する上訴があった事件の割合
 (行政事件訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)

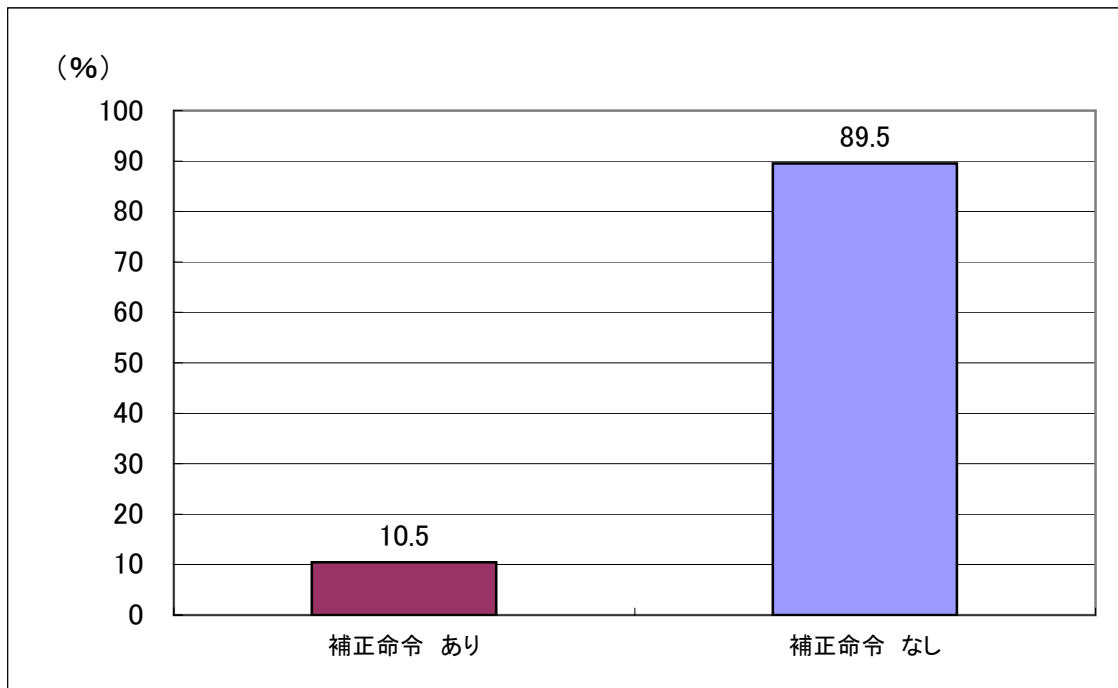


【図95】 上訴の有無別の平均審理期間(行政事件訴訟)

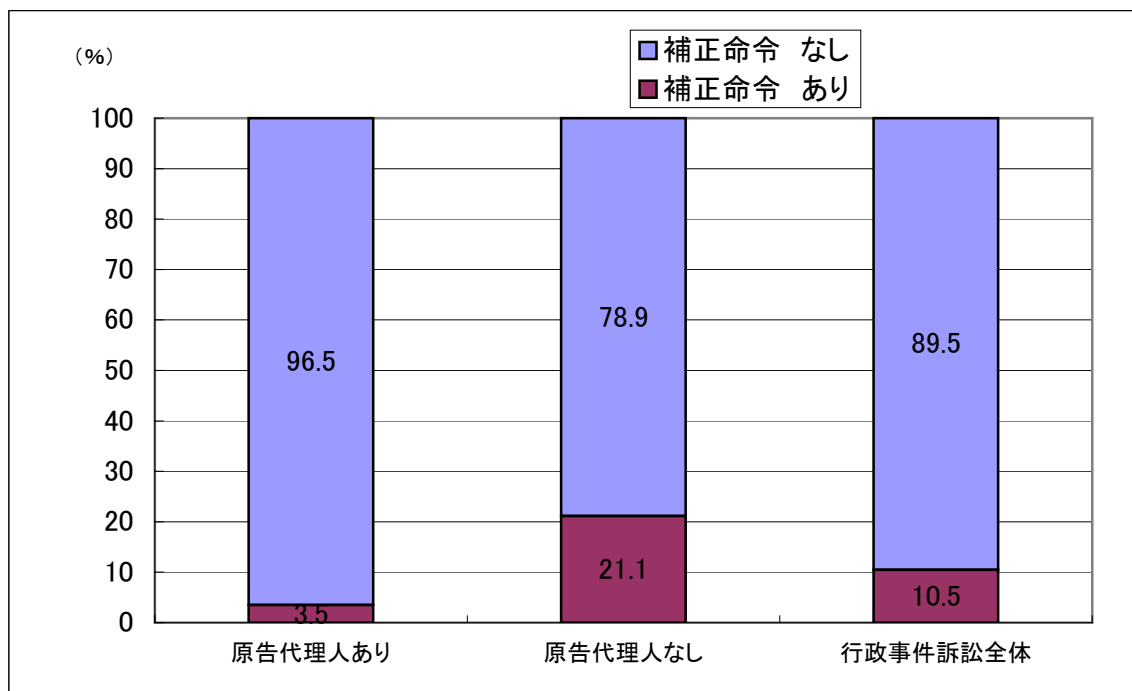


(注) 上訴の有無については、判決で終局した事件を対象としている。

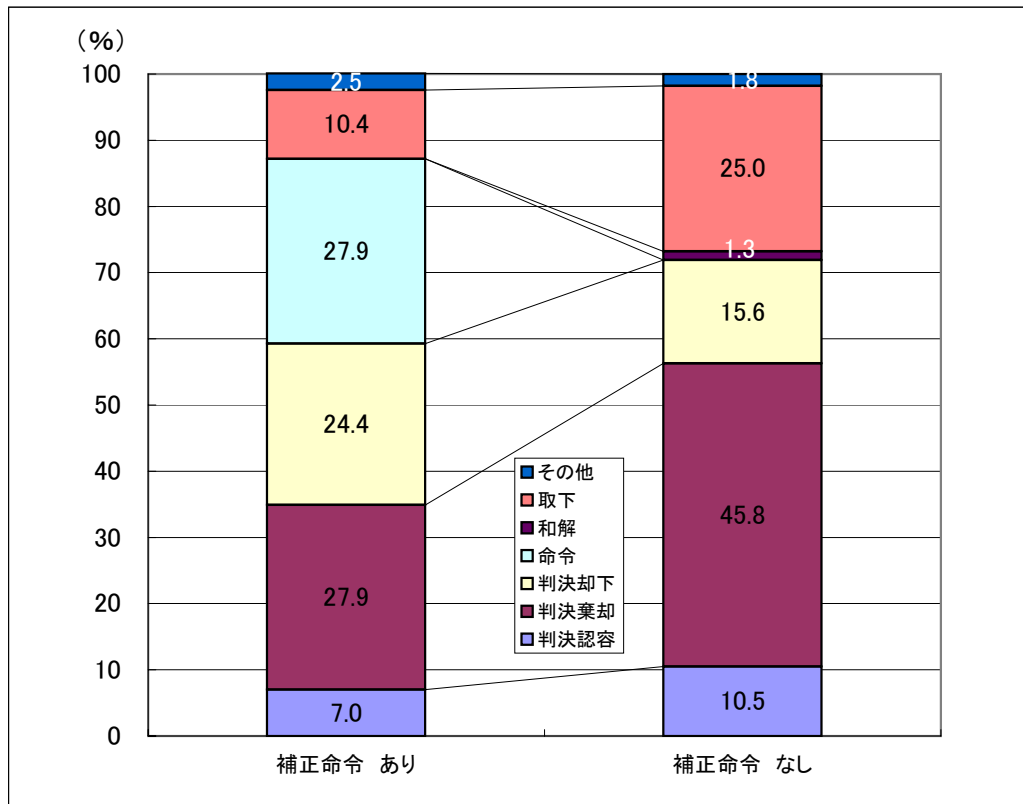
【図96】補正命令の有無(行政事件訴訟)



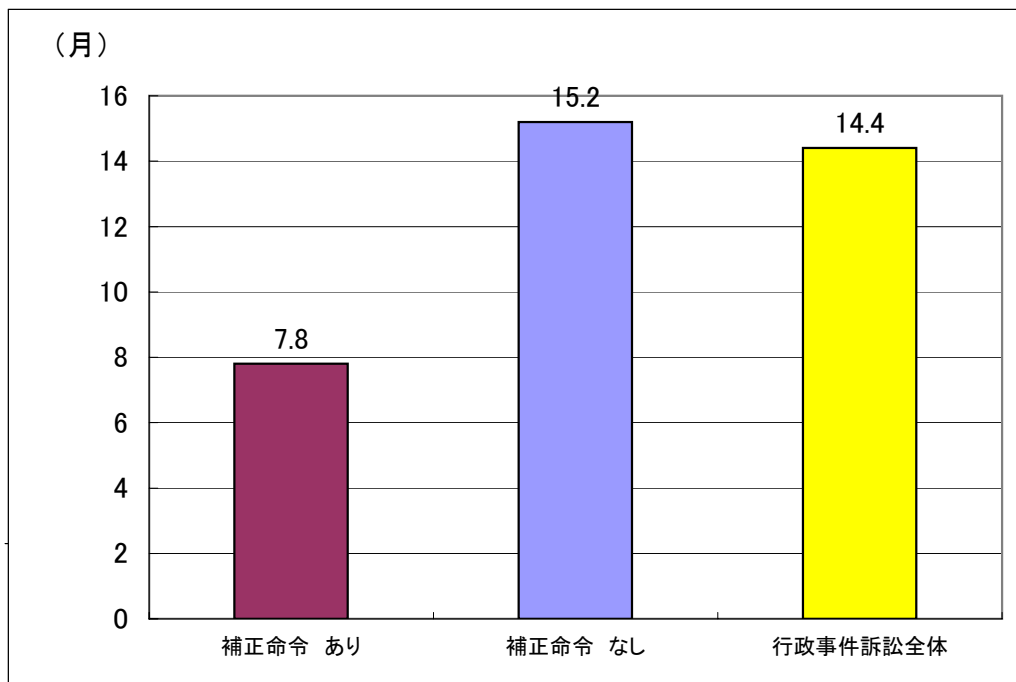
【図97】原告代理人の有無と補正命令の有無(行政事件訴訟)



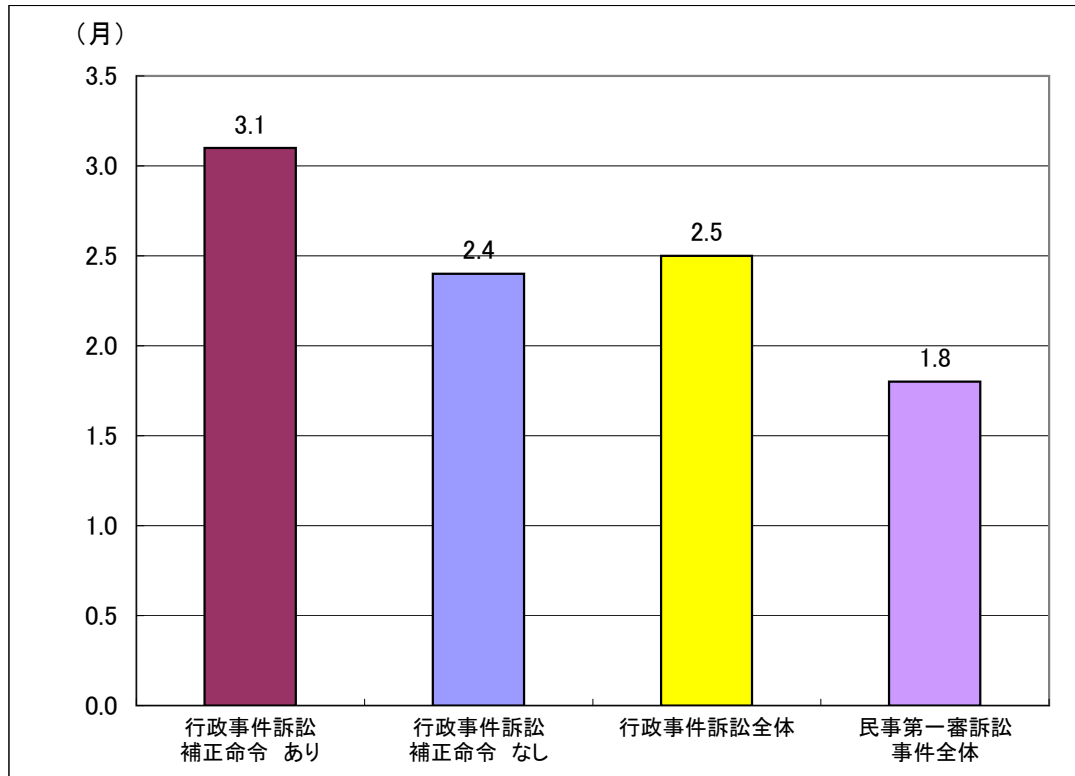
【図98】補正命令の有無と終局区分(行政事件訴訟)



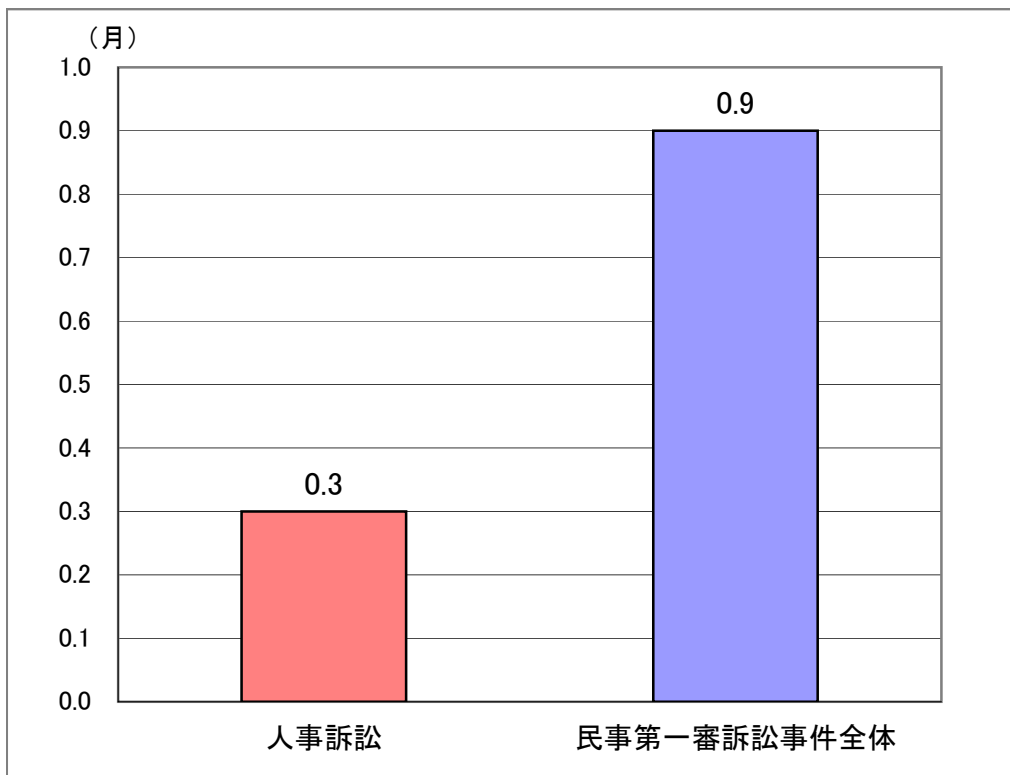
【図99】補正命令の有無と平均審理期間(行政事件訴訟)



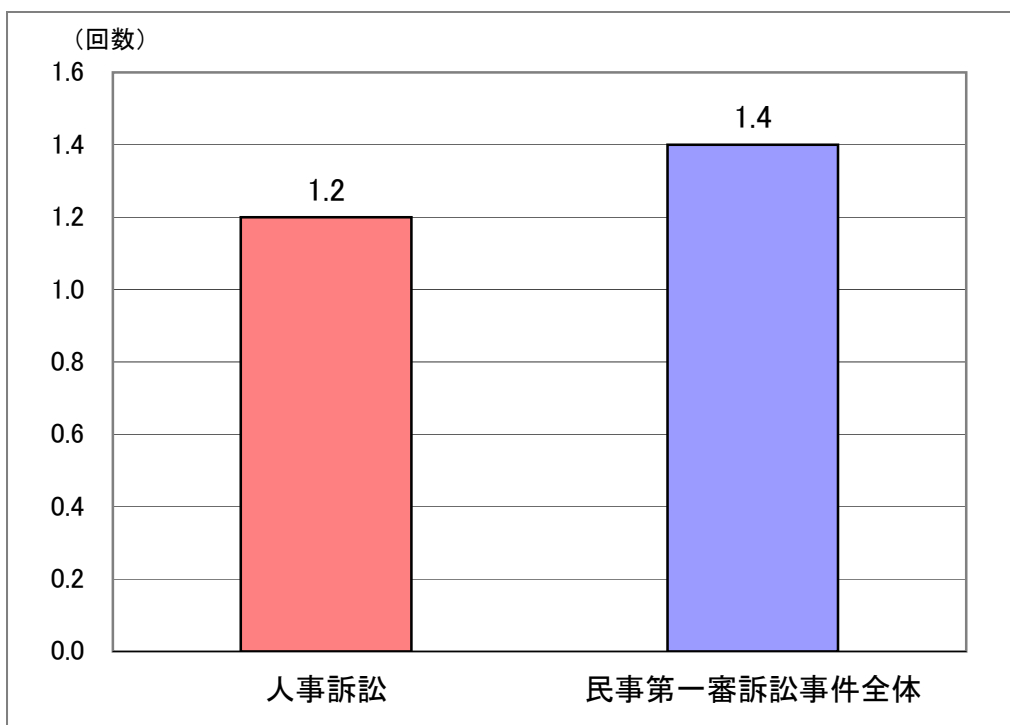
【図100】第1回口頭弁論期日までの平均期間（行政事件訴訟及び民事第一審訴訟事件全体）
（口頭弁論を実施しなかった事件を除く。）



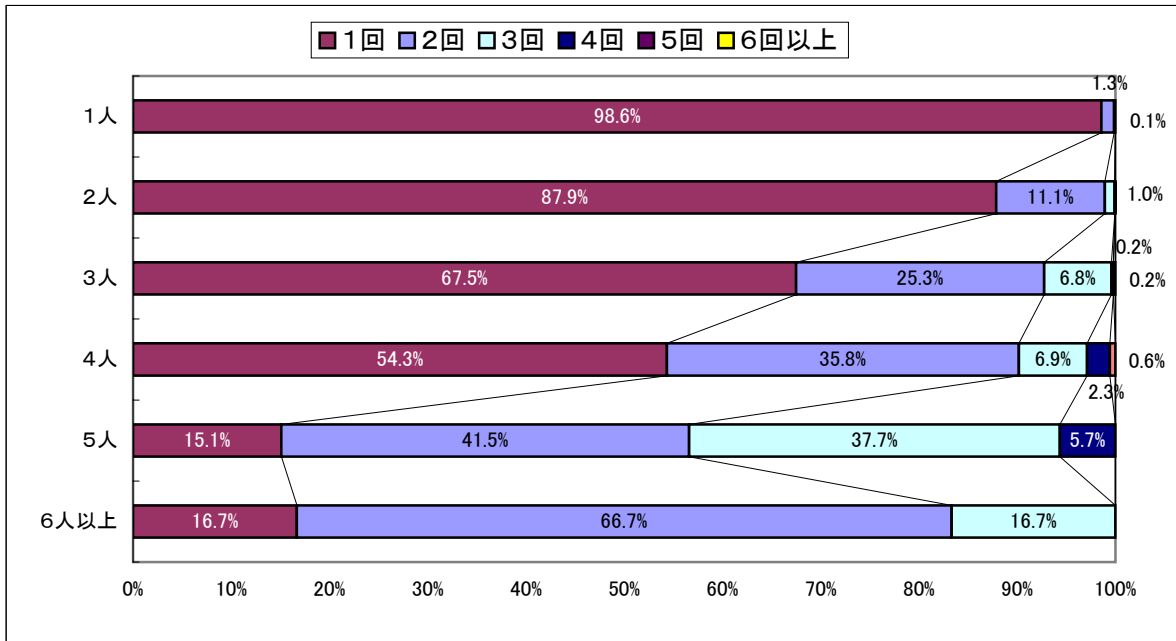
【図101】 平均人証調べ期間(人事訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)



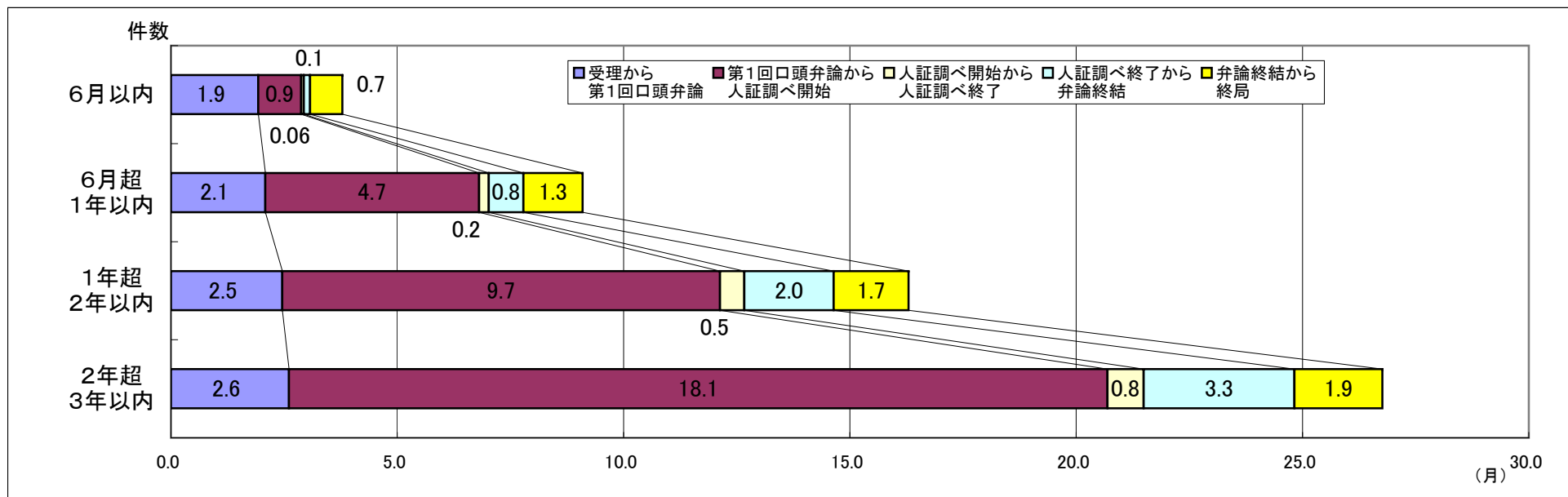
【図102】 平均人証調べ期日回数(人事訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)



【図103】 人証数別の人証調べ期日回数分布(人事訴訟)

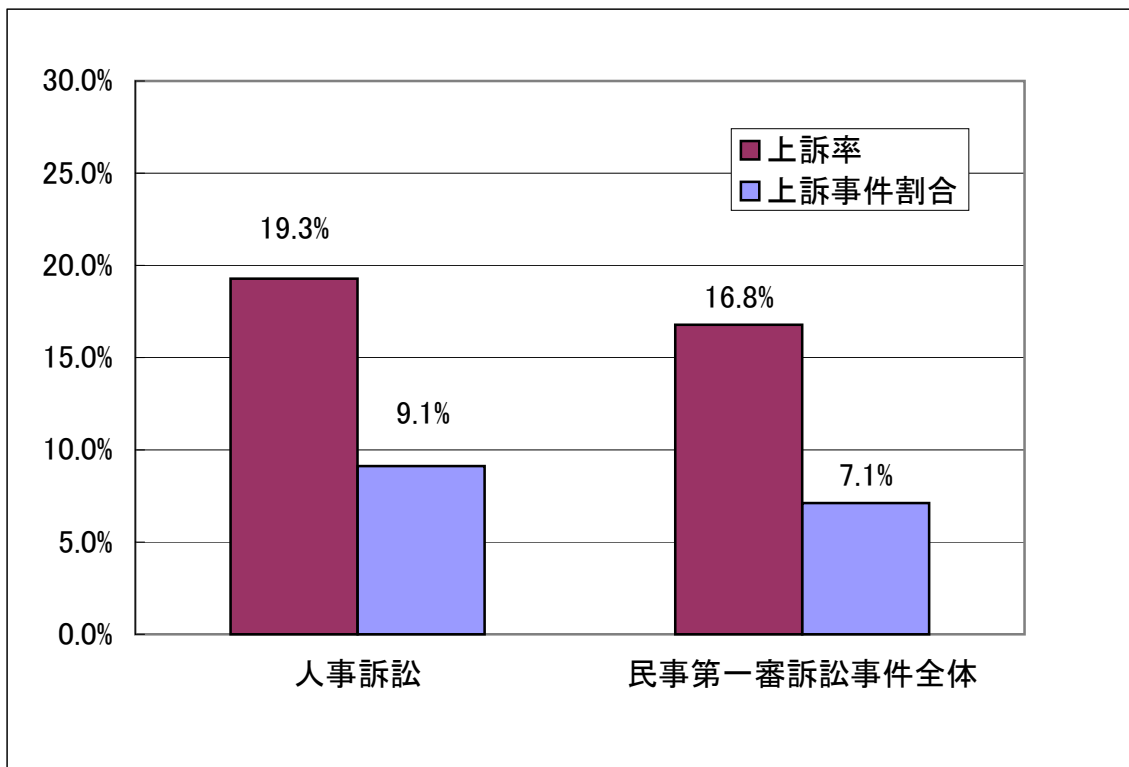


【図104】 人証調べを実施して判決で終局した事件の審理期間別の各手続段階の平均期間の状況(人事訴訟)

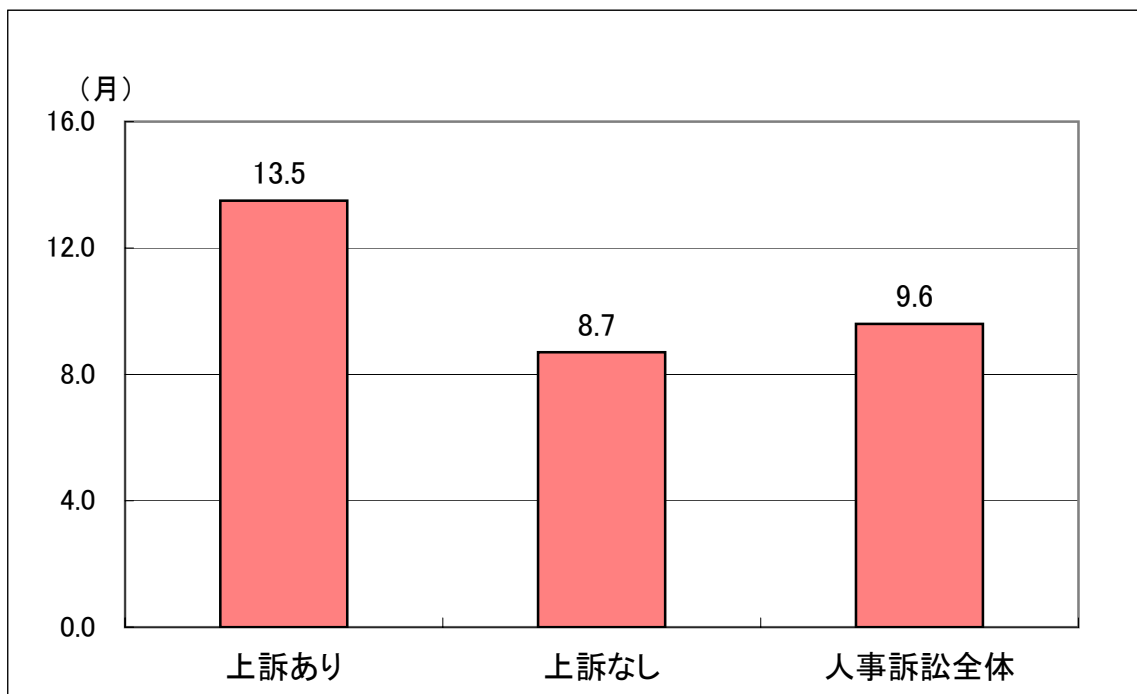


	事件数(件)	受取から 第1回口頭弁論(月)	第1回口頭弁論から 人証調べ開始(月)	人証調べ開始から 人証調べ終了(月)	人証調べ終了から 弁論終結(月)	弁論終結から 終局(月)	合計(月)
6月以内	1,355	1.9	0.9	0.06	0.1	0.7	3.7
		51.5%	24.1%	1.5%	3.8%	19.1%	100.0%
6月超 1年以内	1,415	2.1	4.7	0.2	0.8	1.3	9.1
		22.9%	52.0%	2.3%	8.4%	14.4%	100.0%
1年超 2年以内	1,277	2.5	9.7	0.5	2.0	1.7	16.3
		15.1%	59.4%	3.3%	12.1%	10.2%	100.0%
2年超 3年以内	69	2.6	18.1	0.8	3.3	1.9	26.7
		9.8%	67.7%	3.0%	12.5%	7.3%	100.0%

【図105】 上訴率及び全既済事件に対する上訴があった事件の割合
(人事訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)



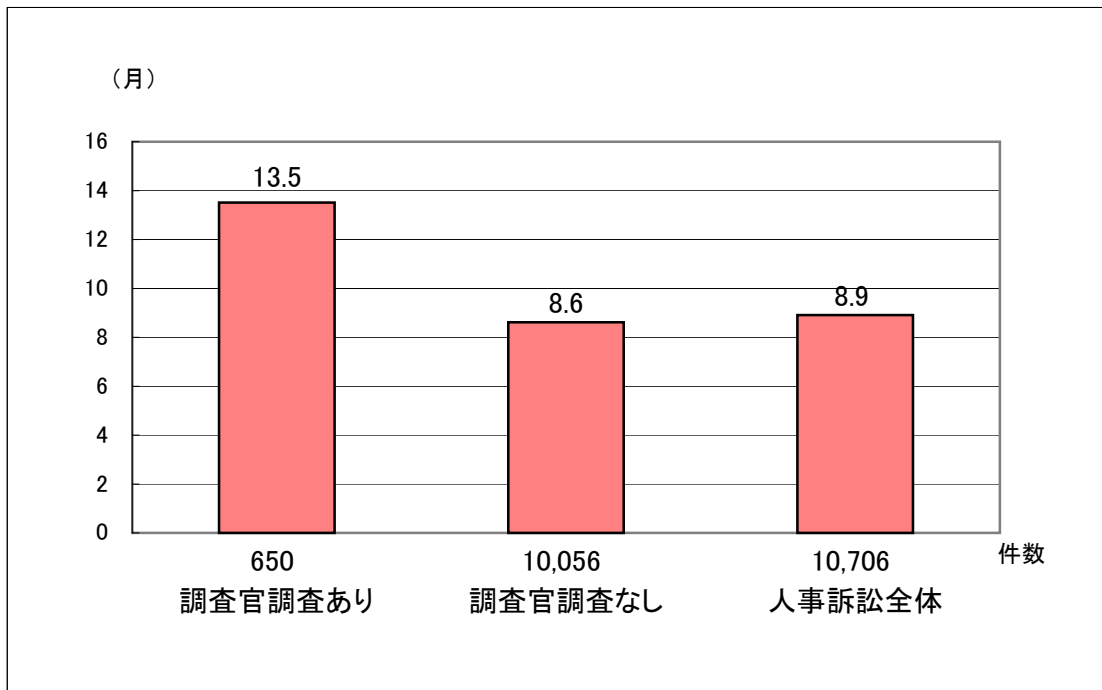
【図106】 上訴の有無別の平均審理期間



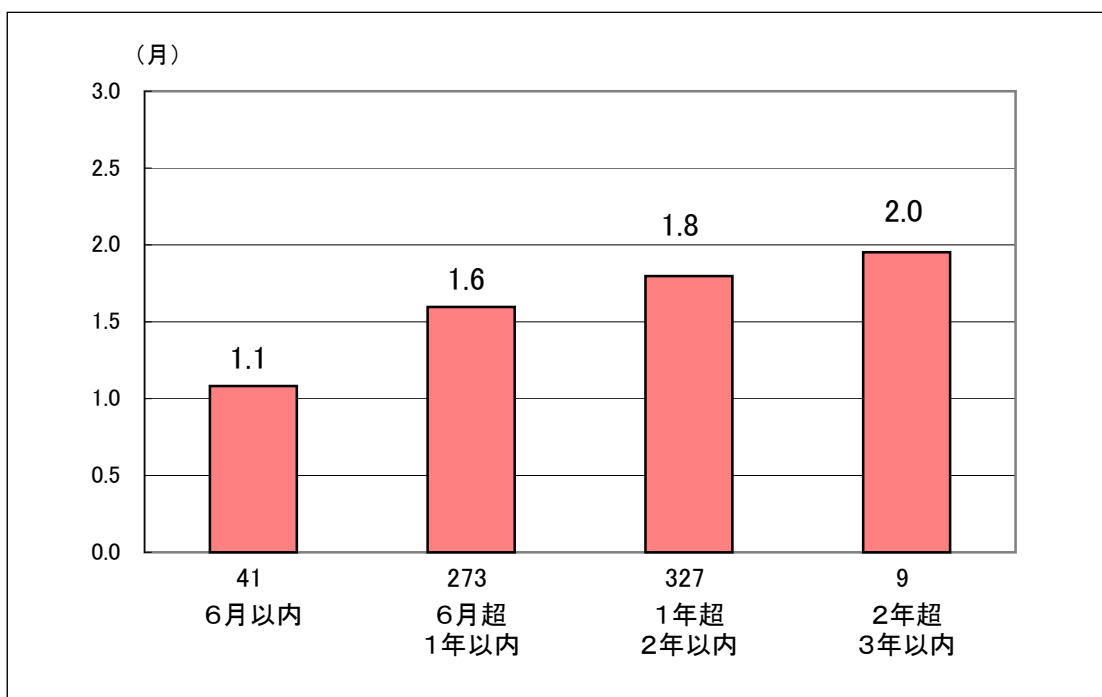
【表107】 平均調査期間(月)

1.7

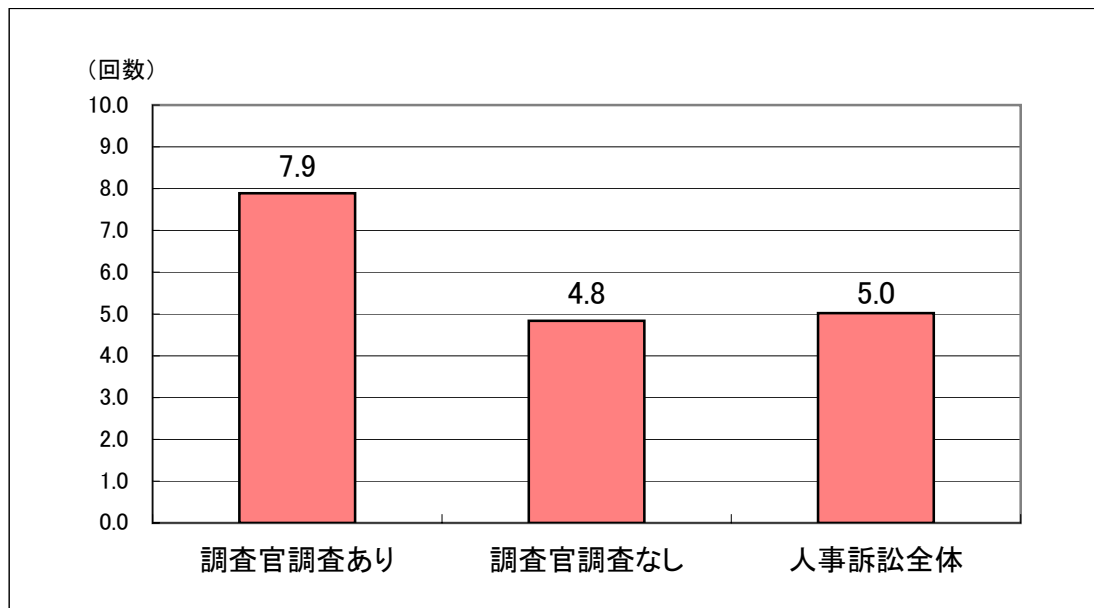
【図108】 調査命令の有無別の平均審理期間



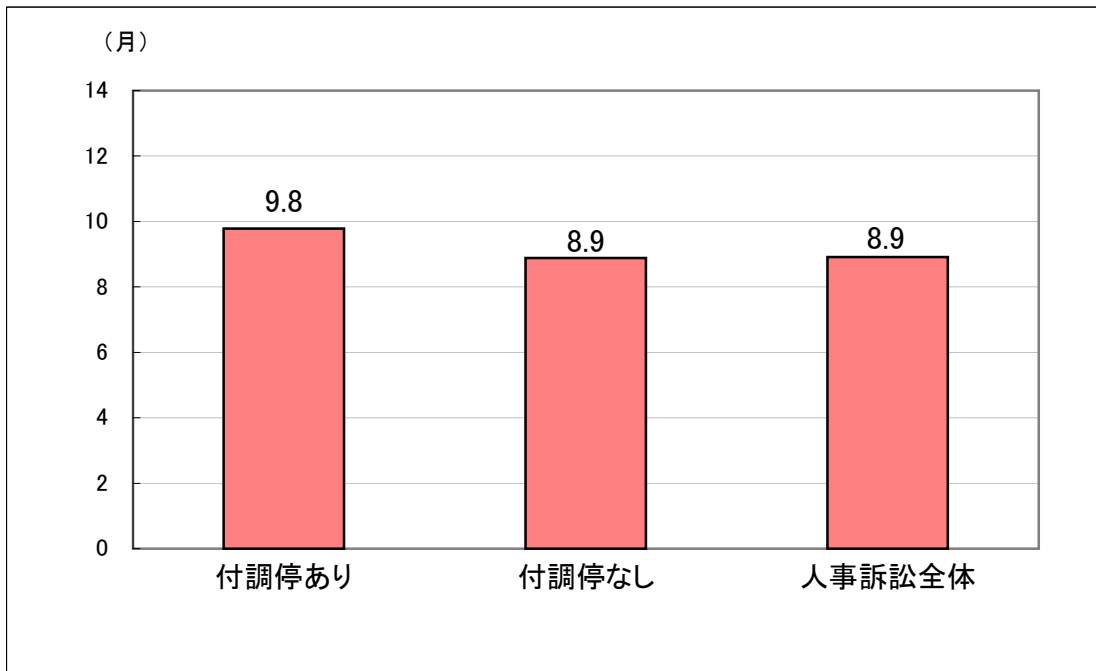
【図109】 審理期間別の平均調査期間



【図110】 調査命令の有無別の平均全期日回数



【図111】 付調停の有無別の平均審理期間



【図112】 調停の結果別の平均審理期間

